

特許庁委託事業

知財マーケットの現状調査

2022年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構

ニューヨーク事務所

(知的財産部)

報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）が現地調査会社に委託し作成したものであり、調査後の法律改正などによって情報が変わる場合があります。掲載した情報・コメントは調査委託先の判断によるものであり、情報の正確性や一般的な解釈がこのとおりでであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本報告書にてご提供する情報等に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求め下さい。

ジェトロおよび調査委託先は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的な損害および利益の喪失について、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたかにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロまたは調査委託先が係る損害等の可能性を知らされていても同様とします。

〈目次〉

1	知財関連の主要米国企業・組織	1
1.1	知財ブローカー	1
1.1.1	Adapt IP.....	1
1.1.2	Aqua Licensing.....	2
1.1.3	Hoffman Patent Firm.....	3
1.1.4	ICAP Patent Brokerage.....	4
1.1.5	Intellectual Asset Group.....	5
1.1.6	IP Investments Group.....	6
1.1.7	IP Offerings.....	8
1.1.8	IP Trader.....	11
1.1.9	IPValue.....	11
1.1.10	New England Intellectual Property.....	13
1.1.11	Ocean Tomo.....	13
1.1.12	Pluritas.....	14
1.1.13	Prognosis IP.....	15
1.1.14	Red Chalk Group.....	15
1.1.15	RPX.....	16
1.1.16	Tangible IP.....	19
1.1.17	TransactionsIP.....	21
1.1.18	True North IP.....	25
1.1.19	Tynax.....	26
1.1.20	Vibrant IP.....	26
1.1.21	Vitek IP.....	27
1.1.22	Western IP Law.....	30
1.1.23	yet2.....	31
1.1.24	1624 Capital.....	34
1.2	オンライン知財・ライセンスマーケット.....	35
1.2.1	AST.....	35
1.2.2	AUTM.....	37
1.2.3	Ocean Tomo.....	38
1.2.4	PatentAuction.com.....	41
1.2.5	Royalty Exchange.....	44
1.2.6	United States Patent and Trademark Office (USPTO).....	46
1.3	知財オークション.....	48

1.3.1	Heritage Global Partners.....	48
1.3.2	ICAP Patent Brokerage	48
1.3.3	Ocean Tomo.....	49
1.3.4	Wilson Auction & Realty Co.	51
1.4	大学の技術移転部門.....	52
1.4.1	University of California	53
1.4.2	Massachusetts Institute of Technology	55
1.4.3	Stanford University	56
1.4.4	University of Texas.....	58
1.4.5	Johns Hopkins University.....	60
1.4.6	Purdue University	62
1.4.7	University Technology Licensing Program.....	63
1.4.8	Wellspring	65
2	知財と市場価値.....	67
2.1	特許オークション.....	67
2.1.1	Nortel.....	67
2.1.2	Eastman Kodak Company	68
2.1.3	Pennsylvania State University	70
2.1.4	NASA	71
2.2	知財取引	74
3	投資家にとっての知財価値	80
3.1	知財投資の現状	80
3.1.1	無形資産への投資	80
3.1.2	金融機関による NPE 投資	82
3.1.3	オーシャン・トモ社による知財ファンドを巡る動き	84
3.2	知財指数.....	85
3.3	知財 ETF を巡る動き	88
4	知財市場のインフラ構築に向けた動き	89
4.1	知財の数値化	89
4.2	知財取引所 IPXI.....	91

図表目次

図表 1	購入可能な特許ポートフォリオ一覧を掲載したアクアライセンシング社ウェブページ	2
図表 2	ICAP ウェブサイトで掲載されている特許ポートフォリオ	5
図表 3	IP インベストメント・グループ社ウェブページにおける購入可能な特許ポートフォリオ一覧	7
図表 4	特許マーケットプレイスに掲載されている人工知能特許	10
図表 5	RPX 社ウェブサイト上のポートフォリオリスト	18
図表 6	売却先を求める特許ポートフォリオ一覧を掲示したウェブページ	20
図表 7	販売中の特許：材料	22
図表 8	ワイヤレスイヤホンの特許ポートフォリオ	29
図表 9	アクティブ・プロジェクトのリスト	32
図表 10	ユニリーバ社が求める植物ベースの代替肉製品アイデアをまとめたウェブサイト	33
図表 11	AUTM イノベーション・マーケットプレイス (AIM)	37
図表 12	オーシャン・トモ・ビッドアスク・マーケット (OTBA)	39
図表 13	OTBA におけるロット詳細情報	40
図表 14	パテントオークション・ドット・コムで売り出し中の特許リスト	42
図表 15	掲載特許例	43
図表 16	eXchange 出品リスト	45
図表 17	パテント・フォー・パートナーシップスのウェブサイト	47
図表 18	オークションを通じた販売プロセス	49
図表 19	研究予算に基づいた平均的発明・ライセンス活動	52
図表 20	2020 年の特許取得数上位の大学 10 校	52
図表 21	カリフォルニア大学における 2019-2020 年度の特許・技術移転関連データ	53
図表 22	カリフォルニア大学におけるライセンス可能な特許一覧	54
図表 23	カリフォルニア大学の技術商用化オフィス	54
図表 24	MIT の TLO オンラインデータベースに掲載されている技術リストの例	56
図表 25	テクファインダーに掲載されている技術の例	57
図表 26	テキサス大学の技術商用化オフィス一覧	58
図表 27	OTC が公開するオンラインデータベース上の発明掲載例	60
図表 28	JHTV のデータベースで掲載されている技術の例	61
図表 29	OTC ウェブサイトにおけるライセンス可能な技術の掲載例	63
図表 30	提示価格の累積集計 (仲介・非公開市場)	74
図表 31	市場にパッケージを提示するブローカー数	75
図表 32	技術別に見たパッケージ内訳	76
図表 33	市場年度別平均提示価格 (世界全体)	76
図表 34	技術グループ別特許資産あたりの平均提示価格	77
図表 35	売り手の種類の分布 (売却年 2020 年～2021 年)	78
図表 36	売却年別買い手の種類の分布	78
図表 37	投資対象に占める無形資産と有形資産の割合	81
図表 38	S&P500 の市場価値の構成要素	82
図表 39	IP クローズアップ 50：特許 (テクノロジー)	87
図表 40	IP クローズアップ 50 社	87
図表 41	知財の価値評価を行う理由や目的	90

1 知財関連の主要米国企業・組織

本章では、米国における知財関連企業・組織を紹介する。具体的には、知財ブローカー、オンライン知財・ライセンスマーケット、知財オークション企業、そして、大学の技術移転部門の4カテゴリーに関して、主要な企業・組織の事業概要等を取りまとめた。掲載順は、1.4を除いてアルファベット順となっている。また、以下の記載はウェブサイト等の公開情報を要約したものである。

1.1 知財ブローカー

本セクションでは、知財ブローカーとして米国において事業を展開する24社を取り上げた。

1.1.1 Adapt IP

アダプト IP 社 (Adapt IP)¹ は 2011 年に創立された² ノースカロライナ州アッシュビルを拠点とする知財ブローカーである。個人発明家、投資家、企業などに知財売買仲介や知財アドバイザリーサービスを提供するほか、初期段階にあるベンチャー企業と提携して知財戦略や知財ポートフォリオの構築支援、資金の融資などを行っている³。

具体的には、同社は知財ブローカーとして、発明家や企業など、ノンコア特許の売却を願う顧客から主に成功報酬契約で仲介を引き受け、単独または複数の売却先候補を特定して売却戦略を展開している。また、特許の購入を求める顧客には、必要に応じて匿名性を保ちながら購入候補特許について調査し、購入につなげるサービスを提供している⁴。

さらに、アダプト IP 社の知財アドバイザリーサービスは、顧客が自身の知財の価値やそれを高める方法について理解を深め、意思決定に役立てることができるように調査や助言を行うことを目的としている。顧客がその特許の売却やライセンスを決めた場合、アドバイザリーサービスの成果は売買取引にも活用できる。また、特許紛争の分析と和解支援、訴訟シナリオ分析、ライセンスと訴訟のトレンド分析、ロイヤリティ分析なども引き受けている。同社はその他に、アドバイザリーサービスの一環として、知財ポートフォリオサービス、知財管理サービス、知財 ランドスケーピングサービスなどを提供し、顧客の知財価値を最大化するための戦略づくりも行っている⁵。

初期段階にあるベンチャー企業向けに特化したサービスとしては、提携先や資金源、参入する市場などを特定する知財パートナーシップサービス、特許ポートフォリオの構築を支援する知財ディベロップメントサービス、そして特許ポートフォリオの構築や収益化に必要な知財ブリッジファイナンス⁶の提供などがある⁷。

¹ <https://www.adaptipventures.com>

² <https://www.linkedin.com/company/adapt-ip-ventures-llc>

³ <https://www.adaptipventures.com/>

⁴ <https://www.adaptipventures.com/services/ip-transactions/>

⁵ <https://www.adaptipventures.com/services/ip-advisory/>

⁶ 当該知財を購入せずに投資するという方法。

⁷ <https://www.adaptipventures.com/ip-ventures/>

⁸ <https://boldip.com/patent-brokers/>

1.1.2 Aqua Licensing

アクアライセンシング社（Aqua Licensing）⁹はカリフォルニア州サンフランシスコに本社を持つ2013年創立の知財ブローカーで、個人発明家から中小企業、世界的大企業まで幅広い顧客にサービスを提供している¹⁰。同社の顧客の大部分は提携投資銀行4行からの紹介を通じて得られたものであるという。知財の売買には、法律とエンジニアリングのスキル、特許市場への深い理解が必要であり、アクアライセンシング社が持つそのようなスキルや知識を、同社と提携する投資銀行からのサービスと組み合わせた形で提供できるのが同社の強みとしている¹¹。

特許売却を希望する顧客に対しては、当該知財の価値を最大化するために、まず、同社独自のプロセスを用いて、その知財の価値の高さを明確に示す、説得力あるマーケティング資料を作成する。その後、1,000以上の潜在的バイヤーに幅広く売り込み、興味を示したバイヤーとの交渉を行う¹²。

図表1 購入可能な特許ポートフォリオ一覧を掲載したアクアライセンシング社ウェブページ

Currently Available Portfolios Subscribe to our mailing list

AQUA Licensing, LLC ("AQUA") is representing the following patent portfolios for a possible sale. The information contained on this site is for marketing purposes only and should not be construed as a legal opinion or assertion. For access to confidential material, which may include evidence-of-use, encumbrance information and non-published asset details, please contact: info@AQUALicensing.com.

Portfolio Name	Sector	Seller	Initial Bidding Guidance	Status	Number of US Patents
Fitness Tracker: User Data Analytics	Wearables	BodySpex	Market	Active	2 issued US patents, 1 pending US application
Optical Clearing of Biological Tissue	Life Sciences/Medical	Applied Tissue Optics, Inc.	Market	Active	2 issued US patents, 4 pending US applications, 3 foreign counterparts (EP, AU, GB)
Binary Pixel Imaging Portfolio	Imaging	Rambus, Inc.	Market	Active	23 Issued US Patents, 8 Pending US Applications, 19 Foreign Counterparts
OmniBar Browsing & Parsing of URL Strings	Internet	VeriSign, Inc.	Market	Active	1 US Patent
Audio URL Patent Portfolio	Internet	VeriSign, Inc.	Market	Active	3 Issued US Patents, 3 US Patent Applications, 2 Foreign Applications
Dynamic QR Code Generation Portfolio	Internet	VeriSign, Inc.	Market	Active	3 Issued US Patents, 1 Pending US Patent, 4 Foreign Counterparts (IN, EP)
Data Storage Technology Portfolio	Network Storage	Crossroads Systems, Inc.	Sold	Sold	111 Issued US Patents, 27 US Patent Applications, 3 Foreign Counterparts (DE, AU, EP)
Heart Rate Monitoring Technology for Smart Watches, Fitness Trackers and Medical Equipment	Wearable Technology	Impact Sports Technologies	Sold	Sold	32 Issued US Patents, 29 US Patent Applications
Instant Voice Messages Over Packet Switched (VOIP) Network	Internet	Confidential	Sold	Sold	5 Issued US Patents and 1 US Patent Application
60GHz and MIMO Technology Patent Portfolio	Semiconductor	Rambus, Inc.	Sold	Sold	30 Total, 9 issued US patents, 1 allowed
Digital Imaging Patent Portfolio	Smartphone, Digital Imaging	VeriSign Inc.	Sold	Sold	40 Issued US patents
Secure Payment Patent Portfolio	ePayments	VeriSign, Inc.	Sold	Sold	25 Total, 4 US Issued, 1 Pending
Random Linear Network Coding Patent Portfolio	Networking	Code On Network Coding, LLC	Sold	Sold	40 Total, 15 Issued, 5 international applications
Computing Device Enclosure Patent Portfolio	Smartphone, Consumer Electronics, Personal Computer	Sullivan Entities/ATD	Sold	Sold	8 Issued US patents, 10 Issued Foreign Patents, 35 Pending Applications
Audio/Video Server Patent Portfolio	Consumer Electronics/ Streaming Media	Clyp Engines	Sold	Sold	5 Issued US Patents
Wearable Technology Patent Portfolio	Wearable Technology	Confidential	Sold	Sold	23 Issued US Patents, 5 pending US Applications

出典： <https://aqualicensing.com/ipportfolio/>

⁹ <https://aqualicensing.com>

¹⁰ https://rocketreach.co/aqua-licensing-llc-profile_b5fef803f6950caf

¹¹ <https://boldip.com/patent-brokers/>

¹² <https://aqualicensing.com/sell-side-patent-brokerage-services/>

一方、特許の購入を希望する顧客には、購入候補特許の特定や購入のリスクとコストを減らすための分析、そして顧客のアイデンティティを保護しながら交渉を進めるサービスを提供している¹³。また、同社のウェブサイト上に、買収可能な特許ポートフォリオの一覧を掲載しているほか（図表1参照）、同社の電子メールリングリスト購読者に最新の情報が送付されており、興味がある企業や個人はアクアライセンシング社に直接問い合わせを行うことになる。

アクアライセンシング社はさらに、IP インベスタープール（IP Investor Pool）というシステムを設けている。コア技術の差別化に取り組む段階にあるベンチャー企業は防衛特許をまだ持っていないことが多く、戦略的投資家から資金を受けにくい。一方で、既に長年の研究開発から多様な特許ポートフォリオを持つ大規模な既存テクノロジー企業は、ビジネスにはもはや必要がなくなり、維持コストがかさむ特許を持て余している場合があり、その中にはベンチャー企業の防衛特許ポートフォリオ構築に役立つ特許がある。IP インベスタープールはそうした特許を有望なスタートアップにエクイティと引き換えに渡して両者に利益をもたらす、マッチメイキングシステムである。このシステムの利用を希望するベンチャー企業は、同社のウェブサイト¹⁴からビジネス計画書を提出し、それに基づいて同社の専門家チームがそのベンチャー企業の特許防衛に役立ち長期的成長につながる特許を探し、マッチメイキングを行う¹⁵。

1.1.3 Hoffman Patent Firm

ホフマンパテントファーム（Hoffman Patent Firm）¹⁶は1991年に創立された¹⁷、アリゾナ州スコッツデール¹⁸の知財ブローカーである。主に売却を手掛けているが¹⁹、ライセンス、訴訟、出願と継続出願などのサービスも提供している²⁰。

同社は小規模の知財ブローカーであるが、知財弁護士であるため、知財弁護士ではない一般的な特許ブローカーに比べて顧客の特許の価値を法的および技術的観点から分析することが可能で、契約の交渉や法的アドバイスができる強みがあるとしている²¹。なお、同社のウェブサイト上には、購入可能な特許のリストは掲載されていない。

特許や商標などの知財訴訟サービスについては、一部の費用は時間制で請求するものの、大部分は成功報酬方式で引き受けている。小規模のブティック系法律事務所の強みを活かして個々のケースごとにカスタマイズしたクリエイティブなツールと戦略を用い、顧客にとって最良の結果を出すことを目指している²²。

¹³ <https://aqualicensing.com/buy-side-patent-brokerage-services/>

¹⁴ <https://aqualicensing.com/ip-investor-pool/>

¹⁵ <https://markets.businessinsider.com/news/stocks/big-tech-ip-owners-team-up-to-invest-strategic-ip-assets-into-startups-in-exchange-for-equity-1002225840>

¹⁶ <http://www.valuablepatents.com>

¹⁷ <https://www.linkedin.com/in/valuablepatents>

¹⁸ <http://valuablepatents.com/contact-us/>

¹⁹ <http://www.valuablepatents.com/firm-overview/>

²⁰ <http://valuablepatents.com/firm-overview/>

²¹ <http://valuablepatents.com/patent-sales/use-caution-when-considering-a-patent-broker/>

²² <http://valuablepatents.com/Patent-enforcement-and-litigation/>

1.1.4 ICAP Patent Brokerage

ICAP パテントブローカレッジ社 (ICAP Patent Brokerage、以下 ICAP 社)²³はニューヨーク州ニューヨークシエル²⁴に本社を置く知財ブローカーで、主に特許の販売とライセンスを扱っている²⁵。

同社は、大企業、中小企業、大学、連邦政府研究機関、個人発明家など、様々な知財権者のために知財の収益化を長年に亘って手掛けてきた経験豊富なブローカーを擁しており、幅広いバイヤーと取引してきた経験を活かして最適な売却取引を仲介できることが強みとしている。売り手が売却を希望する知財について同社の分析チームがまず分析を行うが、外部の法律事務所による分析も実施することが多い。そのうえで、同社のチームは売り手と協力してその知財のエグゼクティブサマリーを作成し、必要な場合は著名な法律事務所に説得力のあるクレームチャートを作成してもらうこともある。こうして資料ができあがったら、売却に関するプレスリリースを出し、同社のウェブサイトには詳しいデュー・デリジェンス用の資料を載せ、バイヤーに直接連絡するなどして売り込みを行う²⁶。

同社が提供する売却仲介サービスでは、顧客からの支払いは成功報酬であり、最終額の 15～25%を求めることになる。またサービス期間は通常 4～6 か月で、売却に向けた最低価格は前もって売り手である顧客が設定することになる²⁷。

ICAP 社は売りに出されている特許について同社のウェブサイト上に情報を掲載している (図表 2 参照)。簡単な概要は誰でも見ることができるが、特許番号や売り手の情報など詳細を知りたい人は同社に直接問い合わせる必要がある。

また、ICAP 社はバイヤー向けの特許購入仲介サービスも提供している。特許の購入を希望する顧客は、まず、購入したい①技術分野、②資産の数、③ポートフォリオの構成 (米国、欧州、アジアなど)、および④買収の規模 (企業を丸ごと買収したい場合は収益や純利益、単に知財だけを買収したい場合は特許ポートフォリオの規模など) を ICAP 社に伝える。それを元に ICAP 社の分析チームが買収対象候補の企業や特許ポートフォリオを特定し、顧客と話し合っって買収対象候補を絞り込んだリストを作成する²⁸。

²³ <https://icapatentbrokerage.com/>

²⁴ <https://icapatentbrokerage.com/contact-us>

²⁵ <https://icapatentbrokerage.com/about-us>

²⁶ <https://icapatentbrokerage.com/>

²⁷ <https://icapatentbrokerage.com/services>

²⁸ <https://icapatentbrokerage.com/buyers>

図表2 ICAP ウェブサイトで掲載されている特許ポートフォリオ



Cloud Security

The technologies and claims subsumed within this premium patent portfolio opportunity pertain, among other things, to the following: (i) identity and access management (IAM); (ii) software licensing; (iii) cloud infrastructure management; (iv) cloud security for IoT and mobile technologies; (v) heuristic scanning, threat detection and blocking; (vi) software management; (vii) antivirus applications and optimization; (viii) parental control; (ix) fraud detection; (x) security hardware; (xi) data privacy and security; (xii) encryption, and (xiii) automotive.

[FIND OUT MORE](#)

MRI Technology

This US patent portfolio relates to low power remote health monitoring utilizing compressive sampling, a power and data-efficient technology. The inventions disclosed and claimed in this patent portfolio solve the extant problems of remote medical device power consumption, while recognizing the advent of 5G telecommunications, the Internet of things ("IoT"), cloud data storage and "edge computing," in which this technology can be optimally deployed. All of this, when taken together, enables fast, low-power processing and transmission of remote patient health care information.

[FIND OUT MORE](#)

Distributed Cloud Computing

1) Patents for sale in the area of Home Networks, Multimedia Streaming, Daas, P2P Networks, Interoperability in Heterogeneous Networks, Protection Against Attacks, Memory Allocation, User Level DMA I/O, Brokering Cloud Services, Microserver Fabric Networks

2) Patents for sale in the areas of: Distributed denial of service (DDoS) attack detection, Synchronous Transmission of Content, Distributed Data Switching Networks, Cloud Broadcasting, Virtualized Services in Heterogeneous Networks

3) Patents for sale in the area of Low-density parity-check (LDPC) for Terrestrial Cloud Broadcasting Signals

[FIND OUT MORE](#)

Automated Motor Vehicle Fueling

Patents for sale on technology for automating the delivery of motor vehicle fuel wherein the need for motor vehicle user involvement is minimized.

[FIND OUT MORE](#)

出典：<https://icappatentbrokerage.com/patent-portfolios>（レポート公表時点では参照不可）

1.1.5 Intellectual Asset Group

インテレクトチュアル・アセット・グループ社（Intellectual Asset Group：IAG）²⁹は2005年創立の知財ブローカーで、ミシガン州デトロイト近郊の同州ポンティアックに本社があるほか、ワシントン州シアトルとニューヨーク州ニューヨークに事務所を置いている。弁護士、エンジニア、テクノロジストなどを擁し、迅速かつ効率よく取引できることを強みとしている。顧客層はフォーチュン500にラン

²⁹ <https://www.iagip.com/>

ク入りする大手テクノロジー企業からベンチャー企業、個人発明家など幅広く³⁰、米州、欧州、アジアなど 20 か国以上の顧客にサービスを提供している³¹。

同社のサービスは主に戦略的な特許購入、売却とライセンス、知財ポートフォリオの価値評価、取引完了後の知財評価とインテグレーションの 4 つに大別される³²。経験豊富な技術分野として、同社は航空宇宙・国防、AI と機械学習、電池、ディスプレイ、エネルギー・石油・ガス、金融技術、インターネット広告、半導体、電気通信、無線、仮想・拡張・複合現実などを挙げている³³。特に電気通信、半導体、家電製品などの分野では高い評価を得ているという³⁴。

まず、戦略的な特許購入サービスでは、購入を希望する顧客にとって最も価値の高い特許は売りに出されていないということを念頭に、顧客の購入予算で最大限の価値を得られるよう、各顧客の知財戦略に沿いつつ、必要な匿名性を保ちながら調査を進めて交渉が行われている³⁵。

また、売却とライセンシングサービスを通じて、同社は創業以来、総額 10 億ドル以上に上る特許の売却を成立させたという。その経験と法律面のスキル、高質のバイヤーとの緊密な関係などから特許の売却を成功させるために必要な要件を理解しており、それが効率良い取引成立につながっていると同社では宣伝している³⁶。潜在的なバイヤーと実際のバイヤーのデータベースを持ち、連絡先情報を頻繁に更新して、売買の両取引に役立てている³⁷。なお、同社のウェブサイト上には、購入可能な特許のリストは掲載されていない。

さらに、知財ポートフォリオの価値評価サービスについても、同社は主要技術分野の情報を持ち、多数の知財売買を成立させてきた経験があることから、知財の購入やライセンスにおける適切な価格計算に必要なツールを持っているとしている³⁸。

同社はまた、取引後の知財評価とインテグレーションも引き受けており、M&A や大学の研究提携などによって統合された知財についてデュー・デリジェンスを実施し、所有権の構造を明確にするサービスを提供している³⁹。

1.1.6 IP Investments Group

IP インベストメント・グループ社 (IP Investments Group) ⁴⁰はジョージア州アトランタに本社を置く 2005 年創立⁴¹の知財ブローカーで、特許の売却とライセンスの仲介サービスを成功報酬方式で⁴²提供している。これまでに手掛けた特許の売却やライセンスの仲介によって、総額 2 億ドルを超える収益化を顧客のために実現してきた⁴³。

³⁰ <https://www.iagip.com/about>

³¹ <https://www.linkedin.com/company/intellectual-asset-group>

³² <https://www.iagip.com/services>

³³ <https://www.iagip.com/technology-areas>

³⁴ <https://boldip.com/patent-brokers/>

³⁵ <https://www.iagip.com/services>

³⁶ 同上

³⁷ <https://boldip.com/patent-brokers/>

³⁸ <https://www.iagip.com/services>

³⁹ 同上

⁴⁰ <https://ipinvestmentsgroup.com/>

⁴¹ <https://www.linkedin.com/company/ipinvestments-group>

⁴² <https://ipinvestmentsgroup.com/>

⁴³ <https://www.linkedin.com/company/ipinvestments-group>

同社の特許売却仲介サービスは、顧客が所有する特許を企業や特許アグリゲーター、特許エンフォースー⁴⁴など幅広い潜在的バイヤーに売り込み、バイヤー同士がその特許獲得に向けて競争する状況をつくる方法を取っている。売りに出す特許の価値を最大化できるように、各顧客のニーズに合わせてカスタム化したマーケティング方法を実施している⁴⁵。同社を通じて購入が可能な特許の一部は、特許番号とそのタイトルが同社ウェブサイト⁴⁶上に公開されており（以下図表3参照）、興味がある企業や個人は、同社に直接連絡を取ることとなる。

図表3 IPインベストメント・グループ社ウェブページにおける購入可能な特許ポートフォリオ一覧

CALL US AT ☎ 404.962.8740 [f](#) [g+](#) [t](#) [in](#)

IPInvestments Group HOME WHAT WE DO MANAGEMENT NEWS CURRENT OFFERINGS CONTACT US

BELOW IS A SAMPLE OF OUR CURRENT OFFERINGS:

Database Access - Enhanced Concurrency Access [Click For More Information >](#)

A patent portfolio of 7 US patents relating to database solutions, in particular, access of concurrent computation with shared resources. This portfolio provides for performing operations on commonly accessible values without locking memory. Such operations include managing linked lists, addition, subtraction, and others. The patented technology improves the response time of a database which is crucial in database design and implementation.

Patent No.	Title
6,760,726	System and method for managing concurrent operations on linked lists
7,039,865	System and method for determining the commutativity of computational operations
7,185,340	Multiphase system and method of performing operations on data structures
7,228,549	Method and system for enhanced concurrency in a computing environment
7,539,988	System and method for deferred rebalancing of a tree data structure
6,763,447	Lock-free list for use with computer system utilizing FIFO queue for tracking order of various sublists
7,111,293	Method for increased concurrency in a computer system

Data Forward Storage in a Distributed Network - Blockchain [Click For More Information >](#)

A portfolio of 128 assets, including 31 US assets and 97 assets covering Europe and Asia, relating to data forward storage in a distributed network that is applicable to blockchain applications.

The patented technology may be relevant to such blockchain technologies as the Lightning Network, other Layer 2 or off-chain networks, blockchain 3.0 technologies like the Directed Acyclic Graph (DAG) and similar technologies. These technologies use a distributed network, rather than a sequential chain, with each node in the network responsible for receiving, processing, and then forwarding data packets.

The Portfolio includes technology that processes data in various implementations in such networks including private and public or a hybrid thereof (permissioned and permissionless), encrypted networks, redundant networks, etc.

Please contact IPInvestments Group for a list of the patents available in this offering.

Smart Wearables [Click For More Information >](#)

A patent portfolio of 16 US patents (plus foreign counterparts) relating to wearable devices with biometric readings that identify the wearer, track the motion of the wearer, and monitor heart rate of the wearer. Other aspects of the portfolio include virtual eyewear visualization and an eyewear digital measurement tool.

出典：<https://ipinvestmentsgroup.com/current-offerings/>

⁴⁴ 買い取った特許の権利を行使して利益を得る企業

⁴⁵ <https://ipinvestmentsgroup.com/our-services/>

⁴⁶ <https://ipinvestmentsgroup.com/current-offerings/>

また、特許のライセンスサービスについては、同社は特許権者と協力してその特許権を行使し、侵害者から和解金やライセンス料を取るための戦略と計画を作成する。成功報酬方式で訴訟を引き受ける弁護士の採用から潜在的侵害者の特定、和解やライセンスの条件に関する交渉に至るまで、同社はその計画の全般にわたって実施と管理を行う⁴⁷。

同社はさらに、特許ポートフォリオへの投資や特許ポートフォリオの購入を仲介する投資サービスも手掛けている。特許権者から特許を購入したり、パートナーシップの権利を購入してライセンスの実施権や管理権を得たりすることを希望する顧客向けのサービスであるほか、特許権行使訴訟の費用を出し、その見返りとして利益を得るタイプの投資サービスも扱っている⁴⁸。

なお、同社の共同創立者であるマイケル・マクラクリン氏（Michael W. McLaughlin）とライアン・ストロング氏（Ryan E. Strong）はともに、英国の著名な知財情報誌である IAM が選ぶ知財戦略家 250（IAM 250）に 2010 年以来毎年選ばれている⁴⁹。

1.1.7 IP Offerings

IP オファリングス社（IP Offerings）⁵⁰はニューヨーク州サファーンに本社を持つ⁵¹2009 年創立⁵²の知財ブローカーで、個人発明家からあらゆる規模の企業、大学、ベンチャーキャピタル、プライベートエクイティなどの特許権者まで、幅広い顧客に売買仲介やライセンス、ジョイントベンチャー、その他の特許収益化サービスを提供している。特許の他にも商標、著作権、企業秘密、技術ノウハウなどの収益化仲介を引き受けている⁵³。

IP オファリングス社は、特許、特許ポートフォリオや、商標・サービスマーク、著作権、企業秘密、ノウハウなどといった知財の収益化を求める顧客を対象に、以下のようなマーケティングキャンペーンを企画している⁵⁴。

- 徹底した知財分析を行い、独自の特徴及び商用化の可能性を特定。
- 特許を実施している証拠（Evidence of Use : EOU）の有無を調査し、ある場合はクレームチャートを作成。
- 特許仲介計画書を作成。計画書には、ポートフォリオの概要、ポートフォリオの対象となる技術申請、当該技術から開発可能な製品、これら製品の市場などを含む。
- メールニュースレター「IP マーケットプレイス（IP Marketplace™）」でポートフォリオを宣伝。この情報は、オプトインした企業幹部及び知財専門家 1 万人以上に送付される。IP マーケットプレイスで特集するだけで、知財に関する問い合わせを受けることが頻繁にある。
- IP オファリングス社ウェブサイトにてポートフォリオを掲載。
- 業界紙にニュースリリースを送付。これにより、記事に取り上げられたり、当初の構想に入っていなかった購入候補者に繋がったりすることが頻繁にある。
- 購入候補者リストを作成。これには、ポートフォリオに投資する可能性の高い企業だけでなく、各企業の主要幹部名を含む。これらの人々は、別の知財に関して取引経験がある確率が高く、意思決定過程に関与する可能性が高い。

⁴⁷ <https://ipinvestmentsgroup.com/our-services/>

⁴⁸ 同上

⁴⁹ <https://ipinvestmentsgroup.com/meet-the-team/>

⁵⁰ <https://ipofferings.com>

⁵¹ <https://ipofferings.com/contacting-us.php>

⁵² https://www.dnb.com/business-directory/company-profiles.ipofferings_llc.193b8c43bfd3f9e1a6ea7a70e9eadf2e.html

⁵³ https://rocketreach.co/ipofferings-llc-profile_b5ce0772f42e091b

⁵⁴ <https://ipofferings.com/drawings/June2017/PatentBrokerageServices-IPOfferings-DataSheet.pdf>

- リストに掲載された候補者にポートフォリオを提示。その後、特定した候補者にEメール・郵便・電話などで連絡を取り、個々にフォローアップを行う。
- 手続を完結させるまで、何度もポートフォリオの金額を提示・交渉。

IP オファリングスは、一部の顧客に対しては完全成功報酬制を導入する。これは、手付金は一切受領せず、その代わりに、顧客のために利益を創出した後で成功報酬を受領するというものである。また、部分的成功報酬制を導入する場合もあり、その際には、顧客の知財資産を市場に出す上で必要となる直接的な市場経費は顧客が負担する。同社が受ける報酬は、顧客のために創出した利益に基づく成功報酬のみで、顧客が支払った市場経費を差し引いたものとなる⁵⁵。

また、IP オファリングスは、特許販売者が匿名もしくは秘密保持を要求しない場合は、現在売り出し中の特許に関して同社のウェブサイト「特許マーケットプレイス (Patent MarketPlace)⁵⁶」にリストに掲載している (図表 4 参照)。掲載特許は、以下の技術別に分類されている。

- 農業
- 人工知能
- 自動車・車両
- 銀行・金融サービス
- 飲料・食品・栄養製品
- 建設・建築業
- 家電製品
- 消費者製品
- デジタル通貨・暗号通貨
- ドローン・無人航空機
- 電子タバコ・吸引技術
- 電子商取引
- エネルギー・発電
- IoT 特許・モノのインターネット
- 製造
- 医療機器
- 採鉱・掘削
- モバイル・ワイヤレス
- ネットワーク・ロケーションベースサービス
- 光学・表示・ビデオ・LED
- OTT 特許・オーバーザトップ
- パッケージング
- PC・ノートパソコン
- 製薬
- ロボット・自動化
- 半導体
- スマートホーム・スマートオフィス
- ソーシャルメディア
- ソフトウェア・アーキテクチャ
- スポーツ・スポーツ用品
- 遠隔通信・IP 電話
- 保管貯蔵・材料取扱

⁵⁵ <https://ipofferings.com/drawings/June2017/PatentBrokerageServices-IPOfferings-DataSheet.pdf>

⁵⁶ <https://ipofferings.com/patents-for-sale.php>

- その他

図表4 特許マーケットプレイスに掲載されている人工知能特許



Home Page	<p style="text-align: center;">Patent Marketplace: Artificial Intelligence (AI) Patents for Sale</p> <p>Next-Generation Control of Autonomous Vehicles (Massive Analytic): International Patent Portfolio</p> <p>Autonomous (partially and fully self-driving) vehicles are no longer science fiction. There are a dozen or so autonomous vehicles on the market, there are thousands of self-driving vehicles on the road, and every car and truck manufacturer has plans to introduce autonomous vehicles. However, the current generation of self-driving vehicles has a serious deficiency. They lack the ability to use inferential thinking to communicate in real time with the rapidly changing environment around them.</p> <p>This portfolio covers Artificial Intelligence that enables a partially or fully self-driving vehicle to both see and understand the vehicle's surroundings as accurately as human beings can. This portfolio creates an Advanced Driver Assistance System (ADAS) that provides Artificial Precognition using Adaptive Cognized Control (APACC). In-vehicle cameras, sensors, ADAS, LIDAR and DSRC generate specific real-time vehicular data which is combined with actuators, control units and integrated software to enable the vehicle to monitor and respond to its surroundings. Additionally, three-dimensional geometry is computed for situations in front of the vehicle in real time from the sensory inputs. This three-dimensional geometry is combined in real-time with driver behavior, environmental maps (including weather, road conditions and traffic), and images stored in a high-performance computing (HPC) data center.</p> <p>APACC uses complex algorithms and provides a significant level of inferential thinking and real-time communication. With sensory inputs and the three-dimensional geometry generated for real-time situations, APACC allows "cognizing" of the vehicle's surroundings providing a "perception" of the external environment much as humans do. APACC – by its use of a combination of three-dimensional geometry with driver behavior in different situations – simulates the way humans use a combination of stored memories and sensory input to interpret events as they occur and anticipate likely scenarios.</p> <p style="text-align: center;">Patent Portfolio</p> <ul style="list-style-type: none"> • U.S. Patent No. 9,645,576: Apparatus for controlling a land vehicle which is self-driving or partially self-driving • Chinese Patent 105189237: Device for controlling an automatic or partially automatic driving a land vehicle • Japanese Patent 2016520464: Apparatus for controlling a land vehicle for self-operated self-operation or partial • Israel Patent 41688: Apparatus for controlling a land vehicle which is self-driving or partially self-driving • European Patent 2976240: Apparatus for controlling a land vehicle which is self-driving or partially self-driving <p>The patents in this portfolio would enable any current supplier of autonomous vehicles, or any company developing autonomous vehicles, to take its technology to the next level and provide superior driving control, safety and responsiveness.</p> <p>The most significant patents of the 19th Century covered farm equipment, the telegraph and telephone, photography and the electric light.</p> <p>The most significant patents of the 20th Century covered the automobile and airplane, radio and television, and the transistor and telecommunications.</p> <p>In this century, the most significant patents will cover Artificial Intelligence!</p> <p>Learning and Using Artificially Intelligent Interactive Memories of People (AwareGen): Two U.S. Patents plus One Continuation</p> <p>Humans are only able to have meaningful conversations and interactions because we have recollections of events and previous conversations and interactions, and that knowledge creates the basis for future conversations and interactions.</p> <p>This portfolio enables learning interactive memories of a person in conversations or interactions with family members, friends, and others via video chat (Skype, FaceTime, Zoom, for example), a personal assistant (Echo/Alexa and others), telephone, and other applications or devices. The system then simulates realistic conversations or interactions with that person in the person's absence or after the person is deceased. The person can share his or her learned interactive memories with family members, friends, followers and others via social media, cloud, or storage device (such as a flash drive). What is it worth to be able to learn interactive memories of a parent, grandparent, spouse, friend, historic figure, or famous person (such as a scientist, athlete, actor, musician, politician or other notable) for family members, friends, or historic record? And be able to converse or interact with him or her when that person is no longer with us?</p> <p>This portfolio's technology simulates conversations and interactions based on artificially learned interactive memories including video and audio streams learned from actual conversations and interactions with real persons. The system enables personalized learning of a specific person's conversational style including the person's distinctive vocal expression, voice characteristics and other idiosyncrasies – unlike the cold, robotic nature of current conversation simulators. The portfolio's technology is only used when portrayed in science fiction movies, but the technology can now finally be made real!</p> <p>For businesses, this portfolio enables learning interactive memories of multiple customer service representatives, sales representatives or other business personnel in conversations and interactions on customer service telephone, video chat, and other applications or devices. The system then enables automated customer service, sales or other business interactions by simulating realistic conversations and interactions between customers and an artificially intelligent representative.</p> <p>Applications and devices that could benefit from this portfolio include:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Skype, FaceTime, Zoom and other video chat applications • Echo/Alexa, Siri, Google Now, Cortana and other personal assistants • Cellular and traditional telephone services and devices <p>This portfolio includes U.S. Patent Nos. 9,582,262 and 10,579,921 for "Devices, systems and methods for learning and using artificial intelligence interactive memories" plus one continuation application. This portfolio would be an excellent acquisition for any technology company prepared to offer a truly next-generation product with both consumer and commercial applications.</p> <p style="text-align: center;">Patent Brokerage Prospectus: Contact to receive an analysis of each portfolio that includes:</p>
Patent Brokerage »	
Patents for Sale	
Patent Infringement	
Patent Enforcement	
IP Acquisition »	
Patent Value »	
Patent Licensing »	
IP Services »	
Patent Leather	
About IPOfferings »	







SOLD!

出典： <https://ipofferings.com/patents-for-sale-artificial-intelligence.php>

特許購入を希望する企業に対しては、IP オファリングス社は特定特許もしくは特定技術を対象とする特許の購入支援を行っている。同社は、秘密保持を基本として特許買収を希望する顧客の代理人となることが多く、当該特許の権利者に購入候補者が知られることはない。購入候補者が主要企業であることを売却者が知ると、特許もしくは特許ポートフォリオの売却希望価格を大幅に引き上げる可能性があるため、購入希望企業の名前を匿名とすることで、多額の資金節約が可能になる。もしくは、新しい技術の買収を通して提供する製品の拡大を目指す企業の場合、製品のマーケティング戦略情報

を競合企業に与えないようにするために、身元を明かさずに取引することが可能である。特許購入希望者は、月々の契約料と、希望する特許もしくは技術の買収成功に対する成功報酬を IP オファリングス社に支払うことになる。戦略的成長に向けて、自衛目的もしくは攻撃要件によってさらなる知財買収を希望する場合は、目標達成への支援も可能である⁵⁷。

知財の売買仲介以外にも、同社は特許評価、知財コンサルティング、特許権侵害分析とクレームチャート作成、特許権の主張を専門とするパテントアサーションファームへの紹介などのサービスを提供している⁵⁸。同社の特許評価サービスには、顧客のニーズに合わせて基本的な評価から包括的な評価まで3つのレベルが設けられており、包括的な特許評価にはポートフォリオの価値を高めるための提言も含まれる⁵⁹。

同社はまた知財コンサルティングサービスを通じ、特許を始めとする顧客の知財を分析してその価値を見極め、知財戦略を練ってその実施を手助けしている。コンサルティングサービスの一環として、M&A 仲介会社や投資銀行、ベンチャーキャピタル、ヘッジファンドなど向けのデュー・デリジェンスも提供している⁶⁰。

さらに IP オファリングス社は、自身の特許権が侵害されたと考える特許権者に、まず特許権侵害分析を行い、その結果に基づいてクレームチャートを作成するサービスを提供している。そして、侵害を示す強い証拠が文書化できれば、特許権者を特許訴訟専門の法律事務所や特許主張主体（Patent Assertion Entity：PAE）等に紹介している。個人発明家や中小企業にとって訴訟は費用面で実現しにくい場合が多いが、同社が紹介する特許主張主体（PAE）は、成功報酬方式で包括的な特許権行使に取り組むため、もし和解金を得るなどの結果につながらなかった場合でも顧客には費用が全くかからないという⁶¹。また、特許権者が法的手段に訴えるよりも売却など他方法による収益化を希望する場合には、顧客の利益に適用結果が得られるような代替戦略を提示している⁶²。

1.1.8 IP Trader

IP トレーダー社（IP Trader）⁶³はニューヨーク州レイサムを本拠地とし、中国にも複数の拠点を持つ知財ブローカーで⁶⁴、企業や法律事務所、大学、政府機関、投資家などに⁶⁵知財の売買やライセンスの仲介、価値評価などのサービスを提供している。同社は特許クレームマッピングも手掛けており、最初の出願国だけでなく外国の特許権を収益化できるようにするサービスも提供している⁶⁶。なお、同社のウェブサイトは過去数年間更新されていない模様で、現在は営業していない可能性が高い。

1.1.9 IPValue

IP バリュース社（IPValue）⁶⁷はカリフォルニア州サンタクララに本社を持つ知財ブローカーで、2001年の創立以来、知財の収益化仲介サービスと知財管理コンサルティングサービスを提供している⁶⁸。

⁵⁷ <https://ipofferings.com/buy-patents.php>

⁵⁸ <https://ipofferings.com/>

⁵⁹ <https://ipofferings.com/patent-valuation-services.php>

⁶⁰ <https://ipofferings.com/>

⁶¹ <https://ipofferings.com/patent-enforcement.php>

⁶² <https://ipofferings.com/patent-infringement.php>

⁶³ <http://www.iptrader.com/>

⁶⁴ <https://boldip.com/marketplaces-buy-sell-patents/>

⁶⁵ <http://www.iptrader.com>

⁶⁶ <https://boldip.com/marketplaces-buy-sell-patents/>

⁶⁷ <https://www.ipvalue.com/>

⁶⁸ <https://www.linkedin.com/company/ipvalue>

これまでに同社は6万件以上⁶⁹の特許の収益化を手掛け、同社が仲介した知財取引によって顧客が得た収益の総額は10億ドル以上に上っている⁷⁰。

同社は、AT&T、IBM、インフィニオン (Infineon)、インテル (Intel)、NEC、ノキア (Nokia)、フィリップス (Philips)、クアルコム (Qualcomm)、サムスン (Samsung)、テキサスインスツルメンツ (Texas Instruments) などの大手ハイテク各社で経験を積んだ30人以上の社員を抱えており、ポートフォリオマイニング、価値評価、技術評価、法的分析、複雑な知財取引の立案、交渉、契約締結など、知財収益化のあらゆる面において専門的な知識と経験を持つ。同社はまた、技術の専門家、リバーエンジニアリングを専門とする研究所、法律事務所などとも協力関係がある⁷¹。

IPバリュー社は知財の収益化にあたって、顧客に①エージェンシービジネスモデルと②特許移転モデルの2通りのアプローチを提供している。前者は特許権者がポートフォリオの所有権を保持したまま、収益化プログラムの実施をIPバリュー社が代行する方式で、IPバリュー社はポートフォリオを所有する企業の社内知財チームや営業、法律、財務などの各部門とも連携して収益化を請け負う⁷²。

後者は顧客が所有する特許権を、ライセンスを専門とするIPバリュー社の子会社に移し、ライセンスによる収益化が実現した際に、その収益を顧客とIPバリュー社の子会社で分配する方式である。顧客は特許権の維持や収益化に必要な作業やコストにリソースを注ぎ込まずに収益を得られるという利点がある⁷³。後者の方式で顧客の特許ポートフォリオの収益化を行うIPバリュー社の子会社の例には、NXPセミコンダクターズ社 (NXP Semiconductors) とフィリップス社の開発の成果である約200件の特許のライセンスを行っているフューチャー・リンク・システムズ社 (Future Link Systems, LLC)、パナソニック社 (Panasonic) と松下電器のイノベーションの成果である約400件の特許のライセンスを行うパンノバ・セミック社 (Pannova Semic, LLC)、セイコーエプソン社 (Seiko Epson Corporation) のLCD技術関連特許のライセンスを行う138イーストLCDアドバンスメンツ社 (138 East LCD Advancements Ltd.) などがある⁷⁴。また、2021年7月には同社の子会社トリベール・テクノロジーズ社 (Trivale Technologies, LLC) が三菱電機のディスプレイ事業部門から1,200件以上の特許権と出願中の特許を取得している⁷⁵。

技術分野の中でも、同社は半導体、IT、家電製品、ネットワークングと電気通信などを得意分野としている。半導体については、製造、回路、パッケージングなどの技術、およびメモリ、マイクロプロセッサ、ASICsなどのデバイスに関してライセンスの経験が多く、インテル社、サムスン社、エヌビディア社 (Nvidia) などへのライセンスを成立させている⁷⁶。IT技術ではコンピュータ、ディスプレイ、ソフトウェア、ストレージシステムなどのデバイスに関する知財について、デル社 (Dell)、マイクロソフト社 (Microsoft)、オラクル社 (Oracle)、サンディスク社 (SanDisk) などへのライセンスを仲介してきた⁷⁷。家電分野では、携帯電話、テレビ、ゲーム機、セットトップボックスなどの技術に関する知財をアップル社 (Apple)、キヤノン社 (Canon)、LG社、ソニー社 (Sony) などにライセンスする交渉をまとめている⁷⁸。ネットワークングと電気通信の技術分野については、ケーブル、オーデ

⁶⁹ <https://www.ipvalue.com/portfolios>

⁷⁰ <https://www.ipvalue.com/>

⁷¹ <https://www.ipvalue.com/expertise>

⁷² <https://www.ipvalue.com/approach/agency-business-model>

⁷³ <https://www.ipvalue.com/approach/patent-transfer-model>

⁷⁴ <https://www.ipvalue.com/portfolios>

⁷⁵ <https://www.businesswire.com/news/home/20210714005040/en/IPValue-Management-Affiliate-Acquires-Rights-to-Mitsubishi-Electric%E2%80%99s-Display-Business-Patent-Portfolio>

<https://www.ipvalue.com/portfolios>

⁷⁶ <https://www.ipvalue.com/expertise/semiconductor-patent-experience>

⁷⁷ <https://www.ipvalue.com/expertise/information-technology-patent-experience>

⁷⁸ <https://www.ipvalue.com/expertise/consumer-electronics-patent-experience>

イオとビデオ、テレビ会議、コールセンターなどに関する技術のシスコ社（Cisco）、コムキャスト社（Comcast）、JDSU社、ジュニパー社（Juniper）などへのライセンスを仲介した経験を持つ⁷⁹。

なお、同社のウェブサイト上には、購入可能な特許のリストは掲載されていない。

1.1.10 New England Intellectual Property

ニューイングランド・インテレクチュアル・プロパティ社（New England Intellectual Property : NEIP）⁸⁰は2010年に創立された⁸¹、マサチューセッツ州ウエストニューベリーの知財コンサルティング会社である⁸²。顧客の知財に関して問題が生じる前に潜在的な問題を特定してリスク管理を行い、訴訟を起こされるのを未然に防ぐサービスや、顧客にとって望ましい形で紛争を解決するサービスを主に提供している⁸³。

同社はまた、特許の出願や売買仲介、ライセンス戦略の策定と交渉支援などのサービスを通じて発明家を支援しているほか、特許をもとにしたベンチャー設立支援や、革新的なアイデアにまつわる課題を克服する方法の考案なども手掛けてきた⁸⁴。さらに、特許の価値やリスクを評価してリスクを軽減する方法を提案するサービスを提供したり⁸⁵、特許購入の仲介や特許権侵害紛争解決のための交渉も引き受けたりしている⁸⁶。

NEIP社は知財ブローカーとしても10年以上の経験を持つ。様々な顧客の代理人として売却やライセンスの交渉を行い、数千万ドル規模の取引を多数まとめており、これまでに総額1億6,500万ドル以上の特許権収益化を実現したという⁸⁷。なお、同社のウェブサイト上には、購入可能な特許のリストは掲載されていない。

1.1.11 Ocean Tomo

オーシャン・トモ社（Ocean Tomo）は2003年に設立され、知財やその他の無形資産、企業の財務調査、規制遵守や報告義務、ソルベンシーとリストラクチャリング、契約や競争をめぐる紛争などに関して、金融専門家のオピニオン、マネジメント・コンサルティング、アドバイザーなどを提供しており⁸⁸、経済的損害の計算と証言、金融フォレンジクス、テクノロジーと無形資産の評価、戦略とリスク管理のコンサルティング、M&A、債務とエクイティの私募、知財取引の仲介などを引き受けている。同社の子会社には、登録ブローカー・ディーラーであるオーシャントモ・インベストメント・グループ（Ocean Tomo Investments Group, LLC）がある。オーシャン・トモ社は2022年3月に国際コンサルティング会社のジェイエスヘルド社（J.S. Held）に買収され⁸⁹、現在はジェイエスヘルド社の一員として業務を継続している。

⁷⁹ <https://www.ipvalue.com/expertise/networking-and-telecommunications>

⁸⁰ <https://www.newenglandip.com/>

⁸¹ <https://www.buzzfile.com/business/New-England-Ip-978-363-1700>

⁸² <https://www.newenglandip.com/about>

⁸³ <https://www.newenglandip.com/services>

⁸⁴ <https://www.newenglandip.com/about>

⁸⁵ <https://www.newenglandip.com/home>

⁸⁶ <https://www.newenglandip.com/services/negotiations>

⁸⁷ <https://www.newenglandip.com/services/patent-brokerage>

⁸⁸ <https://www.oceantomo.com/about/>

⁸⁹ <https://www.oceantomo.com/media-center-item/j-s-held-adds-intangible-asset-expertise-with-the-acquisition-of-ocean-tomo/>

特許の購入を希望する顧客に対しては、同社のプライベート・アキュイジションチームが高質で手に入りにくい知財ポートフォリオの購入を顧客とともに目指す。そうした知財ポートフォリオの購入について重視される点には、次のようなものがある⁹⁰。

- 1,000 万ドル以上の購入計画
- 買い手の匿名性
- 責任の軽減または新技術の購入
- 価格が魅力的で将来性のある知財

特許の売却を希望する顧客に対しては特許の収益化に向けて次のような戦略を練り、実施する⁹¹。

- 専門的見識：最新の特許法、最近の判例、行政・立法上の変更など
- 分析と戦略：マクロ的トレンドと特許資産分析
- 評価：戦略的オプションの期待値の特定
- 取引：豊富な経験と知財の世界における広範なネットワークを活かした取引

オーシャン・トモ社は、これらの分析に基づいて、顧客の特許ポートフォリオを、プライベートセール、プライベートオークション、またはパブリックオークションで売却するかどうかを決定し、実施する⁹²。

1.1.12 Pluritas

プルリタス社 (Pluritas)⁹³は 2002 年創立⁹⁴の知財ブローカーで、カリフォルニア州サンフランシスコにある本社の他に、マサチューセッツ州ボストンにも事務所を持つ⁹⁵。売り手や買い手に戦略的アドバイスを提供しており、フォーチュン 50 (Fortune 50) にランク入りする大企業から中小企業、個人発明家などに至るまで、様々な顧客のために創業から 100 件以上の取引を成立させてきた⁹⁶。

同社では、知財の売却を希望する顧客には、売りたい知財の価値を市場の状況を踏まえて客観的に評価するサービスを提供している。また、知財取得を望んでいる潜在的な買い手に関する詳しい情報を常に更新しており⁹⁷、複数の買い手候補がその知財を求めて競り合う状況を作ることで顧客の知財の可能性を最大化することに力を入れている⁹⁸。

一方、特許の購入を希望する顧客に対しては、訴訟対策や投資目的、設計の自由度強化など、その目的に沿って、費用効果の高い方法で取得できるように市場分析とランドスケイピングを行い、取得することが望ましい知財を特定したうえで、顧客の匿名性を保ちながら交渉を進めるサービスを提供している⁹⁹。

プルリタス社はまた、困窮している企業の売却や再編、更生などにあたって、その企業が所有する知財の正当な市場価値の評価を行い、最善の収益化につなげるサービスも行っている¹⁰⁰。

⁹⁰ <https://www.oceantomo.com/services/intellectual-property-acquisitions/>

⁹¹ <https://www.oceantomo.com/services/patent-monetization-strategy/>

⁹² 同上

⁹³ <https://www.pluritas.com/>

⁹⁴ <https://www.pluritas.com/index.htm>

⁹⁵ <http://www.pluritas.com/contact.shtml>

⁹⁶ <https://www.pluritas.com/approach.shtml>

⁹⁷ <https://www.pluritas.com/sell.shtml>

⁹⁸ <https://www.pluritas.com/market-analysis.shtml>

⁹⁹ <https://www.pluritas.com/buy.shtml>

¹⁰⁰ <https://www.pluritas.com/distressed-situations.shtml>

同社がこれまでに売買仲介やアドバイスを行った特許の技術分野は、広告とマーケティング、クリーンテック、クラウドコンピューティング、コンピュータアーキテクチャ、家電製品、暗号技術、データベース及びストレージ、デジタルメディアアーキテクチャとソリューション、デジタルセキュリティ、ディスプレイとグラフィクス、文書管理、エンタープライズソフトウェア、電子商取引、燃料電池、ゲーミングと3D、GPSとLBS、インタラクティブテレビ、検索、半導体、スマートグリッド、ソーシャルネットワーキング、SaaS、電気通信、ユーザインターフェース、無線など多岐に亘る¹⁰¹。

プルリタス社はさらにブランドの売却も手掛けており、ファッション、食品と飲料、商標、製造、娯楽、多目的不動産、家電製品、レストラン、小売店と電子商取引、電気通信、無線などの業界のブランド売却を仲介している¹⁰²。

なお、同社のウェブサイトは2015年以降更新されておらず、現在営業中であるかは同社ウェブサイト上からは確認できなかった。

1.1.13 Prognosis IP

プログノシス IP 社 (Prognosis IP)¹⁰³はカリフォルニア州パサデナ¹⁰⁴の知財ブローカーで、特許権者に戦略的な特許収益化ソリューションを提供することを目的として、特許訴訟を専門とする弁護士のチームによって2011年4月¹⁰⁵に創業された¹⁰⁶。主に訴訟とライセンスを通じて顧客の特許の収益化を実現するサービスのほか、規模の大きい企業向けに特許買取サービスを提供している¹⁰⁷。同社はこれまでに特許権の侵害などで1,000社近い企業を相手どった訴訟で勝訴した実績をあげている¹⁰⁸。

なお、同社ウェブサイトは2013年以降更新されていない。同社の社長のLinkedInプロフィールを確認すると、現在は、米中間の特許ライセンシングブローカーであるiPEL社 (Innovative Patents Ethical Licensing)¹⁰⁹のCEOであることが判明したが、プログノシス IP 社の社長も兼任となっている¹¹⁰。

1.1.14 Red Chalk Group

レッド・チョーク・グループ社 (Red Chalk Group)¹¹¹はイリノイ州シカゴに本社を置く、2006年創立のブティック系知財ブローカーである¹¹²。フォーチュン500にランク入りする大企業からベンチャー企業、個人発明家まで幅広い顧客に対し、特許の売却・購入とライセンス、収益化、知財ポートフォリオの評価、徹底的な先行技術調査、特許権侵害分析などのサービスを提供している¹¹³。

特許の売却とライセンスに関しては、同社は、これまでに築いた長期的関係に基づいてバイヤーの連絡先情報を持っており、それを法律やビジネス、技術に関する同社のスキルと組み合わせて、顧客

¹⁰¹ <https://www.pluritas.com/technologies.shtml>

¹⁰² <https://www.pluritas.com/brands.shtml>

¹⁰³ <https://www.prognosisip.com>

¹⁰⁴ <https://www.prognosisip.com/contact>

¹⁰⁵ <https://www.linkedin.com/in/brian-yates-4aa44b1b>

¹⁰⁶ <https://www.prognosisip.com/>

¹⁰⁷ <https://www.prognosisip.com/about-us>

¹⁰⁸ <https://www.prognosisip.com/>

¹⁰⁹ <https://ipel.com/>

¹¹⁰ <https://www.linkedin.com/in/brian-yates-4aa44b1b>

¹¹¹ <https://www.redchalk.com>

¹¹² <https://www.redchalk.com/about/>

¹¹³ <https://redchalk.com/practices/intellectual-property/>

の特許収益化につなげるサービスを提供するとしている。また、売却以外の代替的な方法を通じた特許の収益化も引き受けている¹¹⁴。

一方、特許購入サービスには、顧客が所有する特許に対する競合他社からの脅威を減らしたり、ポートフォリオを強化したりするために必要な特許の特定、顧客が購入を希望する特許の権利者の特定と価値評価、および購入に向けた交渉などが含まれる¹¹⁵。これまでに同社は医療画像、グラフィックデザイン、電気通信、半導体、ネットワークキングなどの技術分野で顧客が必要とする特許の購入を実現させている¹¹⁶。

また、同社の特許収益化サービスは、知財市場に関する専門知識と産業界に築いたネットワークを活かして顧客が持つ特許の迅速な収益化を実現するもので、これまでに 3G・4G 電気通信特許、デジタル画像、医用画像、位置情報サービス、照明、ネットワークキング、インターネット検索、半導体プロセス、通信技術などの技術分野の特許の収益化を手掛けている¹¹⁷。

さらに、顧客が持つ特許ポートフォリオを収益化に向けて準備するために同社が提供する知財ポートフォリオ評価サービスは、顧客の意図に沿って特許を精査したうえで、リスクと収益、市場参入、収益化タイムラインなどのバランスが良い計画を練るサービスであるが、そうして練り上げた計画に基づきながらも変化する市場のニーズに継続的に適応していき、取引の成立につなげるのが同社の強みであるとしている¹¹⁸。

その他、同社は特許権侵害訴訟の準備の第一歩となるクレームチャートの作成も引き受けている。侵害が疑われる製品やサービスについて専門的に分析して顧客の特許が実施されている証拠を探し、証拠が見つかった場合はその所見を記録したクレームチャートを作成する。作成されたクレームチャートは特許権侵害の根拠を示すものとして使用できるだけでなく、その特許の強さを理解するのにも役立てることが可能である¹¹⁹。

同社は主にハイテクと無線通信基準関連分野での知財取引を手掛けており¹²⁰、これまでに取引の実績のあるセクタとして、電気通信、半導体、電子商取引、エンタープライズソフトウェア、航空宇宙・国防、自動車、化学品、エネルギー・代替燃料、食品・飲料、ヘッジファンド・プライベートエクイティ・ベンチャーファンド、IT ソフトウェアとハードウェア、インターネット広告、医療技術とデバイス、鉱物、携帯電話、資金管理・投資会社、ナノテクノロジー、石油・ガス、医薬品・製薬、研究、無線インフラストラクチャなどを挙げている¹²¹。

1.1.15 RPX

RPX 社¹²²は、2008 年創業¹²³の特許リスク・ディスマネジメントソリューションプロバイダーで、カリフォルニア州サンフランシスコに本社を置く¹²⁴。同社は、特許を防衛的に買収するほか、特許訴訟や特許市

¹¹⁴ <https://redchalk.com/practices/intellectual-property/brokerage-and-licensing/>

¹¹⁵ 同上

¹¹⁶ <https://redchalk.com/practices/intellectual-property/patent-acquisition/>

¹¹⁷ <https://redchalk.com/practices/intellectual-property/patent-commercialization/>

¹¹⁸ <https://redchalk.com/practices/intellectual-property/patent-portfolio-valuation/>

¹¹⁹ <https://www.redchalk.com/practices/intellectual-property/technical-evidence-of-use-charts/>

¹²⁰ <https://redchalk.com/practices/intellectual-property/>

¹²¹ <https://www.redchalk.com/about/experience>

¹²² <https://www.rpxcorp.com>

¹²³ 同上

¹²⁴ <https://www.rpxcorp.com/about/>

場に関する情報、特許訴訟保険など、425 を超える同社の会員企業に特許リスクを軽減するサービスを提供している¹²⁵。

同社はこれまでに 35 億ドル以上を特許の防衛的買収に費やしており、特許市場においても最大規模のバイヤーである。同社は売り手からの売り込みをオンラインで受け付けており、オファーを受けてから通常 90 日以内に適正価格をキャッシュで支払うことを方針としている。購入する技術分野は、自動車、電子商取引、家電製品と PC、金融サービス、メディア・コンテンツと配信、モバイル通信とデバイス、ネットワークング、半導体、ソフトウェアなどである¹²⁶。

RPX 社は、同社はパテントトロールではなく、パテントトロールに唯一類似する点は、問題のありそうな特許を公開市場で購入するという点だけであると主張している。一方、パテントトロールのように、日和見的に特許のライセンスを行うことはせず、同社との会員契約を結んだ顧客は、入会后すぐに、契約内容に基づいて、同社が所有する特許の全てあるいは一部へのライセンスを受ける。また、同社は所有している特許を用いて攻撃的な主張や訴訟を行うことは決してないとしている。

同社は、①問題の種となる可能性がある特許について、パテントトロールが購入して訴訟を起こす前に買い取ること、そして、②係争中の特許権を買収して会員の弁護コストを低く抑え、早期に訴えが取り下げられるようにすること、という 2 つの方法を主に用いて会員の特許リスクを軽減している。そうした特許を特定し、悪用しようとする者の手に渡る前に買収しておくことで訴訟を未然に防ぎ、訴訟を起こされていたら発生したであろうコストの発生も防いでいる。ひとたび訴訟を起こされてからでも、RPX 社は顧客に代わって原告側と交渉し、当該特許のライセンスを受けて、顧客が早期に訴訟から解放されるようにしており、2022 年第 1 四半期末時点までに 470 件の訴訟で 2,000 件近い特許について対応してきた。同社がこの 2 つの方法を用いてこれまでに対処した特許の数は 17 万件以上に上り、それによって顧客が節約できた弁護や和解などの訴訟関連費用は総額 50 億ドルを超える¹²⁷。

同社はこれまでに買収してきた多岐に亘る特許ポートフォリオの売却も行っており、同社から購入できる特許ポートフォリオの詳しいリストをウェブサイト上で公開している（図表 5 参照）¹²⁸。購入に興味がある人は同社のウェブサイト上に設けられたフォームを用いてオンラインで同社に連絡すれば、2 営業日以内にさらに詳しい情報を受け取ることができる¹²⁹。

¹²⁵ <https://www.rpxcorp.com/faqs/#we-have-a-growing-network-of-more-than-425-clients>

¹²⁶ <https://www.rpxcorp.com/platform/patent-sales/>

¹²⁷ <https://www.rpxcorp.com/faqs/>

¹²⁸ <https://www.rpxcorp.com/platform/patents-for-sale/>

¹²⁹ <https://www.rpxcorp.com/rpx-buyer-information-form>

図表5 RPX社ウェブサイト上のポートフォリオリスト



GLink	Portfolio developed by G-Link Technology Corp. relating to DRAM and SRAM circuits.	Semiconductors	10	US5970020, US6031784, US6033945, US6275441, US6445641, US6496032, US6501670, US6529428, US6606272, US6765976	6031784; 5970020
SLT Logic	Portfolio developed by Terago Communications relating to packet flow classification, class-based policing, and quality-of-service (QoS) mechanisms.	Networking	10	US6901052, US6904057, US6944168, US7042848, US7151744, US7539195, US7688853, US7822048, US7835375, US7978606	7042848 7688853 6904057
AT&T Search Technologies	Portfolio developed by AT&T relating to search engines, website messaging, website content delivery, and pay TV program selection.	E-Commerce and Software	9	US6256627, US6457002, US6684239, US7216297, US7475341, US7620898, US8265256, US8561113, US9020904	6,167,397; 6,684,239; 6,021,426; 8,561,113
Video Identification Discoveries, LLC	Portfolio developed by Half Minute Media (UK targeted ad company) relating to automated content recognition and ad insertion.	Media Content and Distribution	9	US7694318, US7738704, US7809154, US7930714, US8073194, US8365216, US8374387, US8634652, US9147112	7,738,704.; 8,374,387; 8,634,652
Dilithium	Portfolio developed by Dilithium Networks Inc. relating to reducing call setup negotiation time for video telephony in 3G mobile networks.	Mobile Communications and Devices	8	US7139279, US7161949, US7206316, US7366192, US7388873, US7483441, US7920493, US8009686	7,388,873
AT&T PBX and Internet Misc.	Portfolio developed by Ameritech Corp. relating to conditional call forwarding and sequential call routing.	Mobile Communications and Devices	7	US6208854, US6705916, US7181201, US7454197, US8417230, US8594643, US9084100	US6208854, US7181201, US6108408 (exp)
IMEC WMA	Portfolio developed by IMEC relating to MIMO and beamforming techniques.	Mobile Communications and Devices	6	US6760300, US6937665, US7656961, US7873021, US7961809, US8219078	6937665, 7656961, 7961809
Fujitsu	Portfolio developed by Fujitsu relating to touch screen interfaces.	Mobile Communications and Devices	5	US6219036, US6374310, US7307643, US7308654, US7446751	6374310; 5839109
Pendrell Networking	Portfolio developed by the Electronics and Telecommunications and Research Institute (ETRI) relating to network security appliances and software for preventing distributed denial-of-service attacks.	Networking	5	US6636527, US7009988, US7164346, US7180910, US7200866	US7200866



SLT Logic Circuit	Portfolio developed by Terago Communications relating to graphical programming, network architecture, network data processing, and fault-tolerant systems. Focus claims disclose a graphical programming tool for generating optimized code and configuration settings for a target device (e.g., FPGAs, GUI based reconfigurable systems and network data/packet processing).	Semiconductors	5	US6671869, US7136397, US7821790, US7827442, US8189599	US6671869
Autonomic	Portfolio developed by Autonomic Networks Inc. relating to controlling power over Ethernet networks and addressing compatibility between different PoE implementations.	Networking	4	US7187268, US7221261, US7346786, US7761722	
Ceres	Portfolio developed by Adaptive Networks relating to VoIP services, broadband ISPs and cable modem equipment providers. Focus patents relate to network management of VoIP calls and signal noise compensation in cable modem data transmission.	Networking	4	US7149252, US7406094, US8014442, US8040966	5774526, 7149252
Nexsil	Portfolio developed by Nexsil Communications relating to networking systems that enable application-level offloading (such as SSL, web caching, content-aware switching, iSCSI, etc.).	Networking	4	US7191318, US7254696, US7596634, US7908464	7,596,634; 7,191,318
NSN NIM	Portfolio developed by Nokia relating to network appliances, wireless mesh networking, and data center equipment. Focus claims disclose telecom switch signal monitoring ('954), rebooting a server cluster ('645), adding a node to a wireless mesh network (715), and cloning a	Networking	4	US6781954, US7076645, US7092715, US7587475	6,781,954; 7,076,645; 7,092,715; 7,587,475

出典 : https://www.rpxcorp.com/wp-content/uploads/sites/6/2018/10/RPX-Patent-Portfolios-Report_October-2018.pdf

1.1.16 Tangible IP

タンジブル IP 社 (Tangible IP)¹³⁰は 2011 年に創立された知財ブローカーで、ワシントン州シアトルを本拠地とするほか、カナダにも事務所を置いている¹³¹。これまでに手掛けた知財の売却件数は 4,500 以上に上る。同社は、法律事務所でも特許主張主体 (PAE) でもないという立場を活かし、仲介する知財に興味を持つ可能性がある企業と建設的な対話を進めつつ、顧客の規模と予算に合わせた戦略的アドバイスを提供できるのが強みとしている。顧客層は、フォーチュン 500 にランク入りしている大企業から中小企業、投資家、発明家など幅広い¹³²。

知財ブローカーとして、売却だけでなく知財の購入を希望する顧客のために、買う知財の選定や分析、関連特許ポートフォリオの取得に向けた交渉を一定のレベルの匿名性を維持しながら進めるサービスも提供している¹³³。

タンジブル IP 社は、特許の売却を考える企業や個人向けのウェブページ¹³⁴を設けており、その中で、以下のような条件に合う特許である場合、所定のフォームに記入して電子メールで応募するように求めている。

- 米国で発行された (または許可通知を受けた) 特許を 2 つ以上含むポートフォリオである : 現在、単独特許のポートフォリオ向け市場は存在しない。また、「特許出願中」の場合は特許権を得られるかどうか未定の状態であるため、売れることはほとんどない。
- 当該産業において実施されている特許である : 特許は、特定の発明について他者による実施を排除する権利であるため、当該産業において他者が侵害している可能性があり、特許権を主張できるということに売れる価値がある。侵害の可能性があるかどうかの調査は必要に応じて有料で実施する。
- できるだけ大きい特許ファミリーが望ましい : 単独特許は係争中に無効とされる割合が高い傾向にあるため (約 70%)、売却はほぼ不可能。特許ファミリーは親特許の継続出願、一部継続出願 (Continuation in Part : CIP)、または分割出願など、親出願につながる追加的なクレームから成る。
- 継続出願 (または CIP、あるいは分割出願) など継続出願中のものが 1 つ以上含まれている米国発行の有効特許が望ましい : 原出願の有効性が保たれていることで、バイヤーはその元の発明や優先日に新たなクレームを紐付けすることが可能になる。
- 出願日は重要であり、日付が早いほど良い : 他の条件が同じであれば、例えば、2005 年に出願された特許のほうが最近出願された特許よりも広く解釈される可能性が高まり、先行技術によって無効化される可能性は減る。それと同時に、期限切れが近づいている特許 (期限切れまで 2 年未満) は特許取引市場での価値が大幅に下がる。
- 当該技術の権利を特定の外国で保護できる同内容の外国特許があることが望ましい : バイヤーは世界の主要市場で知財を守れる特許を望んでおり、中でも現在、ドイツと中国での特許が重視されている。
- 特許維持費が支払い済みであり、特許は現在有効であること : 維持費は売却プロセスが完了するまで支払われる必要がある。いかなる理由であっても放棄された特許や有効期限が近付いている特許が売れることはほとんどない。

¹³⁰ <https://tangibleip.biz>

¹³¹ <https://www.linkedin.com/company/tangible-ip-llc>

¹³² <https://tangibleip.biz>

¹³³ <https://www.linkedin.com/company/tangible-ip-llc>

¹³⁴ <https://tangibleip.biz/for-patent-owners>

また、同社が仲介者となって売却先を求めている特許を紹介するウェブページ¹³⁵も以下図表6のように設けている。

図表6 売却先を求める特許ポートフォリオ一覧を掲示したウェブページ



出典：<https://tangibleip.biz/patents-for-sale>

同社は知財戦略アドバイザーサービスにも力を入れており、侵害防止調査（freedom to operate：FTO）分析や知財デュー・デリジェンス、特許性分析、知財ランドスケープ調査、特許ポートフォリオの精査と評価、ポートフォリオの最適化、包括的知財戦略などを通じて強力な知財戦略を構築するサービスを中小企業とその投資家向けに提供している¹³⁶。

なお、同社の創業者でCEOを務めるルイ・カーボノー氏（Louis Carbonneau）は2021年11月、英国の著名な知財情報誌であるIAMが選ぶ知財戦略家300（IAM Strategy 300）に10年連続で選ばれている。これほどの長期間に亘って選出され続ける知財戦略家は世界的にも稀と同社は宣伝している¹³⁷。カーボノー氏は「何社ものフォーチュン500企業が、精査したうえで弊社を独占的知財エージェント

¹³⁵ <https://tangibleip.biz/patents-for-sale>

¹³⁶ <https://www.linkedin.com/company/tangible-ip-llc>

¹³⁷ <https://tangibleip.biz/6700/news/tangible-ip-ceo-named-again-as-one-of-the-worlds-leading-ip-strategists-2>

に選んでいるという事実は、弊社の専門家チームが他のどの会社よりも時間をかけリソースを注ぎ込んで各ポートフォリオを慎重に作り上げてきた実績が認められていることを表している。これまで毎年、弊社はクリエイティブな取引構造を通じて数多くの取引をまとめ、顧客が知財投資に対して確実にリターンを得られるようにしてきた。知財市場が徐々に回復するにつれ、我々の持つノウハウと長年に亘って築き上げてきたバイヤーやパートナーとの世界的ネットワークを活用してさらに充実したサービスを提供していく」と2019年9月に語っている¹³⁸。

1.1.17 TransactionsIP

トランザクションズ IP 社 (TransactionsIP)¹³⁹は、フロリダ州ボカトンに本社を持つ2015年創立の知財ブローカーである¹⁴⁰。知財の売買やライセンスの仲介のほか、特許の評価、分析、知財戦略構築などのコンサルティングも行っており、包括的な知財関連サービスを提供している¹⁴¹。個人発明家からソニー社、アマゾン社、アップル社、TSMC 社、インテル社、サムスン社などの大企業まで幅広い層の顧客の依頼を受けて、これまでに総額10億ドル以上の価値がある数百件の取引を仲介してきた¹⁴²。

同社は次のような技術分野の特許の売却を手掛けており、ウェブサイト上に販売中の特許の詳細を掲載している¹⁴³。

- アプリケーション
- データ管理
- ディスプレイ、画像・映像技術
- IOT (Internet of Things)
- 照明システム
- 材料
- 機械装置
- 医療
- ネットワーキング
- セキュリティ
- 半導体
- ソーシャルネットワーキング
- ソフトウェア
- 音声認識
- 無線
- その他の特許分野

例えば、材料分野の特許の販売に関するウェブページは次の図表7のようになっている。

¹³⁸ <https://tangibleip.biz/4119/news/tangible-ip-recognized-again-among-worlds-top-patent-brokers-in-2018>

¹³⁹ <https://transactionsip.com>

¹⁴⁰ <https://www.linkedin.com/company/transactionsip-llc>

¹⁴¹ <https://transactionsip.com/>

¹⁴² <https://transactionsip.com/our-transactions/>

¹⁴³ <https://transactionsip.com/patents-for-sale/>

図表7 販売中の特許：材料

Biometrics IP Portfolio – 5 U.S. Patents and 1 Application

P is representing Global E-Dentity in selling their **Biometrics IP Portfolio** (3 Patents – **Biometric authentication of individuals characteristics of bone and blood vessel structures**); and an Application for Biometrics for Augmented Reality or Virtual Reality.

the first 2 covid detection patents issued: US 10,880,303 & US 16/953,087 (NOA)- REAL-TIME COVID-19 OUTBREAK ION WITH NON-INVASIVE, INTERNAL IMAGING FOR DUAL BIOMETRIC AUTHENTICATION AND BIOMETRIC MONITORING.

ew NOAs have been added as well. **US 16/953,087** – “Real-time covid-19 outbreak identification with non-invasive, internal dual biometric authentication and biometric health monitoring” and **US 17/525,844** – BIOMETRIC AUTHENTICATION FOR AN REALITY OR A VIRTUAL REALITY DEVICE – CIP

ms, this is akin to an electronic-nose biometrics device like a sniffer that detects the Covid virus in one’s hand or body part the breath, conceptually like an explosives detection dog does, by immediately recognizing chemical signatures.

ly has developed a patented process to detect COVID (and potentially other such viruses) through an electronic-nose device that could be deployed at airports and other ports of entry, or in schools or places of employment, providing results in Adams – CEO and Founder of Global E-Dentity.

rokerage Marketing Package, please contact Rich Ehrlickman; rich@transactionsip.com, 845-558-8300.

Autonomous Driving, Cloud RAN and Sensors – 24 US Patents and 3 Applications

P is pleased to exclusively present for sale 24 US patents and 3 US applications from IOTRanging. The portfolio is broken into 3.

omous driving – 10 patents and 3 applications

AN – 4 patents

– 10 patents

st listing these patents is available [here](#). A short video describing the autonomous driving patent’s technology is available at: [be/QXkm8hBqV70](https://www.youtube.com/watch?v=be/QXkm8hBqV70). Marketing packages and EOUs are available, please contact Tom Major at tmajor@transactionsip.com or

“Investor Social Networking Website” – 2 US Patents

P LLC is pleased to present the exclusive patents for sale “**Investor social networking website**” which includes U.S. Granted **US 8,458,084 B2 & US 8,458,085 B1** assigned to **Zelman Yakubov**. The IP relates to an investment social networking system. More t relates to an online investor social networking system that allows individuals interested in investing in stocks, commodities, n currency, futures, and other types of financial instruments to track their investments and discuss investing with other users milar interest through a website.

gy disclosed provides the following advantages:

user interested in investing to network online with other like-minded users who are also interested in investing..

educational tools for a user to learn more about investing, investment instruments, investment strategies, and financial generally.

user to instantly find a synopsis of market data for an investment.

user to track data about the user’s investments online in a plurality of display modes as well as share the data with other users.

rokerage Marketing Package, please contact Rich Ehrlickman; rich@transactionsip.com, 845-558-8300.

“Mobile Multi-Network Communications Device”

P LLC is pleased to present the exclusive patents for sale “**Mobile multi-network communications device**” which includes

出典：<https://transactionsip.com/patents-for-sale/materials/>

トランザクションズ IP 社は、特許ポートフォリオを主に次のようなバイヤーに向けて販売している

144。

- ストラテジックバイヤー
- 特定の市場や技術分野の企業

144 <https://transactionsip.com/transactions-services/patent-sales/>

- 成長中または将来の成長が見込まれる分野のバイヤー
- 金融関係バイヤー
- 購入した特許やポートフォリオの開発やライセンスによって収入を挙げることを目的とするバイヤー
- 特許アグリゲーター
- 多数の特許を買収する企業
- 特許共同防衛組織
- 防衛目的での特許買収費用を共同出資する企業

特許の売却を希望する顧客に対しては、その特許に追加的な前払い金が必要となる場合を除き、成功報酬率のみで引き受けることが多い。報酬率は、その特許・ポートフォリオのエンカンバランス（encumbrance、既存のライセンスや質権のような権利の制限となるもの）の有無や質、価値などによって決めている。

同社では、売却仲介において次の5つのステップを提供している¹⁴⁵。

<ステップ1：特許・ポートフォリオのハイレベルな評価と査定>

売り手の特許やポートフォリオについてハイレベルな評価と査定を行って売却の可能性を予備的に判断し、収益化戦略を決めて提案。

<ステップ2：特許・ポートフォリオの売却先候補者の特定>

ステップ1の評価作業で売却先候補、ライセンス先候補、対象製品を作る企業などを暫定的に特定済みであるが、ステップ2では、その特許が侵害されている可能性や企業がその特許を実施している証拠などをもとに、ステップ1で特定された売却先候補の中から優先順位の高い候補を特定。

ポートフォリオの規模や対象技術の範囲などにもよるが、ステップ1と2での予備評価および売り手との話し合いは、通常2週間から4週間以内に完了。

<ステップ3：マーケティング戦略と販促用資料の作成>

売却仲介契約が成立後、マーケティング計画を作成。販促資料を積極的な売却キャンペーン用の「売却仲介提案書」にまとめる。売却先候補に対し、その特許やポートフォリオの購入による具体的な利点を挙げて、説得力のある購入理由を示す。販促用提案書の準備には通常2週間から4週間かかる。

<ステップ4：積極的なキャンペーンと取引の実施>

①積極的な仲介キャンペーンを展開して取引を管理。トランザクションIP社の知財取引責任者が仲介キャンペーンのあらゆる面を担当。

②全ての売却先候補に売却仲介提案書を送り、顧客の特許が最高額で売れるようキャンペーンを進める。取引を最終的に承認するのは顧客。マーケティング期間中、トランザクションズIP社は全ての売却先候補に1か月ごと、あるいは必要に応じてより頻繁に連絡をとり、顧客に状況を毎月報告。

③売り手と買い手の双方との売却交渉を行い、最終的な売却価格や詳しい取引条件などを決定。

<ステップ5：契約の締結と収益の創出>

買い手が売り手に特許購入契約書を提示。売り手は、必要に応じて弁護士に相談したうえで契約内容を全て確認し、承認することが求められる。

¹⁴⁵ 同上

顧客がトランザクションズ IP 社と仲介契約を結んでから売却取引が成立して売却代金が売り手に電子送金され取引が完了するまでにかかる時間は平均で9か月から12か月である¹⁴⁶。

一方、特許の購入を希望する顧客に対しては、同社は厳選し、的を絞った特許を購入するサービスを提供している。そうした特許は売りに出されていない場合が多いため、同社は特許権者を特定して連絡をとり、顧客が求める特許を買えるようにする。顧客にとって適切な特許をできるだけ低価格で買収することが究極の目標である。

トランザクションズ IP 社は、以下のような買い手を対象として、特許・ポートフォリオ購入サービスを提供している¹⁴⁷。

- ストラテジックバイヤーとエンタープライズバイヤー：主に（自社が製造開発する製品を保護するための）防衛目的や（訴えてきた相手に対して反訴するために使う）攻撃目的で特許の買収を希望する企業。買収する特許ポートフォリオの規模は買い手の必要に応じて大小様々。
- 匿名バイヤー：買い手が資金力の高い大企業であることを売り手が知れば価格が上がり上げられる可能性があり、買い手に不利になるため、匿名のまま買収することを希望するバイヤー。トランザクションズ IP 社が交渉を代行することで、この価格のつり上げを抑えたり防いだりすることが可能。
- 金融機関（エクイティグループやキャピタルグループ）
- 特許アグリゲーター

トランザクションズ IP 社では次のプロセスを通じて買収仲介を行っている¹⁴⁸。

- 顧客のニーズに沿って調査範囲を決定
 - 特許キーワード（米国特許商標庁のデータベース）あるいは具体的な特許番号
- ソフトウェアツールを用いて買収候補特許のリストを作成（100～200件の特許）
- 顧客と相談のうえで同リストを絞り込み（50～100件の特許）
 - 特定の関心分野の特許であることを確認
- 特許権者と連絡をとり、このリストに含まれる特許を買うことが可能かどうかを判断（50～100件の特許）
 - 特許権者が売るつもりがない特許についてはそれ以上の作業は行わない
- 購入可能な特許のリストについて詳しい分析を行い、価値の高い特許を特定し優先順位付け（25～50件の特許）
 - 技術の専門家が優先特許リストを作成
 - 顧客の予算に合わせて買収候補特許を絞り、提案
 - 選んだ中で最も高く評価されている特許の買収に向けて交渉
- 購入を交渉（10件の特許）
- 契約を締結
- 特許の購入プロセス完了

こうした作業について同社は、時間ごとの料金と成功報酬率の組み合わせで引き受けることが多い。1時間ごとの料金は、顧客側が提供する調査と分析の量、および、トランザクションズ IP 社が実施する調査と分析の量によって決まる。作業にかかる時間数と特許買収の目標価格はキャンペーンを立ち上げる前に顧客の予算に合わせて決定する¹⁴⁹。

¹⁴⁶ 同上

¹⁴⁷ <https://transactionsip.com/transactions-services/patent-buying/>

¹⁴⁸ 同上

¹⁴⁹ 同上

仲介無しには出会いつらい売り手と買い手を引き合わせて契約成立につなげるため、同社は主に成功報酬で仲介を引き受け、顧客に最大限の収益をもたらす取引を実現するためのマーケティング戦略を練ってキャンペーンを実施している¹⁵⁰。

なお、共同創立者のリチャード・アーリックマン氏 (Richard Ehrlickman) とトム・メイジャー氏 (Tom Major) は、英国の著名な知財情報誌である IAM が選ぶ知財戦略家 300 に選出されている¹⁵¹ほか、アーリックマン氏は IBM 社の知財部門担当副社長 (Vice President) を務めた経験を持ち、メイジャー氏もハネウェル社 (Honeywell)、アライドシグナル社 (AlliedSignal)、IP バリュー社などで知財部門担当副社長を務めたほか、ユタ大学 (University of Utah) 技術移転部門のディレクターを務めた経験を持つ¹⁵²。

1.1.18 True North IP

トゥルー・ノース IP 社 (True North IP)¹⁵³は、カリフォルニア州ランチョサンタマルガリータに本社を置くプティック系投資銀行で、国内外の特許ポートフォリオやロイヤルティストリーム (royalty stream、複数の知財権ライセンスのロイヤルティをまとめたもの) の買収と特許権侵害訴訟のファンディングを主要業務としている¹⁵⁴。

同社の特許買収サービスは、主に米国で年間 1 億ドル以上の収益をあげる製品やサービスの特許を対象としており、これまでに 100 件以上の購入取引を実施している。取引対象となる主な技術分野は PC・サーバーハードウェア、ネットワーク機器、データセンター、クラウドコンピューティング、IoT、携帯電話、無線送信、半導体、ディスプレイ、LCD・LED・OLED、ストレージ、オーディオ・ビデオ送信とコーデック、電気通信、セキュリティ、グラフィカルユーザインターフェース、ソフトウェアなどである¹⁵⁵。しかし、これらの特許をどのように活用しているか、また、特許購入を求める顧客に対してどのようなサービスを提供しているか、については同社のウェブサイト上では説明されていない。

また、同社は、所有する特許権が侵害されていながら、独自には訴訟費用を賄うことが難しく十分なリスク耐性も持たない特許権者のために訴訟費用を投資家から集める資金調達サービスを提供している。特許や損害賠償金、エンフォースメント、金融などに関する専門知識を活かし、投資家にとって魅力的な投資機会であるという説得力ある売り込みを行って訴訟費用を集めている。同社が引き受けるファンディング案件は、主に損害賠償額が 7,500 万ドル以上で、融資額は 300 万ドルから 1,500 万ドルほどである¹⁵⁶。

なお、同社の CEO であるジェームズ・トゥルーマン氏 (James Trueman) はオーシャン・トモ社のマネージングディレクター (Managing Director) や、アカシア・リサーチ・コーポレーション社 (Acacia Research Corporation) の副社長 (Vice President) などを務めた経験を持ち、英国の著名な知財情報誌である IAM が選ぶ知財戦略家 300 にも選出されたことがある¹⁵⁷。

¹⁵⁰ <https://transactionsip.com/>

¹⁵¹

https://www.prweb.com/releases/transactionsip_co_founders_recognized_as_top_intellectual_property_strategists_value_creators_in_latest_iam_guide_the_world_s_pre_important_ip_strategists_for_2021/prweb18227787.htm

¹⁵² <https://transactionsip.com/>

¹⁵³ <https://www.truenorthip.com/>

¹⁵⁴ 同上

¹⁵⁵ <https://www.truenorthip.com/acquire-patents>

¹⁵⁶ <https://www.truenorthip.com/fund-litigation>

¹⁵⁷ <https://www.truenorthip.com/who-we-are>

1.1.19 Tynax

タイナックス社 (Tynax)¹⁵⁸はカリフォルニア州レッドウッドシティ¹⁵⁹にある 2003 年創業の知財ブローカーである¹⁶⁰。同社は特許リスティングサービスを提供して、同社の顧客である特許マネタイゼーションファーム¹⁶¹に特許権者を紹介している¹⁶²。

同社の特許リスティングサービスは、売りたい特許を持つ特許権者が同社に特許番号とクレームチャート、その他の関連情報を提出すると、同社がその内容を確認して評価を行い、市場の状況に照らし合わせて同社の顧客である特許マネタイゼーションファームに情報を提供するという仕組みになっている。その際、特許マネタイゼーションファームは、セキュアな専用のオンラインページ¹⁶³でその特許情報を見て購入するかどうかを検討し、購入する、購入しない、あるいは判断を先延ばしにすることを決める。マネタイゼーションファームのそうした反応について、特許権者はタイナックスから報告を受ける¹⁶⁴。

なお、タイナックスは特許を購入するマネタイゼーションファームから収入を得るため、特許権者には売却仲介の費用を課さない。特許情報を見ることができるのは、タイナックスと秘密保持契約を結ぶ特許マネタイゼーションファームに限られており、購入に興味を示したマネタイゼーションファームにタイナックスが特許権者を紹介するという流れになっている¹⁶⁵。

ここ数年で同社の特許リスティングサービスには 8,000 を超える特許ポートフォリオが提出された¹⁶⁶。

1.1.20 Vibrant IP

バイブラント IP 社 (Vibrant IP)¹⁶⁷はカリフォルニア州サンディエゴとユタ州ソルトレイクシティを本拠地とする 2017 年創業の医療系知財ブローカーである。手掛ける業界分野は主に保健（電気通信、患者の遠隔健康管理、電子カルテ、患者のプライバシー保護とセキュリティなど）、医療（医療機器、インプラント、ハードウェア、ソフトウェア、医療技術、医療用画像機器、検査機器など）、歯科医療（デンタルインプラント、機器、バイオ医薬品、培養皮膚片、画像診断機器、消費者製品、電子カルテ管理など）、医薬品（ベストセラーとなる医薬品、希少疾病用医薬品、デジタルヘルス、患者の服薬遵守など）、バイオテクノロジーとライフサイエンス（DNA と遺伝子の解読、臨床用および検査用の機器など）で、そうした技術を持ちながら特許の売却やライセンスに必要なリソースやネットワークを持たないイノベーターや企業が特許を医療業界に売却するのを仲介している¹⁶⁸。

また、同社では、知財マイニング、テクノロジーマーケティング、特許の収益化、戦略的コンサルティング、特許の評価などのサービスを提供している。知財マイニングは知財ポートフォリオの検索と分析、デュー・デリジェンス、エンカンパランス調査を通じて見過ごされていたり、最大限の収益

¹⁵⁸ <https://tynax.com>

¹⁵⁹ <https://www.linkedin.com/company/tynax>

¹⁶⁰ <https://tynax.com/>

¹⁶¹ 特許マネタイゼーション（収益化）ファームは購入した特許を転売してその差額を収入とする業者。

¹⁶² <https://tynax.com/>

¹⁶³ <https://console.tynax.com/>

¹⁶⁴ 同上

¹⁶⁵ 同上

¹⁶⁶ 同上

¹⁶⁷ <https://vibrantip.com/>

¹⁶⁸ 同上

化につながっていない知財を見つけるサービスである。そうして特定した特許について、市場のトレンドを見極めながら最善のタイミングでマーケティングを行い、売却やライセンスにつなげている¹⁶⁹。

同社のメンバーがこれまでにまとめた取引の数は約 200 件で、仲介した特許やアプリケーションの数は約 2,500 件、特許売却総額は約 15 億ドルにのぼる¹⁷⁰。こうした取引から得たネットワークを通じて保健・医療業界の大手企業や大学、研究所などの幹部と直接話をするのができ、同業界への高く広い影響力を持つことが同社の強みであるとしている¹⁷¹。

なお、同社のウェブサイトでは販売先を求める特許ポートフォリオの一覧を掲示するページ¹⁷²があるものの、掲載されている特許はない。

1.1.21 Vitek IP

バイテック IP (Vitek IP)¹⁷³は 2019 年に創立された、オレゴン州ポートランドの知財ブローカーである¹⁷⁴。発明家やイノベーター、中小テクノロジー企業などが持つ特許に価値を見出し、それを最大化することに主眼を置いたサービスを提供している¹⁷⁵。

同社が提供するサービスは、①特許の分析と評価、②知財権売買の仲介、③特許の取得とイノベーション、④特許市場調査の 4 分野に大別され¹⁷⁶、特許権の取得から維持、購入、ライセンス契約、売却に至るまで、特許権の所有に関わるあらゆる側面を網羅している。専門的知識を持つ得意分野として、同社は半導体、電気通信、クラウド、IoT、自動車、ソフトウェア、ビデオ、フィンテックなどを挙げている¹⁷⁷。

知財権売買の仲介については、売却先候補の調査と特定、売却戦略の策定、マーケティング、交渉など、全般に亘るサービスを提供し、これまでに引き受けた売却案件は全て成立させている。購入についても、購入する特許の特定から交渉に至るまで、特許の戦略的購入による企業の成長を支援するサービスを提供している¹⁷⁸。

同社による仲介キャンペーンは、次の通り 4 か月から 6 か月に及ぶ。

- 0～2 週：委任契約を結び、初期の分析を取りまとめ。
- 2～4 週：マーケティング戦略を策定し、マーケティング資料を作成。マーケティング資料には売買仲介対象の知財に関する機密事項以外の内容のプレゼンテーション、プレスリリース、機密事項に関する詳しいプレゼンテーション、詳細にわたる特許分析、機密事項を含むクレームチャートなどを含む。売却先候補のリストを作成して顧客に提出し、承認を得る。
- 4～12 週：ポートフォリオのマーケティング：機密事項を含まないプレゼンテーションの実施、および、機密事項を含むプレゼンテーションを守秘義務合意のもとに実施。興味を示す買

¹⁶⁹ <http://vibrantip.com/advantage/>

¹⁷⁰ 同上

¹⁷¹ 同上

¹⁷² http://vibrantip.com/?page_id=2769 (「Gallery of Patent Portfolio」ページとしてインデックスされているが、同リンクをクリックすると「Page not found」のエラーメッセージが出る)

¹⁷³ <https://vitek-ip.com>

¹⁷⁴ <https://www.bbb.org/us/or/portland/profile/market-research/vitek-ip-llc-1296-1000101926>

¹⁷⁵ <https://vitek-ip.com/about-us-2/>

¹⁷⁶ <https://vitek-ip.com/services/>

¹⁷⁷ <https://vitek-ip.com/about-us-2/>

¹⁷⁸ <https://vitek-ip.com/brokerage/>

い手に技術や価値の面で詳しい情報を提供。マーケティングキャンペーンの進捗状況について、顧客に定期的に報告。

- 13～14週：購入オファーを集めて精査。
- 15～18週：取得原価の配分（PPA）交渉と契約締結。

なお、バイテック社では、前金支払いを顧客に課すことなく特許の売却仲介のフルサービスを提供している。同社はまた、売りに出す特許について、以下の図表 8 のように、売り手や特許の内容、その技術に関する市場などの詳しい情報をウェブサイト上に公開している。

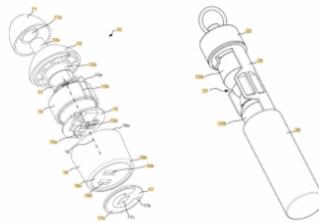
図表 8 ワイヤレスイヤホンの特許ポートフォリオ

Wireless Earbuds Patent Portfolio

Vitek IP, LLC announced that they are the exclusive representative to sell the patent portfolio of Swedish headphone company Earin, the creator of the original true wireless earbuds.



The Wireless Earbuds patent portfolio contains 13 patents within 3 patent families and covers foundational wireless earbud technology. Earin's vision was to cut the cords on headphones using a smaller, highly integrated earbud construction and Bluetooth technology. In operation for nearly a decade and with products sold worldwide, Earin's technology and patents reflect their early entry into the wireless earbud market. The 5 issued U.S. patents and 8 international filings are applicable to most wireless earbuds sold on the market.



The U.S. market for wireless earbuds exceeded \$15B in 2021 and has seen a growth of 18% per year for the last three years. Market projections call for continued growth with a nearly \$25B U.S. market by 2025. The U.S. wireless earbud market accounts for roughly one-third of the global market.

One key patent claim in the Wireless Earbud patent portfolio is directed to a wireless earbud system with a loudspeaker, a rechargeable battery, a printed circuit board, and a charging interface arranged along a longitudinal axis. The patent claim is utilized by most wireless earbuds on the market.

Wireless Earbuds	
Company 1	✓
Company 2	✓
Company 3	✓
Company 4	✓
Company 5	▶
Company 6	▶
Company 7	▶
Company 8	▶
Company 9	▶

A second key patent claim describes a wireless earbud pair that switches the earbud communicating with

出典 : <https://vitek-ip.com/wireless-earbuds-patent-portfolio/>

また、同社は、特許の分析と評価において、世界有数のテクノロジー企業や法律事務所において2万件を超える特許の分析を行ってきた専門家を抱え、それらの経験を活かしたポートフォリオ分析、クレームの分析やクレームチャートの作成、特許の価値評価などのサービスを提供している。さらに、先行技術、特許権侵害、特許性、特許市場などに関する調査や競合分析など、テクノロジー企業

の社内弁護士や法律事務所を支援するサービスも提供している¹⁷⁹。同社が提供する特許市場調査サービスには、知財情報を経営戦略に活用するための知財ランドスケープや、競合他社の持つ特許の詳しい分析と評価、潜在的なリスクや競合他社からの脅威の予測などが含まれる¹⁸⁰。

その他にも、ベンチャー企業や大企業による特許の取得を支援し、ポートフォリオを強化してその価値を高めるサービスを提供している。同社のチームメンバー自身も合計 100 件以上の米国特許を持つ発明家であり、特に既存の特許出願内容とその仕様を調べ上げて市場対応型の特許戦略に基づく高価値の特許を出願することを得意分野としている¹⁸¹。

同社の CEO であるダン・ブリ氏 (Dan Buri) は、2020 年 12 月に発表した「特許制度は発明家を見捨てた (The Patent System Has Abandoned Inventors)」と題するブログ¹⁸²の中で、急成長を遂げて巨大化した大手テクノロジー企業によって米国の特許制度は乗っ取られ、発明家やイノベーターはパテントトロールのレッテルを貼られてしまった、としている。同氏によると、発明家やイノベーターの多くは、長い月日や資金を投じて発明やイノベーションに取り組んできたにもかかわらず、大手テクノロジー企業が、議会や裁判所、世間に対して、そうした発明家やイノベーターはトロールであると信じ込ませてしまっただけでなく、アイデアを盗んだりもしたという。最近になってやっとこうしたテクノロジー企業が巨大になり過ぎて制御できなくなったことに気付いた政府が、グーグル社やメタ社 (Meta) などを訴える動きを見せ始めてはいるものの、過去 10 年間に亘って、このような巨大テクノロジー企業が、特許制度を骨抜きにするのを許してしまったと批判している¹⁸³。

1.1.22 Western IP Law

ウェスタン IP ロー社 (Western IP Law)¹⁸⁴は、ユタ州ソルトレイクシティを本拠地とする特許法律事務所、特許と商標の出願や訴訟、ICANN ドメイン名紛争や統一ドメイン名紛争処理方針 (UDRP) に基づく紛争の処理を含む、インターネット関連の法律サービスを提供している¹⁸⁵。

同社は特許売買の仲介サービスも提供しており、収益化できずに期限切れとなってしまうかもしれない特許を持つ発明家や特許権者の特許の売却仲介を引き受けている。同社によると、米国では特許取得のコストをカバーできるだけの収益をあげるのは特許全体の 5%ほどにとどまるという。同社は収益化の見込みが高くない特許でも何らかの見返りを得られるようにするサービスを提供しているが、こうしたケースでは多くの場合、1,000 ドル未満の少額での売却になるという。一方、過去にライセンスを行ったことがあるなど、ある程度の価値があることを示す証拠がある特許については最大限の収益を得るための仲介サービスを提供している¹⁸⁶。

特許の購入を希望する顧客には、顧客の匿名性を保ちながら購入に向けて売り手との交渉を行うサービスを提供している。特に特許購入を希望しているのが大企業である場合、売り手から高く売れると思われて交渉に不利になりがちであるが、同社のような知財法の専門家が顧客名を出さずに権利の交渉を進めることで購入金額を低めに抑えられる可能性があるとしている¹⁸⁷。

¹⁷⁹ <https://vitek-ip.com/analysis-valuation/>

¹⁸⁰ <https://vitek-ip.com/market-research/>

¹⁸¹ <https://vitek-ip.com/patent-creation-innovation/>

¹⁸² https://www.linkedin.com/pulse/patent-system-has-abandoned-inventors-dan-buri?trk=public_profile_article_view

¹⁸³ <https://vitek-ip.com/patent-system-has-abandoned-inventors/>

¹⁸⁴ <https://www.uspatentlaw.us/>

¹⁸⁵ 同上

¹⁸⁶ <https://www.uspatentlaw.us/Buy-Patents-Online>

¹⁸⁷ 同上

1.1.23 yet2

yet2 社¹⁸⁸はマサチューセッツ州ウォルサムに本社を置き¹⁸⁹、オープンイノベーションのコンサルティングと技術スカウトサービスを提供する 1999 年創立の企業である¹⁹⁰。同社はもともとオンラインの知財マーケットプレイスとして創立されたが、そのビジネスモデルで成功することは難しいとの判断から技術移転を中心とする現在のビジネスモデルへと移行し、2019 年に同オンラインマーケットプレイスを廃止している¹⁹¹。

同社に特許購入に関するコンサルティングや仲介を委託する顧客は、自社が所有、実施する特許権を防衛する目的で特許や特許ポートフォリオを買収する企業であり、他者が持つ特許権を買い取ることによって将来的な製品展開の自由度を高めたり、競合に対して優位な立場を得たり、特許権侵害訴訟に役立てたりしている。そうした顧客のために、yet2 社は購入すべき特許の特定、市場の動きのモニタリング、取引可能な特許の選別、直接的な特許購入に関するアドバイスなど、特許購入に関する様々な側面において支援を行っている¹⁹²。

なお、yet2 社では、独自に開発した特許点数化アルゴリズムを用いることで、迅速にポートフォリオの評価を行うことができるほか、顧客が入手できるポートフォリオの優先順位付けも可能としている。また、顧客の競合や不実施主体（NPE）による取引についても、特許権譲渡データベースを用いて効率的にモニタリングすることができるという。さらに、買収に際しての特許権者へのアプローチ方法や購入価格と条件の交渉、契約の成立などに至るまで助言を提供しており、匿名性を保ちながら特許を買収することを望む顧客のためには、顧客の代理人として取引を行うことも引き受けている¹⁹³。

yet2 社のウェブサイトでは、購入可能または買収を求める特許をまとめたリストは掲載されていないものの、同社が仲介となって探している技術やソリューションを、「アクティブ・プロジェクト（Active Project）」としてその詳細を取りまとめている（図表 9、10 参照）。

¹⁸⁸ <https://www.yet2.com/>

¹⁸⁹ <https://www.yet2.com/contact/north-america/>

¹⁹⁰ <https://www.yet2.com/about/>

¹⁹¹ <https://www.yet2.com/why-online-ip-marketplaces-fail/>

¹⁹² <https://www.yet2.com/services/patent-acquisition/>

¹⁹³ <https://www.yet2.com/jp/services/patent-acquisition/>

図表9 アクティブ・プロジェクトのリスト

The screenshot displays the 'ACTIVE PROJECTS' section of the yet2 website. The header includes the yet2 logo and navigation links: ABOUT, SERVICES, CASE STUDIES, ACTIVE PROJECTS, MEDIA, CONTACT, and 日本語. A breadcrumb trail shows 'Home > Active Projects'. The main content area is titled 'ACTIVE PROJECTS' and contains a grid of 12 project cards. Each card includes a title, a 'READ MORE +' button, and a representative image. The projects listed are:

- BIOLOGICAL APPROACHES TO SOLIDIFY SATURATED SOILS
- NORM & MERCURY DETECTION & DISPOSAL TECHNIQUES
- NATURAL ANTIMICROBIAL FOR LICENSING OR ACQUISITION
- SEEKING: SOAP SHEET SUPPLIERS
- LEAVENING TECHNOLOGY ENABLING SODIUM REDUCTION
- CARBON CAPTURE TECHNOLOGIES FOR INDUSTRIAL APPLICATIONS
- NOVEL PURIFICATION TECHNIQUES FOR BIOLOGICAL MOLECULES
- NEXT GENERATION PLANT-BASED MEAT PRODUCTS
- EMPRESA QUE SEQUE JUGO DE FRUTA, MIEL O JARABE EN LATAM
- FRUIT JUICE, HONEY & SYRUP DEHYDRATION IN LATAM
- PROTEIN-BASED FILMS OR COMPATIBLE EDIBLE BARRIER FILMS
- PLANT PROTEIN EXTRUSION
- SCENT DETECTION
- ROAD TRAFFIC
- NOVEL

On the right side, there is a 'SIGN UP TO OUR NEWSLETTER' form with fields for First Name, Last name, and Email, and a 'Subscribe' button. Below this is a 'FILTER BY SECTOR' section with two filter categories:

- Filter by Category**
 - Tech Licensing (30)
 - OI Portal (12)
 - Tech Scouting (296)
- Filter by Industry**
 - Aerospace (50)
 - Agriculture (30)
 - Analytics (48)
 - Automotive (15)
 - Beauty (5)
 - Beverage (29)
 - Chemical (119)
 - Coatings (55)
 - Communication (17)
 - Digital (77)

出典： <https://www.yet2.com/active-projects/>

図表 10 ユニリーバ社が求める植物ベースの代替肉製品アイデアをまとめたウェブサイト

UNILEVER SEEKING: NEXT GENERATION PLANT-BASED MEAT PRODUCTS

Spread the love



The Vegetarian Butcher/Unilever is seeking the next generation of plant-based meat products

Background

Unilever presented in the end of 2020 the ambition to reach a new annual global sales target of €1 billion from plant-based meat and dairy alternatives, within the next five to seven years. The growth will be driven by the roll-out of The Vegetarian Butcher as well as increasing vegan alternatives from brands including Hellmann's, Magnum and Wall's. The Vegetarian Butcher aiming on his side to become the biggest Butcher in the world research, develops and manufactures the new meat of tomorrow. In this new era of meat, the Vegetarian butcher is calling out to all pioneers and innovators to join us in this mission to deliver the best quality of meat while removing the animal from the Food chain.

Description & Key Features:

We are looking for the next generation of plant-based meat products and solutions. Example of areas of interest where we are seeking solutions include:

- *Sub-challenge 1.1: Novel product solution types*
- *Sub-challenge 1.2: New ingredients or combination of ingredients types*
- *Sub-challenge 1.3: New processing & manufacturing technology types*
- *Sub-challenge 1.4: Any solutions that could help The Vegetarian Butcher to be more sustainable*

Surprise us with your creativity!

What We Don't Want to See

- Obvious additions to current products and technologies

Desired Outcome

- Shall be able to be tested/ tasted at the Vegetarian butcher kitchen
- Shall present an idea of scalability and implementation

Unilever / The Vegetarian Butcher is open to a range of collaboration and partnerships which could help to deliver the next generation of plant based meat

Submit Ideas

出典 : <https://www.yet2.com/active-projects/unilever-seeking-next-generation-plant-based-meat-products/>

1.1.24 1624 Capital

1624 キャピタル社（1624 Capital）¹⁹⁴はニューヨーク州ニューヨークに本社を置く知財ブローカーで、法律、ビジネス、金融、会計の各分野で豊富な経験を持つチームによる知財売買の仲介と知財戦略アドバイザーサービスを提供するほか、特許権侵害訴訟にかかるコストの一部または全部の融資も行っている¹⁹⁵。社名の1624は近代特許制度のひな型となる専売条例（Statute of Monopolies）が英国議会で成立した年にちなんでおり、同条例の精神に敬意を払い、発明家はその発明に見合った正当な報酬を求めることができるよう公平な立場に置かれるべきであるという同社の信念を表している¹⁹⁶。

ブローカーとして、同社は特許の強さや取引における価値、適切な取引先などを含めた特許ポートフォリオ分析を行い、国内外のネットワークを活用して特許権者に最善の結果をもたらすためのサービスを提供している。同社はまた、新興技術分野の企業向けに、競合他社との競争に有利となる特許や商標、ノウハウなどを特定し、購入の交渉を支援するサービスも手掛ける¹⁹⁷。

同社が扱う主な技術分野は消費者製品、バイオ技術・医薬品、産業・建設、医療機器、コンピュータハードウェア・エレクトロニクス、ビジネス・消費者サービス、ソフトウェア、自動車・輸送、化学品・合成材料、通信などである¹⁹⁸。

同社が提供する特許権侵害訴訟費用の融資は、訴訟の費用が近年極めて高額になり、そうした費用を支払える被告を前にして小規模の原告が無力となるケースが多い現状に対応する新しいタイプのサービスである。このサービスは、同社が精査したうえで特許の金銭的価値が高く、侵害されたことを示す強い法的根拠があると判断したケースを対象とするもので、米国での訴訟の場合は弁護費用を第三者から借りることを希望する原告に資金を提供する。また、成功報酬契約で弁護を引き受けた弁護士に対して、弁護士が自己負担する費用の一部を融資してリスクを共有することで、弁護士が良質のクライアントを得やすくなるなど、関係者全てにおいてインセンティブが高まる効果もあるとする。欧州における訴訟では、米国式の成功報酬契約で引き受ける弁護士が比較的少ないうえ、原告は成功報酬契約で敗訴した場合のコストをカバーするための事後保険（after the event : ATE）の保険料を支払う必要があるため、1624 キャピタル社が融資と保険の引き受けを一括して提供している。

なお、2022年春の時点で同社のウェブサイトはアクセスできない状況となっている。同社関係者のLinkedInプロフィールや、ニュースサイトからは、同社の近況に関する情報は得られなかった。

¹⁹⁴ <http://www.1624capital.com>

¹⁹⁵ <http://www.1624capital.com/index.html>

¹⁹⁶ <http://www.1624capital.com/what-is-1624.html>

¹⁹⁷ <http://www.1624capital.com/services.html>

¹⁹⁸ <http://www.1624capital.com/what-is-1624.html>

1.2 オンライン知財・ライセンスマーケット

本セクションでは、オンラインにおいて開催されている知財マーケット及び知財ライセンスマーケットについて代表的な6事例を取り上げた。

1.2.1 AST

AST社¹⁹⁹はニュージャージー州プリンストンにある非営利の信託会社で、加入しているメンバー企業が特許権侵害訴訟に巻き込まれるのを未然に防ぎ、リスクを軽減するための防衛的特許購入を行っている。同社はヒューレット・パッカード (Hewlett Packard)、コダック (Kodak)、モトローラ (Motorola)、サンマイクロシステムズ (Sun Microsystems) の各社が創立メンバーとなって2007年1月に立ち上げられた。その後、2008年になって、IBM社、グーグル社、アバイア社 (Avaya)、フィリップス社 (Philips) などもメンバーとなり、2021年におけるメンバー数は40社となっている²⁰⁰。

AST社が提供する主要サービスは、ASTメンバーを代表した、コンソーシアムとしての特許・特許ポートフォリオ購入である。この特徴は以下の通り²⁰¹。

- 特許権者がAST社に対して特許を売却したい場合、AST社ウェブサイトを通して申込書を提出²⁰²。
- AST社に対して販売オファーがあった特許・特許ポートフォリオに関して、当該技術がAST社の対象技術範囲内にあることを確認するためのレビューを行い、質問がある場合は特許権者に連絡。申込提出者に対して、通常、申込受領の連絡から3～5日以内に初期レビューの結果を通知。
- レビューを経た特許・特許ポートフォリオに関して、メンバーのみが閲覧できるパスワード保護されたオンラインデータベースに掲載し、技術・製品の分類、特許ファミリー情報、マーケティング資料の検証などといった基本情報を提供。
- メンバーが購入可能な特許・特許ポートフォリオのリストを確認し、初期評価を実施。質問がある場合はASTを通じて実施。
- 1社以上がライセンスに関心がある場合は、AST社が代理でオファーを提示・交渉・調整。
- 交渉が最終化すれば、関心のあるメンバー企業からの資金をプールし、AST社が特許を購入。AST社が代理で購入手続きを行うことで、特許購入に関心を持つ具体的企業を売り手が知りうることはない。
- 獲得した特許は、資金をプールしたメンバー企業に対してライセンスを供与。その後、AST社がメンバー企業もしくは別の事業体に特許を売却²⁰³。
- これまでに3,000件以上、4億5,000万ドル相当分を超える特許権を買収²⁰⁴。
- コスト共有モデル及び、関心を持つ複数の企業からプールした資金を使用することで、個々の企業が独自で特許権を買収する場合よりも低価格で買収することが可能 (メンバー企業が独自で買収を試みる場合の4分の1以下の価格負担で特許権を買収したという前例有り)。
- 特許権者は、特許情報掲載もしくは売却を行う場合、AST社に対して手数料などを支払う必要はない。

¹⁹⁹ <https://www.ast.com/>

²⁰⁰ <https://www.ast.com/about-us/asts-mission/>

²⁰¹ <https://www.ast.com/services/>

²⁰² <https://www.ast.com/sell-to-ast/>

²⁰³ <https://www.ast.com/faq/>

²⁰⁴ <https://www.ast.com/services/>

なお、AST社メンバーが求める優先度の高い技術分野は現在以下のとおり²⁰⁵。

- 広告・コンテンツ配信
- 人工知能 (AI) ・機械学習 (ML)
- 拡張現実 (AR) ・仮想現実 (VR)
- 自動車・可動性
- ブロックチェーン・金融サービス
- クラウドコンピューティング・ウェブサービス
- コンピュータソフトウェア・ハードウェア
- 衛生技術・医療ケア IT
- 工業・製造
- IoT・スマートホーム
- LED照明・オプトエレクトロニクス
- 位置情報サービス (LBS) ・ナビゲーション
- 医療機器・医療画像撮影
- 小売・電子商取引
- 半導体製造・機器
- 無線・遠隔通信

また、特許ファミリーは、米国・中国・欧州・フランス・ドイツ・日本・台湾・韓国・英国のいずれかで付与された有効な特許を少なくとも1件含むことが要件となる。

その他、AST社は、以下のような特許・市場分析とネットワーキング機会提供もメンバー向けに行っている。

<特許・市場分析>

- 毎年オープン市場で利用可能な800件以上の特許購入機会について、高効率且つ費用効率の良い分析を提供。
- 関心のある特許の特定を支援するために、助言・技術支援を提供。これらの特許は、隔週で行われる電話会議において、AST社メンバーと共に再検討することが可能。
- 技術・製品別に分類されたAST社のオンラインベース且つメンバー限定のシステムを利用することで、適切な特許の迅速な検索が可能。
- 売り手が提供する特許番号、特許ファミリー、権原の整合性、所有権の変遷、訴訟歴などを含むデータの正確性を確認。また、当該機会に関する最新情報を入手するために特許権者及び売り手と継続して連絡を取り、AST社メンバーと入手した情報を共有。
- 売り手・仲介者のレビュー、及び、マーケティング・技術獲得傾向を含む特許仲介市場の評価を、四半期ごとに提供。
- 不実施主体 (NPE) による特許売買活動や米国特許権の譲渡に関する分析を継続的に実施。

<ネットワーキング機会>

- 知財問題解決に向けた協力促進を目的として、他のメンバー企業との関係を構築するための、ネットワーキング機会をメンバーに多数提供。

²⁰⁵ <https://www.ast.com/faq/>

1.2.2 AUTM

大学技術管理者協会（Association of University Technology Managers：AUTM）は、世の中を変えイノベーションを前進させる学術研究開発を支援するために、大学技術移転専門家の教育・成長促進・刺激に取り組む非営利団体である。AUTM コミュニティは、世界中で 800 以上の大学・研究センター・病院・企業・政府機関に勤務する 3,000 人超のメンバーで構成される²⁰⁶。

AUTM イノベーション・マーケットプレイス（AUTM Innovation Marketplace：AIM）は、ライセンスが可能な大学で開発された技術を紹介するポータルである。AIM には 2 万 6,000 以上の技術が掲載されており、同等の他のどのポータルよりも多数のイノベーションが掲載されている。業界の技術スカウトや共同研究者を探す人々による AIM ウェブサイトの閲覧件数は年間 120 万件以上に上る。AIM は、大学が発明した利用可能な技術の自動アップロードが可能で、パートナーとなる可能性のある必要な研究能力を持った大学を企業が簡単に特定できるという特徴がある。同ウェブサイトは、無料且つ登録の必要なく、誰でも検索可能である²⁰⁷（図表 11 参照）。

図表 11 AUTM イノベーション・マーケットプレイス（AIM）

The screenshot displays the AUTM Innovation Marketplace (AIM) website interface. At the top, there is a navigation bar with a search box, a 'Go' button, and social media icons for Twitter, Facebook, LinkedIn, and RSS. Below the navigation bar, the main heading 'Find Innovations' is prominently displayed. A search bar with the text 'Search for Innovation' and a 'Go' button is positioned below the heading. The search results section shows a list of 10 items per page, with the first page of 2806 results. The results are listed in a table-like format, each entry including a title, a brief description, the primary institution, and the date posted. The results are as follows:

Title	Description	Primary Institution	Date Posted
Modifications To Cas9 For Passive-Delivery Into Cells		Primary: University of California, Berkeley (UC Berkeley)	May 13, 2022
Runtime Task Scheduling using Imitation Learning for Heterogeneous Many-Core Systems	This technology involves task scheduling to optimally utilize the processing elements at runtime using imitation	Primary: University of Arizona	May 13, 2022
Hierarchical and Lightweight Imitation Learning for Power Management of Embedded SoCs	This technology involves an imitation learning based power management system for use in embedded systems-on-chips	Primary: University of Arizona	May 13, 2022
User-Space Emulation Framework for Domain-Specific Soc Design	This technology uses Linux-based emulation framework to provide an ecosystem for hardware-software co-design of Domain-specific	Primary: University of Arizona	May 13, 2022
A Novel IoT Protocol Architecture: Efficiency Through Data And Functionality Sharing Across Layers	The technology is referred to as the IoT Unified Services framework, or IoTUS for short	Primary: University of California, Santa Cruz (UCSC)	May 12, 2022
Antigens for Borrelia Infection Diagnosis and Prevention	The invention comprises novel Borrelia antigens to detect and monitor Lyme disease. Further, these antigens	Primary: University of California, Irvine (UC Irvine)	May 12, 2022
A New Analog Hardware-Efficient Multi-Antenna Receiver Architecture for Spatial Multiplexing, Spatial Diversity and Beamforming	University researchers have developed a novel implementation of a MIMO receiver architecture that enables one to receive	Primary: University of California, Irvine (UC Irvine)	May 12, 2022

On the right side of the page, there is a 'News' section with a link to 'AUTM and WellSpring Partner' and a 'Tag Cloud' section listing various technology categories such as Agriculture, Cancer devices, Diagnostics, Drug delivery, Electrical Engineering, imaging, life science, Life sciences, Materials, other, Research Tools, software, and Therapeutics.

出典：https://aim.autm.net/

²⁰⁶ https://autm.net/about-autm/who-we-are

²⁰⁷ https://autm.net/surveys-and-tools/databases/autm-innovation-marketplace

本ウェブサイトにおいて、大学は以下のようなことが可能である²⁰⁸。

- 大学発技術を自動的に大学のデータベースから抽出
- 技術移転コミュニティ内の他のメンバーとの繋がり
- 大学開発技術のマーケティング
- 共同研究プロジェクトに向けた他大学の検索

一方、企業は以下を行うことができる²⁰⁹。

- ライセンス可能な技術の検索
- 探している技術に関する通知の設定
- 関心のある団体をフォローするためのアラートの設定

1.2.3 Ocean Tomo

オーシャン・トモ・ビッドアスク・マーケット（Ocean Tomo Bid-Ask Market：OTBA）²¹⁰は、オーシャン・トモ社が、知財の換金性と取引の透明性をさらに高めることを目的に設けたオンライン特許取引市場である²¹¹（図表 12、13 参照）。OTBA の特色は、売却と購入両サイドのオファーが全て掲載され、透明性が保たれること、統一された取引用の書式を用いていること、セキュリティデポジット用のアカウントや支払い用のサービスが提供されていること、カスタマーサポートが常時提供されていることなどである²¹²。

OTBA は売り手と買い手の両者にとって利点がある。オーシャン・トモ社によるクレジット審査を通った購入希望者だけが入札できる仕組みであるため、売り手は取引コストを低く抑えつつ、売却先候補を真剣な買い手だけに絞ることができる。また、OTBA は取引の価格データを全て提供しているため、買い手は同様の知財が取引された際の売り手の希望売却価格や買い手の入札価格データを見て自分が購入を希望する特許の価値を見積もり、匿名性を保ちながら入札することができる²¹³。

OTBA は現在、英語と中国語で提供されており、将来的には他の言語も追加される予定である²¹⁴。2021 年には 250 件以上の売却希望特許が OTBA に提出され、46 のオークションが実施されて、200 万ドル相当の取引が成立に至った。売り手の 2 割以上は米国外からで、売りに出された知財の 65% は非コア技術の特許権売却を希望する企業が売りに出したものであった。同年の特許売却希望価格の平均値は 18 万 759 ドルとなり、2020 年の 15 万 176 ドルから上昇した²¹⁵。

売却を希望する特許権者はまず、売却したい単独特許、特許ファミリー、または特許ポートフォリオについてオーシャン・トモ社と売却契約を結び、その際に将来的に生じる関連資産を含めるかどうか、またはライセンスバック条項を設けるかどうかなどの具体的な条件も契約に含める。売却契約が成立した特許には取引番号が付けられ、専用のバーチャルデータルームが割り当てられる。このバーチャルデータルーム内で、売り手はさらに詳しい情報を開示することもできる。その特許が単独であ

²⁰⁸ 同上

²⁰⁹ 同上

²¹⁰ <https://oceantomobidask.com>

²¹¹ <https://www.oceantomo.com/services/bid-ask-market/>

²¹² 同上

²¹³ 同上

²¹⁴ https://www.oceantomobidask.com/bid-ask_about.html

²¹⁵ <https://finance.yahoo.com/news/ocean-tomo-bid-ask-market-213000529.html>

るか、あるいはファミリーやポートフォリオなどの形で売却されるかが色別に示され、Ask と呼ばれる売却希望価格とともに表示される²¹⁶。

バイヤーはオーシャン・トモ社と入札契約を結ぶ必要があり、その際に支払い能力も確認される。支払い能力について同社が設定している基準を満たしていることが入札に必須の条件である。入札が認められたバイヤーにはバーチャル番号札が与えられる。バイヤーがオーシャン・トモ社のトランザクション部門に伝えると、それがオンラインで表示される。バイヤーはまた、入札するつもりのある最高額をあらかじめ極秘でオーシャン・トモ社のトランザクション部門に伝えておくこともできる。そうすることによって、オークションが迅速に進む効果が得られる。バイヤーの購入意図はバイヤーの名を伏せたまますぐに特許権者に伝えられる。取引が完了した時点で売り手には15%の手数料が課され、買い手には10%のプレミアムが課される。また、OTBAの競売への出品には、ロットごとに2,500ドル以上の料金がかかる²¹⁷。

図表12 オーシャン・トモ・ビッドアスク・マーケット (OTBA)

The screenshot shows the Ocean Tomo Bid-Ask Market interface. At the top, there's a header with logos for OTI Patent Business Marketplace, Ocean Tomo, and a note 'A PART OF JSI HELD'. Below the header, a large banner reads 'Welcome to the Ocean Tomo Bid-Ask Market, the patent brokerage platform for patent auctions and patent transactions.' and its Chinese equivalent. To the right, there's a legend for bid/ask prices, price spread, sold status, and transaction pending status. Below the banner, there are five featured patent lots with their descriptions and asset counts. At the bottom, a detailed table lists various patent lots with columns for lot number, data room, PTO, nickname, representative patent, priority date, event date, bid/ask prices, bid/ask expiration dates, price spread, assets, type, and next maintenance date.

LOT NUMBER	DATA ROOM	PTO	NICKNAME	REPRESENTATIVE PATENT	PRIORITY DATE	EVENT DATE*	BID USD/RMB*	BID EXP. DATE	ASK USD/RMB*	ASK EXP. DATE	PRICE SPREAD	ASSETS	TYPE	NEXT MAINT. DUE DATE	FORW. CITAT
拍品编号	数据服务室	知识产权局	拍品名称	专利	优先权日期	活动日	竞价	竞价截止日	要价	要价截止日	价差	资产	类型	下一个截止日	前引
05-MAT-157-22	05-MAT-157-22	Global	3D Stereoscopic Vision Technology 3D立体视觉测绘技术	US8249332	2008-05-22	5/6/22			\$5,000,000 ¥32,764,000	9/3/22		26	Sale 交易	Various	
04-VER-156-22		Global	Medical Ultrasound, Electrocardiogram Patents 医学超声、心电图专利	US7004904	8/2/2002	4/1/22			\$2,600,000 ¥16,040,000	8/1/22		32	Sale 交易	Various	8
03-ADV-155-22		Global	Real-Time Measurement of Hydrocarbon Components in a Liquid 实时测量液体中碳氢化合物成分	US9286317	11/9/2011	3/21/22			\$650,000 ¥3,507,186	7/18/22		6	Sale 交易	Various	
01-ARK-154-22	01-ARK-154-22	Global	Efficient Battery Cooling Systems for Thermal Management of Electric Vehicles 用于电动车热管理的高效电池冷却系统	EP2026387 B1	8/8/2007	2/2/22			\$2,680,000 ¥16,368,810	6/2/22		15	Sale 交易	Various	1

出典：https://www.oceantomobidask.com/

²¹⁶ https://www.oceantomo.com/services/bid-ask-market/

²¹⁷ 同上

图表 13 OTBA におけるロット詳細情報



ASSET LIST

LOT 157: 3D STEREOSCOPIC VISION TECHNOLOGY PATENTS FOR SALE

157号专利包：3D立体视觉测绘技术专利待拍

Ocean Tomo Bid-Ask™ Market patent auction lot 157 offers sixteen patents with global protection in the U.S., Canada, and Europe, and many non-patent intellectual property assets. The patented system allows a user to generate stereo images of an object, to designate points within the stereo images, and to obtain precision measurements in reference to the designated points. One advantage of the system is the provision of a portable capture device that allows a user to capture stereo images of objects at remote locations. Furthermore, the system can be deployed in various environments, and is more portable and cost effective than conventional measuring systems. The subject portfolio provides an attractive opportunity for vehicle manufacturing, automotive service and collision repairing companies who are looking for a ready-to-use patent portfolio for strategic purposes.

Ocean Tomo Bid-Ask™市场157号待售专利包提供16项专利，以及功能强大的实体资产和实际应用，覆盖了美国、欧洲、加拿大等司法辖区。该系统能使图像转换为像素，在3D空间中进行精确测量。联网的软件系统可以收集数据并进行远程分析，这意味着用户可以远程测量他们看到的任何图像中的物体。该系统的一个优点是提供了一种便携式测绘设备，该设备允许用户远程获取对象的立体图像。此外，该系统可以部署在各种环境中，并且比传统的测绘系统更便携、更具成本效益。该专利包为汽车制造企业、车辆服务与碰撞维修企业提供了一个强有力的机遇，尤其适合为满足战略目标寻求即用型专利技术的企业和制造商们。

For further information or to bid on this lot, please email Bid-Ask@OceanTomo.com.

竞拍该专利包或详询更多信息，欢迎联系 Bid-Ask@OceanTomo.com.

NO.	PUBLICATION NO.	PATENT TITLE	PRIMARY IP CLASS	PRIORITY DATE	FILE DATE	ISSUE/PUBLICATION DATE	NO. OF FORWARD CITATIONS
序号	公开号	专利名称	IPC主分类号	优先权日	申请日	公开日	前引数量
1	US8249332	Stereoscopic measurement system and method 立体测量系统和方法	G06K 9/00	5/22/08	5/22/08	8/21/12	3
2	US8326022	Stereoscopic measurement system and method 立体测量系统和方法	G06K 9/00	5/22/08	5/22/08	12/4/12	
3	US8345953	Stereoscopic measurement system and method 立体测量系统和方法	G06K 9/00	5/22/08	5/22/08	1/1/13	2
4	CA2831664	Stereoscopic measurement system and method 立体测量系统和方法	G01B 11/245	5/22/08	5/21/09	5/27/14	
5	CA2757313	Stereoscopic measurement system 立体测量系统和方法	G01B 11/14	5/22/08	5/21/09	6/17/14	

出典： https://www.oceantomobidask.com/img/gallery/patent_lot-157.pdf

1.2.4 PatentAuction.com

パテントオークション・ドット・コム (PatentAuction.com) は²¹⁸、特許を売りたい、または、ライセンスしたい特許権者が無料で情報を掲載し、購入希望者から直接連絡を受けられる仕組みのウェブサイト (図表 14、15 参照) を 2004 年 12 月²¹⁹から運営している。パテントオークション・ドット・コムは発明家に売りたい特許を無料で宣伝できる場を提供することを目的とした非営利イニシアティブであり、売り手と買い手の双方が無料で利用できる²²⁰。パテントオークション・ドット・コムは、世界中ほとんどの国において会員を持つが、ウェブサイト創設者はベルギー出身で、米国から運営を支援する人々がおり、ウェブサーバーは英国に所在する²²¹。

パテントオークション・ドット・コムでは、特許及び特許出願中の発明のみ、掲載が許可されている²²²。サービスは非独占的であることから、発明者は、パテントオークション・ドット・コム以外でも特許の宣伝・販売を自由に行うことができる²²³。無料サービスには、交渉及び利用者間での契約締結における支援は含まれず、利用者は、第三者との間で締結された契約を履行する責任を負う²²⁴。

特許売り出し情報を掲載するには登録が必要である。パテントオークション・ドット・コムは、利用者が参加する前に、利用者の有効な電子メールを確認する必要がある²²⁵。その一方で、売り手に質問する場合は、登録する必要はない²²⁶。登録会員は、システムにログインすることで売り手との交渉を開始できる。そうすることにより、売り手は、当該会員の電子メールアドレスがシステムによって確認済みであることが分かり、安心して交渉を行うことができるようになっている。ウェブサイトを通じて売り手に送信される全ての質問や交渉は、電子メールで売り手に送信されると共に、パテントオークション・ドット・コムのシステムにも保存される²²⁷。

2022 年 5 月時点での利用状況は以下の通り²²⁸。

- 登録利用者数 : 2 万 2,143 人
- 売り出し中の特許件数 : 6,336 件
- パテントオークション・ドット・コム開設以来、同サイトで提供された特許総数 : 1 万 4,693 件
- 掲載特許閲覧回数累計 : 1,330 万 7,590 回

ウェブサイトに掲載される特許のカテゴリーは以下の通り²²⁹。

- 娯楽スポーツ
- ビジネス手法
- 化学
- 建設・家のリフォーム
- 意匠
- 電気・照明

²¹⁸ <https://www.zoominfo.com/c/patent-auctioncom/344992012>

²¹⁹ <https://patentauction.com/about.php>

²²⁰ <https://www.patentauction.com/faq.php?nb=1>

²²¹ <https://patentauction.com/faq.php?nb=17>

²²² <https://patentauction.com/faq.php?nb=32>

²²³ <https://patentauction.com/faq.php?nb=2>

²²⁴ <https://patentauction.com/faq.php?nb=3>

²²⁵ <https://patentauction.com/faq.php?nb=5>

²²⁶ <https://patentauction.com/faq.php?nb=6>

²²⁷ <https://patentauction.com/faq.php?nb=26>

²²⁸ <https://patentauction.com/about.php>

²²⁹ 同上

- 電子機器
- 健康
- 必需品
- 機械工学
- その他
- ペット製品
- 再生可能エネルギー
- ソフトウェア

パテントオークション・ドット・コム社は、実際の売買取引には関わらず、同ウェブサイトを利用して特許を売却した売り手に報告を課しておらず、利用者間の売買契約成立率は把握していない²³⁰。

図表 14 パテントオークション・ドット・コムで売り出し中の特許リスト

Newly listed patents

	1. Herbal ointment for wounds and superficial burns (23 views)	1 day ago
	2. PER-LIM!! apuesta por un hogar más limpio (30 views)	1 day ago
	3. A New American Stringed Musical Instrument (53 views)	2 days ago
	4. Container with internally incorporated hook assembly (83 views)	3 days ago
	5. N.Z.T.48 (Revised) (25 views)	3 days ago
	6. airlift system for lifting one or more objects(202031028071) (28 views)	3 days ago
	7. System For Performing Multiplication (47 views)	4 days ago
	8. VEHICLE MOUNTED FOG REMOVAL SYSTEM (33 views)	4 days ago
	9. Wallet Sized Shoehorn for advertising and promo (37 views)	4 days ago
	10. METHOD OF FINDING THE SECONDARY EFFECTS OF THE DRUG (68 views)	1 week ago
	11. DEVICE FOR HEATING A FLUID THROUGH SOLAR ENERGY (80 views)	1 week ago
	12. Protective cover for an inflatable boat (51 views)	1 week ago
	13. "Fantastic Plate" - for cooking food (67 views)	1 week ago
	14. TECHNOLOGY POLYFUNCTIONAL MODELING OF ROBOTS (73 views)	1 week ago
	15. DEVICE /METHOD FOR MEASURING MEDICAL PARAMETERS OF A BODILY FLUID (314 views)	1 week ago
	16. Newly Designed Skin Friendly Nasal Strip (76 views)	2 weeks ago
	17. ELECTRIC SHOCK DEVICE (57 views)	2 weeks ago
	18. Snake Eliminator (41 views)	2 weeks ago
	19. Delivering mails with drones (Patent N. 0001427519) (57 views)	2 weeks ago

出典 : <https://patentauction.com/index.php>

²³⁰ <https://www.patentauction.com/faq.php?nb=11>

図表 15 掲載特許例

TECHNOLOGY POLYFUNCTIONAL MODELING OF ROBOTS

[Category : - [ELECTRONICS](#)- [OTHER](#)]

[Viewed 73 times]

The group of inventions relates to the field of interdisciplinary robotics engineering, forming a new approach, and more particularly to technology for the polyfunctional modeling of the neuromuscular system. The proposed group of devices includes: models of muscles attached to movably connected kinematic links; sensors; a control unit; and a system for maintaining an optimal working temperature. The distinguishing feature of the present technology for the polyfunctional modeling of the neuromuscular system is the fact that the muscle models consist of a set of components that apply a motive force to the kinematic links of the device, forming working groups of different combinations and configurations. The device for the polyfunctional modeling of the neuromuscular system models biological feedback and the dynamic formation of functional relations by the neuromuscular system of living beings when performing motor tasks, thus making it possible to simulate not only intermuscular coordination, but also intramuscular coordination. The technical result consists in creating a device for modeling the neuromuscular system which can be used in the creation of robots and robotic and biocybernetic systems.

Financial information

an outright sale, a license with royalties or another form of partnership

 Patent publications:	Asking price:	Rate this patent
 WO 2022035352	10,000 USD	 GREAT INVENTION
		Viewed: 73 times
Seller:	Ask a question or start a negotiation	Share on social media
gorbachev (Russian Federation)		
		

出典 : <https://patentauction.com/patent.php?nb=17319>

1.2.5 Royalty Exchange

ロイヤルティ・エクスチェンジ社 (Royalty Exchange)²³¹は、楽曲カタログの印税や再使用料を受け取る権利、商標の印税を受け取る権利などの取引を仲介するオンラインマーケット「eXchange」²³² (図表 16 参照) を運営する²³³。2011 年に創業し、コロラド州デンバーに本社を持つ²³⁴同社のマーケットには 3 万以上の投資家が登録しており、楽曲や商標など印税が発生する知財の権利者に直接、使用料 (ロイヤルティ) 購入のオファーをできる仕組みとなっている。リスティングされる知財は、それまでに支払われた印税額などの情報を同社が確認したうえで掲載される²³⁵。

eXchange で出品されているものは、様々なソースから集められたものである。アーティスト自身がカタログを出品する場合もあり、これは直接リスティング (Direct Listings) と呼ばれる。また、ロイヤルティ・エクスチェンジ社のサービスを通じて投資家が過去に買収した資産が出品されている場合もあり、これはエクスチェンジ・リスティング (eXchange Listings) と呼ばれる。いずれの場合も、投資家が出品者の希望価格を受け入れれば自動的に売却プロセスが始まる。出品者の希望価格よりも安く買い取りたい投資家は、オファーを出して出品者がその価格での取引に応じるかどうかを聞くことができる²³⁶。

eXchange に出品されている資産は、次の 3 つのカテゴリーに大別される。

- 著作権有効期間中の権利：投資家はその著作権の有効期間中に発生した使用料を受け取る権利を得る。1978 年以降に発表された作品の著作権に関しては、この期間は著作者の生存期間中と死後 70 年間である。
- 一時的権利：一定期間中 (通常 10 年間または 30 年間) に発生した使用料を受け取る権利を得る。その期間が終了した時点で権利は元の売り主に戻る。使用料を受け取る権利を永久的に手放すことに抵抗感を覚える売り手にとって望ましい方式。
- 固定リターン：著作権ごとに設定される固定額を投資家が受け取る方式で、リターンの総額は固定されるが、その総額を受け取るのにかかる期間は変動する。投資家がリターンを受け取った後、使用料を受け取る権利は売り主に戻る。

投資家がひとたび権利を買収すると、ロイヤルティ・エクスチェンジ社が投資家の代わりにロイヤルティの徴収管理を行い、正確な額の使用料が確実に支払われるようにする。この仕組みには、投資家が過去に取得したカタログを再び出品して売却しやすいという利点もある。このサービスを受ける代金として、投資家は買収した権利の価格 (500 ドル以上) の 1% を取引成立時にロイヤルティ・エクスチェンジ社に支払う仕組みになっている²³⁷。

過去にロイヤルティ・エクスチェンジ社と取引を行ったアーティストについては、同社は投資家にそのアーティストの著作権に対して過去数年間に支払われてきた使用料の情報を提供し、投資家がそれを検討して使用料を全て受け取る権利の購入をオファーするか、あるいは部分的に使用料を得る権利の購入をオファーするかを決められるようにしている。投資家が購入するのは使用料を受け取る権利だけであり、著作権そのものを買収するわけではない。また、権利はそのアーティストが既に発表したものに限られ、将来的に発表される楽曲の使用料を受け取る権利は得られない。さらに、投資家はそのアーティストの楽曲の作成方法や使用方法に指示を出すことはできない。そのため、アーティ

²³¹ <https://www.royaltyexchange.com>

²³² <https://auctions.royaltyexchange.com/orderbook/overview/?origin=listings>

²³³ <https://www.royaltyexchange.com/about-royalty-exchange>

²³⁴ <https://www.royaltyexchange.com/contact-us>

²³⁵ <https://www.royaltyexchange.com/>

²³⁶ <https://www.royaltyexchange.com/blog/how-to-use-the-royalty-exchange-marketplace>

²³⁷ 同上

ストはカタログ内の一部の数曲だけ、あるいは1曲だけの使用料を受け取る権利を売ることが可能である。その他、アーティストは使用料の一部、例えば20%を受け取る権利を売却し、残りの分については保持することもできる。録音した楽曲の使用料を受け取る権利だけを売りに出し、出版物の使用料を受け取る権利は売りに出さないという方法も選べる²³⁸。

アーティストは出品に当たって、まず、収益目標額を決める必要がある。そして、その目標達成に向けて、使用料を受け取る権利をどれだけ、どの程度の期間にわたって売らなければならないかをロイヤルティ・エクステンジ社の助言を受けて決める。それが決まったらロイヤルティ・エクステンジ社が詳細情報とともに出品し、同社のデータベースに登録されている投資家に向けて宣伝して入札やオファーの管理を行う。同社は取引に関する書類の作成全般やアーティストへの支払いの管理、投資家への使用料を受け取る権利の移転なども管理する²³⁹。

図表 16 eXchange 出品リスト

Media	Asset	Last 12 Mo. Earnings	Dollar Age	List Price	Analyst Benchmark	Highest Open Offer
☆	Listerine Mouthwash Royalties Life of Rights ID: 4580	\$114,253	140.75	\$1,795,000 15.71 x LTM	\$*,***,*** Members Only	\$1,735,000 15.19 x LTM
☆	"Love" by We Are Messengers Life of Rights ID: 4624	\$6,745	2.30	---	\$**,*** Members Only	\$28,000 4.15 x LTM
☆	Songwriter Royalties - Hamza Namira & Maher Zain 10-Year 10.00 Years Remaining ID: 4606	\$25,497	7.06	\$150,000 5.88 x LTM	\$***,*** Members Only	---
☆	Songwriter Royalties - Eric Bellinger, Waka Flocka Flame, & Trey Songz Life of Rights ID: 4613	\$779	4.19	\$23,529 30.22 x LTM	\$**,*** Members Only	---
☆	"All The Way Up" - Fat Joe & Remy Ma 30-Year 30.00 Years Remaining ID: 4586	\$6,255	6.34	\$65,000 10.39 x LTM	\$**,*** Members Only	\$55,000 8.79 x LTM
☆	Songwriter Royalties - Sesame Street's "Abby's Flying Fairy School" 30-Year 30.00 Years Remaining ID: 4213	\$3,966	10.83	\$50,000 12.61 x LTM	\$**,*** Members Only	---

出典：<https://auctions.royaltyexchange.com/orderbook/overview/?origin=listings>

²³⁸ <https://www.royaltyexchange.com/blog/how-royalty-exchange-works-for-artists>

²³⁹ 同上

eXchange では、出品物に関して次のような詳細情報が記載されている²⁴⁰。

- 利益実績：通常、過去 12 か月間の利益。
- ダラーエイジ (Dollar Age)：ロイヤルティ・エクスチェンジ社が考案した指標で、過去 12 か月間にそのカタログが得た使用料収入の額と、含まれる楽曲が発表されてから経過している年月の長さなどをもとに、そのカタログの使用料収入が今後どれほどの期間継続する可能性が高いかを示す。
- 投資条件：競売後、落札した投資家在使用料を受け取る権利を保持する期間。著作権有効期間あるいは 10 年間のどちらか。
- 使用料の分配者：当該使用料の徴収と分配の責任を持つ組織
- 売却対象の権利：使用料の種類
- 権利者：使用料の発生する著作権の権利者（ソングライターや出版社）
- トラックリスト：カタログに含まれる全ての楽曲へのリンク

また、eXchange の出品リストには、最初に出品されてからこれまでに受けたオファーの数や規模などといった情報も含まれている²⁴¹。

同社によると、これまでに 1,200 件以上の取引が成立し、権利者が得た収益の総額は 1 億ドルを超える。また、印税を受け取る権利を購入した投資家の投資利益率は平均 10%以上となっている²⁴²。

1.2.6 United States Patent and Trademark Office (USPTO)

パテント・フォー・パートナーシップス (Patents 4 Partnerships)²⁴³は、米国特許商標庁 (United States Patent and Trademark Office : USPTO) が 2020 年 5 月に立ち上げた知財マーケットプレースプラットフォームであり²⁴⁴、COVID-19 の予防、診断、治療などに関連するパンデミック対策の特許や公開出願情報に的を絞った検索リポジトリとして、イノベーションが公衆衛生上の緊急事態への対応に役立つことを実証するために、価値のある特許情報の普及促進を狙いとしたものである²⁴⁵。

既に取得した特許や出願中の特許のライセンスを希望する研究機関や大学、民間企業などと、そうした技術を商用化することに興味を持つ企業や団体とをつなぐことを目的とするこのプラットフォームは、ライセンス先を求める特許権者や特許出願人が情報を載せ、ライセンスを受けることに興味を持つ側が様々なパラメータを用いて検索できるデータベースで、ライセンスに関する情報を含む情報源へのリンクも設けられている²⁴⁶。

同データベースは、ユーザがキーワードや発明者の名前、譲渡人、発行日など様々な方法で情報を容易に検索することができるようになっている。立ち上げ時のコンテンツは、AUTM イノベーション・マーケットプレイス (AIM)、大学に加え、USPTO、連邦研究所技術移転コンソーシアム (Federal Laboratory Consortium for Technology Transfer : FLC)、国立衛生研究所 (National Institutes of Health : NIH) やエネルギー省 (Department of Energy : DOE)、宇宙航空局 (National Aeronautics and Space Administration : NASA)、食品医薬品局 (Food and Drug Administration : FDA)、疾病予防管理センター (Centers for Disease Control and Prevention : CDC)、国防総省 (Department of Defense : DOD)、

²⁴⁰ <https://www.royaltyexchange.com/blog/about-the-exchange>

²⁴¹ 同上

²⁴² <https://www.royaltyexchange.com/>

²⁴³ <https://developer.uspto.gov/ipmarketplace/search/patents>

²⁴⁴ <https://developer.uspto.gov/ipmarketplace/search/platform>

²⁴⁵ <https://www.uspto.gov/about-us/news-updates/uspto-launches-platform-facilitate-connections-between-patent-holders-and>

²⁴⁶ <https://developer.uspto.gov/ipmarketplace/search/terms>

退役軍人省（Department of Veterans Affairs：VA）などの連邦政府機関のデータベースから集められた²⁴⁷。

このプラットフォームの使用にあたって特に制限は設けられておらず、ユーザは収載されている特許技術の検索やライセンスの可能性に関する問い合わせ先の特典などに利用することができる。また、誰でも自分が所有する特許や出願中の特許の情報を提出して同プラットフォームに掲載することが可能である。ただし、今のところ、掲載できるのは既に発行された特許と出願公開情報だけに限られている²⁴⁸。

なお、収載されている情報は一般的な情報提供だけを目的としており、USPTOによる法的・専門的助言や承認を示すものではない。ライセンスしたい側と受けたい側のコンタクトを促す情報源として機能することを目的としたプラットフォームであるため、第三者のウェブサイトを情報源とする情報やマーケティング用の情報が掲載されている場合もあり、USPTOは情報の正確性等には責任を持たず、利用者が独自に情報を確認することを勧めている²⁴⁹。

図表 17 パテント・フォー・パートナーシップスのウェブサイト

The screenshot shows the USPTO Patents 4 Partnerships IP Marketplace Platform interface. The header includes the USPTO logo and navigation links for 'About Us', 'Jobs', and 'Contact Us'. The main banner features the text 'Patents 4 Partnerships IP Marketplace Platform'. Below the banner is a search bar with the placeholder text 'enter search terms (e.g. keywords, inventor's name, patent numbers, etc.)'. The search results are displayed in a table with columns for Title, Patent/Pub Number, First Named Inventor, Issue/Pub Date, and Licensing Options. The table shows 912 results found, with the first few rows listing various patent titles and their corresponding details.

Title	Patent/Pub Number	First Named Inventor	Issue/Pub Date	Licensing Options
Systems And Methods For Electronic File Transfer	10749935	Bush; Eric Douglas	08/18/2020	Available
Tube, Reusable Insert For Toilet Rolls	10709301	Rickert; Russell Leon	07/14/2020	Available
System And Method For Improving Compliance With One Or More Protocols Including Hand Hygiene And Personal Protective Equipment Protocols	10679488	Liu; Peng	06/09/2020	Available
Sensors, Systems And Methods For Detecting Analytes Using Same	10656123	Sierra; David H.	05/19/2020	Available
Systems And Methods For Preventing Cross Contamination	20200138213	Lee; Jason	05/07/2020	Available
Ultra-Sensitive And Universal Species Detection Pipeline For Next Generation Sequencing Data	20200131509	Jiang; Chao	04/30/2020	Available
Systems And Methods For Identification Of Nucleic Acids In A Sample	20200131506	VUVISICH; Momchilo	04/30/2020	Available
Heat Treatment To Anneal Residual Stresses During Additive Manufacturing	10618111	DeMuth; James A.	04/14/2020	Available
Method Of Regulating Gene Expression In A Cell	20200109407	Debnath; Anik	04/09/2020	Available
System For Bacteria Scanning And Hand Sanitization	10613030	Llamido; Maria Victoria	04/07/2020	Available
Recombinant Adenovirus-Based	20200100479	Zhu; James J.	04/02/2020	Available

出典： <https://developer.uspto.gov/ipmarketplace/search/patents>

²⁴⁷ <https://www.uspto.gov/about-us/news-updates/uspto-launches-platform-facilitate-connections-between-patent-holders-and>

²⁴⁸ https://dh-opendata.s3.amazonaws.com/s3fs-public/2020-04/IPMarketplace_FAQs.pdf

²⁴⁹ <https://developer.uspto.gov/ipmarketplace/search/terms>

1.3 知財オークション

本セクションでは、知財オークションを米国において行う4社を取り上げた。

1.3.1 Heritage Global Partners

ヘリテージ・グローバル・パートナーズ社 (Heritage Global Partners)²⁵⁰は、カリフォルニア州サンディエゴに本社を置く2009年創立の世界的なオークション会社で²⁵¹、企業資産のライフサイクル管理サービスを提供している²⁵²。同社の一部門であるヘリテージ・グローバル・パテント&トレードマーク (Heritage Global Patents & Trademark : HGPT) は企業が持つ知財のうち今後も使用する予定が無いにもかかわらず維持費がかかっている特許や商標のオークションを専門としている²⁵³。

HGPTでは知財のオークションにあたり、封印入札方式とオンラインオークション方式の2種類を提供している。封印入札式のオークションでは、入札締切日が設けられ、入札者はその日までに入札しなければならない。入札者は他の入札者の入札価格を知ることができず、また、一度入札した後に入札価格を変更することはできないため、払っても良いと考える最高額を提示することになる。売り手は最低落札価格を公開するか非公開にするかを選ぶことができる²⁵⁴。

一方のオンラインオークションは同社のオンラインプラットフォーム上で開催され、入札者同士がお互いの入札価格を知ることができ、それに応じて入札価格を上げていくことができる。封印入札方式の場合と同様に、売り手は最低落札価格を公開にも非公開にもできる²⁵⁵。

HGPTでは、開催する知財オークションへの買い手の参加を促す集客方法として、電子メールや業界専門誌への広告掲載などを通じたマクロマーケティングと、特許分析ソフトウェアや特許データベースのデータマイニングを通じて作成した買い手候補リストに基づくマイクロマーケティングなどを採用している²⁵⁶。

1.3.2 ICAP Patent Brokerage

知財ブローカーのICAPパテントブローカレッジ社²⁵⁷は、従来式の知財売買仲介に加え、知財オークションとコーポレートオークションというプラットフォームを通じた知財の売却も手掛けている²⁵⁸。

同社の知財オークションによる取引は、ライブオークション形式か封印入札方式のいずれかで行われ、買い手の間に競争を生み、また迅速に取引が決まるという利点がある。売り手が設定する最低落札価格は公開しない。コーポレートオークションは、主に多数の特許ポートフォリオを持つ規模の大きい企業の依頼を受けてその企業が売りたい知財をオークションするサービスで、封印入札で行われ

²⁵⁰ <https://www.hgpauktion.com/intellectual-property/>

²⁵¹ <https://www.hgpauktion.com/heritage/legacy/>

²⁵² <https://www.hgpauktion.com/auction-by-sector/>

²⁵³ <https://www.hgpauktion.com/intellectual-property/>

²⁵⁴ <https://www.hgpauktion.com/intellectual-property/#tab-t2>

²⁵⁵ 同上

²⁵⁶ <https://www.hgpauktion.com/wp-content/uploads/2017/02/Heritage-Global-Patent-Trademarks-Intro.pdf>

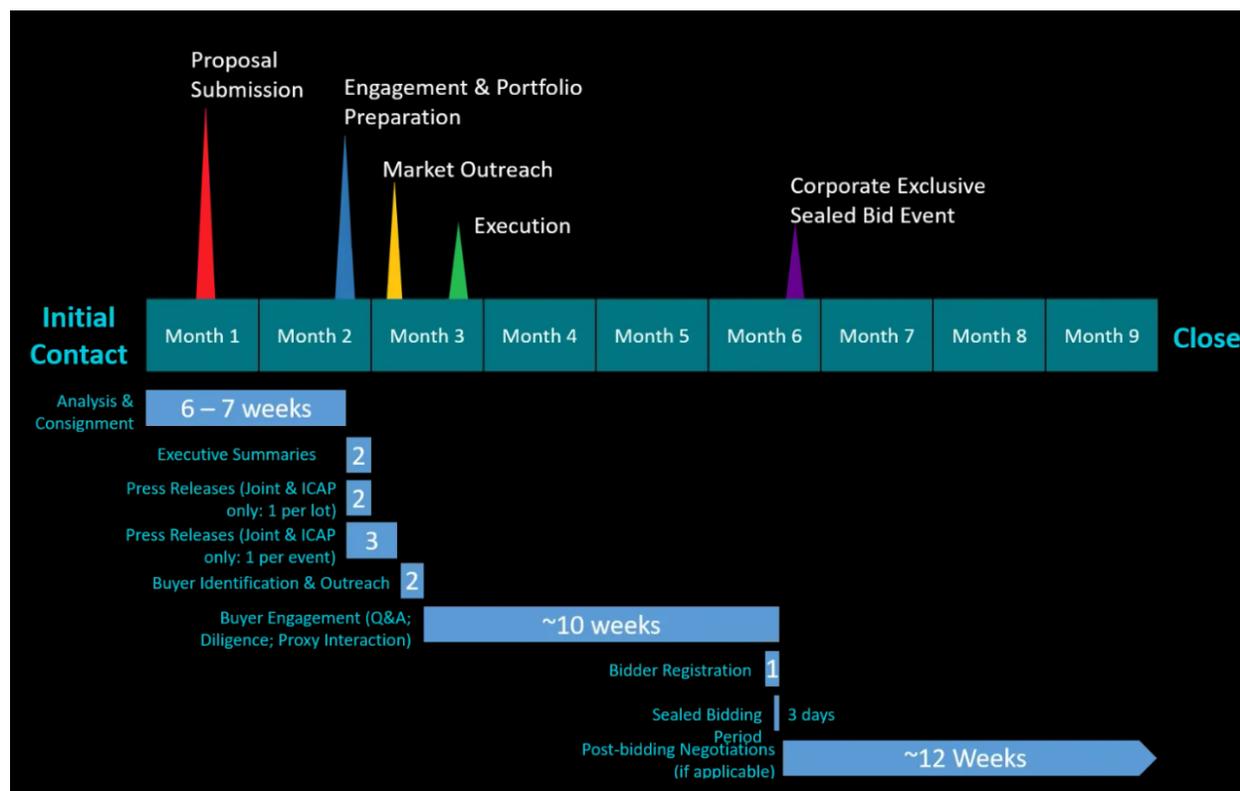
²⁵⁷ <https://icapatentbrokerage.com/>

²⁵⁸ <https://icapatentbrokerage.com/services>

る。同社独自のエンカンパランス情報開示メカニズムによって、機微な情報は、事前調査をクリアした、購入に高い関心を持つ買い手だけに開示することができる²⁵⁹。

オークションにおけるプロセスは以下図表 18 の通りで、最初のコンタクトからオークションを通じた販売・交渉が完了するまでに最大 9 か月間かかる見込みであるという²⁶⁰。

図表 18 オークションを通じた販売プロセス



出典：<https://icappatentbrokerage.com/sellers>

1.3.3 Ocean Tomo

イリノイ州シカゴに本社を置く知財ブローカーのオーシャン・トモ社は、史上初めてとなる知財ライブオークションを 2006 年 4 月にカリフォルニア州サンフランシスコのリッツ・カールトンホテルで開催して以来、これまでに米国と欧州で 9 回のオークションを開催し、その取引額は 1 億ドル以上に上っている²⁶¹。

同社が 2006 年 4 月に開催した最初の複数ロットのライブ特許オークションでは、ベルサウス (BellSouth)、キンバリー・クラーク (Kimberly-Clark)、シーメンス (Siemens)、スリーコム (3Com) などの各社が知財を競売に出した。また、モトローラ (Motorola)、クロロックス (Clorox)、フォード・モーター・カンパニー (Ford Motor Company)、キャタピラー (Caterpillar)、ダウ (Dow)、デュポン (DuPont) などの各社で開発された技術も競売にかけられた。出品された技

²⁵⁹ 同上

²⁶⁰ <https://icappatentbrokerage.com/sellers>

²⁶¹ <https://www.oceantomo.com/services/intellectual-property-auctions/>

術の分野は、電子商取引、オンライン映画配信、通信インフラストラクチャ、バーコード、スマートカード、化学品など多岐に亘った²⁶²。バイヤーは競売に直接参加して入札する以外にもオンラインや電話、委託、不在者による指示などによって入札することができた。最も高い値が付いたのは主にイーオンコーポレーション (Eaton Corporation) による 36 件の自動車関連技術の特許から成るロットに対する 190 万ドルであったが、特許権者が設定していた最低価格を下回ったため出品は取り下げられた²⁶³。

最高額で落札されたのはカナダの発明家ダグラス・J・バラントイン氏 (Douglas J. Ballantyne) による、ネットワークを介してテレビで視聴できる映画の配信方法と装置に関する特許で、140 万ドルの値が付いた。落札者の氏名は開示されなかったが、競りは約 30 万ドルから始まり、最終的に 140 万ドルまで上昇した。1992 年 7 月に発行されたこの特許は、消費者が選んだ映画の音声と映像のコンポーネントを含む、圧縮されたデジタル信号を変換して消費者の受信機に送り、そこで従来式のテレビ視聴用に信号を変換するという技術で、オーシャントモ社のカタログには、200 万ドルから 500 万ドルの価値があると記されていた。この特許はマイクロソフト、IBM、タイムワーナーインタラクティブグループ (Time Warner Interactive Group)、日立 (Hitachi)、インテル、ルーセント・テクノロジーズ (Lucent Technologies)、NEC、ACTV、ソニーなどの世界的大企業がその後取得した特許にも引用されている²⁶⁴。また、スリーコム社 (3Com) のフラッシュメモリの特許には 95 万ドルの値が付いた。

本ライブオークションには報道関係者を含む 400 人近くが出席し、ビジネスウイーク (Business Week) やウォールストリートジャーナル (The Wall Street Journal)、CNBC、ブルームバーグ (Bloomberg) 等の大手メディアによって広く報道された。最終的に、30 の売り手が出品した合計 78 ロットの知財が競売にかけられ、その場で 300 万ドル相当が落札されたほか、ライブオークション終了後の取引でさらに 550 万ドル相当の知財が販売されたという²⁶⁵。

現在、同社のオークションに参加する売り手と買い手は北米、欧州、アジアの中規模企業からフォーチュン 100 にランク入りしている企業など幅広い。また、売却を委託されている特許ポートフォリオを持つ外部ブローカーの参加も歓迎しており、そうした取り組みが特許売買市場の効率化に貢献すると考えている。同社はさらに、こうしたオープンな形で特許権の移転を行うことによって、特許権者、製造業者、一般の消費者などが皆、恩恵を受けるとしている²⁶⁶。

売買のプロセスは伝統的なオークション方法を踏襲しており、競売人がオークション出席者や代理人から入札をじかにその場で、あるいは遠隔地からの電話等を通じて受け付ける。ただし、特許のオークションが伝統的な有形資産のオークションと異なる点は複数ある。まず、デュー・デリジェンスにかかる時間が長く、より詳細に亘ることが多い。そのため知財バイヤーによるデュー・デリジェンス調査分析を支援するためのセキュアなオンラインデータルームを設けている。データルームの内容はロットごとに異なるが、通常、特許商標庁からの文書やライセンス契約書、過去の訴訟の記録、その他の背景情報など、売り手や売手のブローカーが提供した情報が含まれる。場合によっては、第三者が作成した特許実施証拠 (EOU) が含まれることもある²⁶⁷。

知財の取引においてはバイヤーの多くが秘匿性にこだわるが、これは、落札できなかった場合に、特許権者から侵害者とみなされたり、将来的なライセンス先として見られたりすることを避けたいか

²⁶² https://www.intralinks.com/sites/default/files/file_attach/ocean%20tomo_ss_060906.pdf

²⁶³ <https://sciencebusiness.net/news/73784/Patent-auction%3A-many-low-bids%2C-but-some-successes>

²⁶⁴ 同上

²⁶⁵ https://www.intralinks.com/sites/default/files/file_attach/ocean%20tomo_ss_060906.pdf

²⁶⁶ <https://www.oceantomo.com/services/intellectual-property-auctions/>

²⁶⁷ 同上

らである。このため、オーシャン・トモ社はこうした懸念を解消するために、匿名入札やダブル・ブラインド式の入札、そして、オークションへの参加が将来的な法的手続きの証拠として売り手によって使われないという取引文書の用意など様々な方法を取り入れている²⁶⁸。

オーシャン・トモ社のオークション担当チームは、特に次の技術分野の特許やその他の無形資産を積極的に求めている²⁶⁹。

- AR/VR
- IoT
- 自律走行車
- メディア
- データセンター
- 半導体
- ディスプレイ
- 通信

同社はまた、電池技術、電源管理などの家電製品関連技術やマイクロフォン、センサーなどのコンポーネントの知財もオークション対象技術としている²⁷⁰。

なお、売り手は取引完了時に 15%の手数料を支払い、買い手は落札額の 10%を手数料として支払う仕組みになっている。オークションにかけられる資産については、ロットごとに 2,500 ドルの手数料が課される²⁷¹。

1.3.4 Wilson Auction & Realty Co.

ウィルソン・オークション・アンド・リアルティ社 (Wilson Auction & Realty Co.)²⁷²は、オハイオ州ブライアンに本社を持つオークション専門会社で、不動産から農機、知財などに至るまで、有形無形の財産のオークションを手掛けている。同社はオハイオ州のほかインディアナ州、ミシガン州でもオークションを開催しているほか、オンラインオークションも行っている²⁷³。

同社は特許、企業秘密、商標、著作権などの知財をオンラインオークションで売却するサービスを提供しているほか、知財の購入を希望する顧客のために売り手を見つけ、入札についてアドバイスして、迅速な契約成立に結び付けるサービスも提供している²⁷⁴。

²⁶⁸ <https://www.oceantomo.com/services/intellectual-property-auctions/>

²⁶⁹ 同上

²⁷⁰ 同上

²⁷¹ 同上

²⁷² <https://www.wilsonauctionltd.com/intellectual-property/>

²⁷³ <https://www.wilsonauctionltd.com/about-wilson-auction-realty/>

²⁷⁴ <https://www.wilsonauctionltd.com/intellectual-property/>

1.4 大学の技術移転部門

大学技術管理者協会（AUTM）が実施した 2020 年度ライセンス活動調査に参加した 197 の米国の大学と非営利研究機関からの回答によると、2020 年に結ばれたライセンス契約やオプション契約の数は 1 万 50 件で 2015 年から 26.5% 増加した。大学・機関ごとのライセンスやオプションの契約成立件数の平均値は 51 件であった。学術研究から生まれた発明をもとに創立された大学発ベンチャーの数は 1,117 社で過去最高となり、そのうち 69% 近くが大学・研究機関の地元州内で創立されて地域経済に直接的な影響をもたらした。大学・機関ごとの大学発ベンチャー創立件数の平均値は 5.67 社であった。次の図表 19 において、研究予算に基づいて分類された大学・研究機関の各グループについて、発明開示件数、特許出願件数、ライセンス・オプション契約件数、大学発ベンチャー創業件数などの平均値と中央値を示した²⁷⁵。

図表 19 研究予算に基づいた平均的発明・ライセンス活動

Peer Groups			Invention Disclosures		New Patent Applications		Licenses and Options		Gross Licensing Income		Startups Formed	
HERD Rank	Total Research Expenditures	Group Size	Average	Median	Average	Median	Average	Median	Average	Median	Average	Median
1	More than \$469,682,000	57	319.9	250	221.1	123	101.4	83	\$40,448,421	\$13,919,427	12.8	10
2	\$212,823,000 to \$469,682,000	43	112.4	112	61.0	49	32.6	23	\$9,678,221	\$2,480,057	3.9	3
3	\$102,823,000 to \$212,823,000	30	55.4	54	45.5	32	22.8	12	\$5,301,075	\$1,568,218	3.2	3
4	\$46,253,000 to \$102,823,000	22	30.8	29	15.3	8	57.8	5	\$1,277,813	\$195,931	1.4	1
5	\$24,194,000 to \$46,253,000	19	17.5	12	14.0	8	5.5	3	\$654,114	\$25,844	1.4	1
6	\$8,011,000 to \$24,194,000	7	16.0	6	7.7	5	2.0	2	\$163,989	\$15,000	0.6	0
Overall		178	145.2	78	96.9	44	52.0	22	\$16,418,223	\$2,283,067	5.9	3

出典： <https://autm.net/AUTM/media/SurveyReportsPDF/FY20-US-Licensing-Survey-FNL.pdf>

以下図表 20 は、2020 年に米国特許取得件数が多い米国大学ランキングである。本セクションでは、このうち上位 6 校についてそれらの技術移転部門の情報を収集した。また、複数の大学が関与する技術移転機関についても最後に紹介している。

図表 20 2020 年の特許取得件数上位の大学 10 校

順位	大学名	特許件数
1	The Regents of University of California	597
2	Massachusetts Institute of Technology	383
3	Stanford University	229
4	University of Texas	207
5	Johns Hopkins University	185
6	Purdue Research Foundation	175
7	Wisconsin Alumni Research Foundation	162

²⁷⁵ <https://autm.net/AUTM/media/SurveyReportsPDF/FY20-US-Licensing-Survey-FNL.pdf>

順位	大学名	特許件数
8	California Institute of Technology	156
9	Harvard College	154
10	Arizona State University	140

出典：<https://academyofinventors.org/wp-content/uploads/2021/06/NAI-IPO-Top-100-Universities-Granted-U.S.-Utility-Patents-2020.pdf>

1.4.1 University of California

カリフォルニア大学（University of California：UC）の知識移転オフィス（Knowledge Transfer Office：KTO）は、同大学各校（キャンパス）の技術移転業務をサポートするために、情報システム、財務管理、特許出願管理、知財管理サービスなどを提供している。KTOの目的は、同大学の発明家や起業家を支援し、ベストプラクティスを推進し、そこで生まれたイノベーションを外部に橋渡しする仕掛けを作って、研究成果を公益の実現につなげることである²⁷⁶。

カリフォルニア大学は、技術特許・ライセンスプログラムを擁しており、①同大学の研究から生まれた技術について特許制度を通じて普及、②同大学で生まれた技術を企業にライセンスして一般による利用を推進、③同大学の研究活動と教育活動をさらに拡充するための収益を確保、④研究のスポンサーに対する、特許関連の義務を履行、などを主な目的としている²⁷⁷。

同大学における 2019-2020 年度の特許・技術移転データを以下の図表 21 に示した。

図表 21 カリフォルニア大学における 2019-2020 年度の特許・技術移転関連データ

米国特許件数	652
外国特許件数	903
有効な米国特許の総数	5,160
有効な外国特許の総数	6,441
独占的ライセンス件数	154
非独占的ライセンス件数	106
有効な独占的ライセンスの総数	1,657
ロイヤルティ等の収入	\$108,909,040

出典：<https://www.universityofcalifornia.edu/about-us/information-center/uc-inventions-glance>

同大学は、全 10 校において研究成果として生まれた、ライセンス可能な技術の一覧をオンラインで公開しており（図表 22 参照）、3,500 件以上の技術について、技術分野や発明者名、キーワードなどを用いて検索することが可能である。

²⁷⁶ <https://www.ucop.edu/knowledge-transfer-office/index.html>

²⁷⁷ <https://www.ucop.edu/knowledge-transfer-office/innovation/index.html>

図表 22 カリフォルニア大学におけるライセンス可能な特許一覧

Available Technologies

Find technologies available for licensing from all ten University of California (UC) campuses.

Enter Search Keyword:

Search for All Terms ▼

Exclude these terms:

Licensing UC QuickStart [!] Online Licensing

Technology Subcategory Filters: 0

+ Search By an ID or Inventor

Search **List All** **Clear**

Recent Technologies

Tech ID	Technology Title
+ 32359	Superlattice, Ferroic Order Thin Films For Use As High/Negative-K Dielectric
+ 32413	Miniature Type VI CRISPR-Cas Systems and Methods of Use
+ 32434	Peptides for Macromolecular Delivery
+ 32818	A Novel IoT Protocol Architecture: Efficiency Through Data And Functionality Sharing Across Layers
+ 32814	Miniature, Lightweight, High-Force, Capstan Winch For Mobile Robots
+ 32811	Water-Soluble Iron-Porphyrin Complexes Capable Of Acting As Antidotes For Carbon Monoxide Poisoning
+ 23291	One-Pot Multiplex Gene Synthesis (Option-Agilent)
+ 32807	Deep Junction Low Gain Avalanche Detector

出典：<https://techtransfer.universityofcalifornia.edu/>

カリフォルニア大学ではまた、各校に技術の商用化とパートナーシップを担当するオフィスが以下図表 23 のように設けられており、各校の研究活動や地元企業を支援している。

図表 23 カリフォルニア大学の技術商用化オフィス

組織・校名	オフィス	ウェブサイト
UC Office of the President (UCOP)	Knowledge Transfer Office (KTO)	ucop.edu/innovation-alliances-services/index.html
UC Berkeley	Intellectual Property & Industry Research Alliances (IPIRA)	ipira.berkeley.edu
UC Davis	InnovationAccess	research.ucdavis.edu/industry/ia
UC Irvine	Research Translation Group (RTG)	innovation.uci.edu/about/research-translation

組織・校名	オフィス	ウェブサイト
UC Los Angeles	Technology Development Group (TDG)	tdg.ucla.edu
UC Merced	Office of Business Development (OBD)	bd.ucmerced.edu
UC Riverside	Office of Technology Partnerships (OTP)	techpartnerships.ucr.edu
UC San Diego	Office of Innovation and Commercialization (OIC)	innovation.ucsd.edu
UC San Francisco	Office of Technology Management (OTM)	innovation.ucsf.edu/venture/office-technology-management
UC Santa Barbara	Technology & Industry Alliances (TIA)	tia.ucsb.edu
UC Santa Cruz	Industry Alliances & Technology Commercialization (IATC) o	officeofresearch.ucsc.edu/iatc
Lawrence Berkeley National Laboratory	Intellectual Property Office (IPO)	ipo.lbl.gov

出典：https://www.ucop.edu/knowledge-transfer-office/_files/ott/genresources/documents/fy2018_techcomm_anlrpt.pdf

1.4.2 Massachusetts Institute of Technology

マサチューセッツ工科大学（Massachusetts Institute of Technology：MIT）では、技術ライセンスングオフィス（Technology Licensing Office：TLO）が同大学の研究から生まれた技術の評価や保護、ライセンスを担当する²⁷⁸。TLOのミッションは同大学の研究成果であるイノベーションや発明を研究室から市場へと送り込んで公益に資すること、そしてMITの世界的なインパクトを高めることである²⁷⁹。

技術移転は通常、第三者に同大学の知財権を使用する権利をライセンスする形で行われ、場合によっては使用できる分野や地域を限定する。形式は通常、ベンチャーや既存の企業を対象とする、独占的または非独占的なもので、ライセンスにおいて、非許諾者に課される義務事項やMITへの支払い条件などが明記されている。支払われたライセンス使用料は、同大学の発明者、学部や研究センターなどに分配され、同大学の研究や教育、技術移転プロセスの支援などに役立てられる²⁸⁰。

2021年度にMITは435件の米国特許を取得し、新たに357件の米国特許を出願した。また、139件のライセンスやオプションの契約を結び、24社の大学発ベンチャーを設立している²⁸¹。

TLOは700件を超えるライセンス可能な同大学の技術をオンラインデータベースとして公開している²⁸²。誰でも同データベースを使って検索できるようになっており、それぞれの特許について、技術カテゴリーや用途、特許番号、発明者、出版物、利点などの詳細情報が含まれている（以下図表24参照）。

²⁷⁸ <https://tlo.mit.edu/>

²⁷⁹ http://web.mit.edu/tlo/documents/TLO_2021_FactSheet.pdf

²⁸⁰ <https://tlo.mit.edu/learn-about-intellectual-property/technology-transfer-overview>

²⁸¹ http://web.mit.edu/tlo/documents/Tech_Transfer_Lifecycle_Infographic_FY21.pdf

²⁸² <https://tlo.mit.edu/explore-mit-technologies/view-technologies>

図表 24 MIT の TLO オンラインデータベースに掲載されている技術リストの例

PRINTABLE PROGRAMMABLE MACHINES: ORIGAMI INSPIRED FABRICATION OF 3D SYSTEMS

Categories for this Invention

Computer Sciences & Information Technology

- Artificial Intelligence
 - Robotics (Artificial Intelligence)
- Computer Aided Design & Learning

Robotics

SUBSCRIBE TO THESE CATEGORIES

VIEW ALL CATEGORIES

Image Gallery (1 Images)



Intellectual Property

Foldable machines

Issued US Patent
[US Patent 9,686,867](#)

Questions about this Technology?

ASK A TECHNOLOGY MANAGER

DOWNLOAD PRINTABLE PDF

Applications

Robotic systems traditionally require significant time, money, and highly specialized fabrication and assembly processes. This technology, called printable robots, provides an alternative to traditional robot design and fabrication. The method systematizes the development of 3D robots using inexpensive, fast, and convenient 2D fabrication processes.

Problem Addressed

To date, there is no single end-to-end process which begins with a user specifying a desired task and ends with a fully functional robot able to perform that task. The Inventors have created a method for fabricating "printable" robots that are inexpensive to operate and require minimal technical knowledge by the user to create. In this implementation, 2D components are produced via printers, laser cutters, etc. and 3D robots are assembled through origami-like folding of these components. This printable method streamlines the design and permits the use of cheap and easy-to-operate tools, enabling the rapid and low-cost fabrication of robots. The general process links specifications to prototypes, without requiring in-depth technical knowledge from user.

Technology

This method allows for the creation or reuse of designs optimized for specific tasks. This extensible database that can be updated as users design and fabricate new robots. The resulting customized design provides the blueprints for fabrication: a folding pattern and a corresponding circuit design for each component, based on the robot's desired properties and physical characteristics.

A modeling engine is associated with each component in the database. This engine selects the approximate desired parameters that match the user specification, for example, to create an insect robot with 6 legs, capable of carrying a radon sensor and covering a 200 m2 space within 24 hours. The design is instantiated with the parameters from the modeling engine, and the fabrication process begins. The circuit mask is printed on a flat sheet with a copper tape overlay, using a solid-ink printer, and is etched with ferric chloride. The process continues with the pick-and-place assembly of circuit components that cannot be incorporated in the printing process. The folding pattern is printed on the 2D sheet, after which the 3D robot is folded and the necessary actuators are added for function.

Advantages

- Extensible database can be updated as users design and fabricate new robots
- Low-cost, simple and fast fabrication (prototypes fabricated in under 4 hours)
- Fabrication does not require the user to have detailed technical knowledge

TECHNOLOGY #15684

Inventors

Daniela Rus
Computer Science and Artificial Intelligence Laboratory, MIT

Group Link

Read more

Cagdas Onal
Computer Science and Artificial Intelligence Laboratory, MIT

Lab Link

Read more

Publications

[Creating Printable, Programmable Machines](#)
National Science Foundation
June 13th, 2016

[Bake Your own Robot](#)
MIT News
May 30th, 2014

[An Origami-Inspired Approach to Worm Robots](#)
IEEE/ASME Transactions on Mechatronics
April 2013

[Towards printable robotics: Origami-inspired planar fabrication of three-dimensional mechanisms](#)
DSpace@MIT
May 2011

出典 : <https://tlo.mit.edu/technologies/printable-programmable-machines-origami-inspired-fabrication-3d-systems>

1.4.3 Stanford University

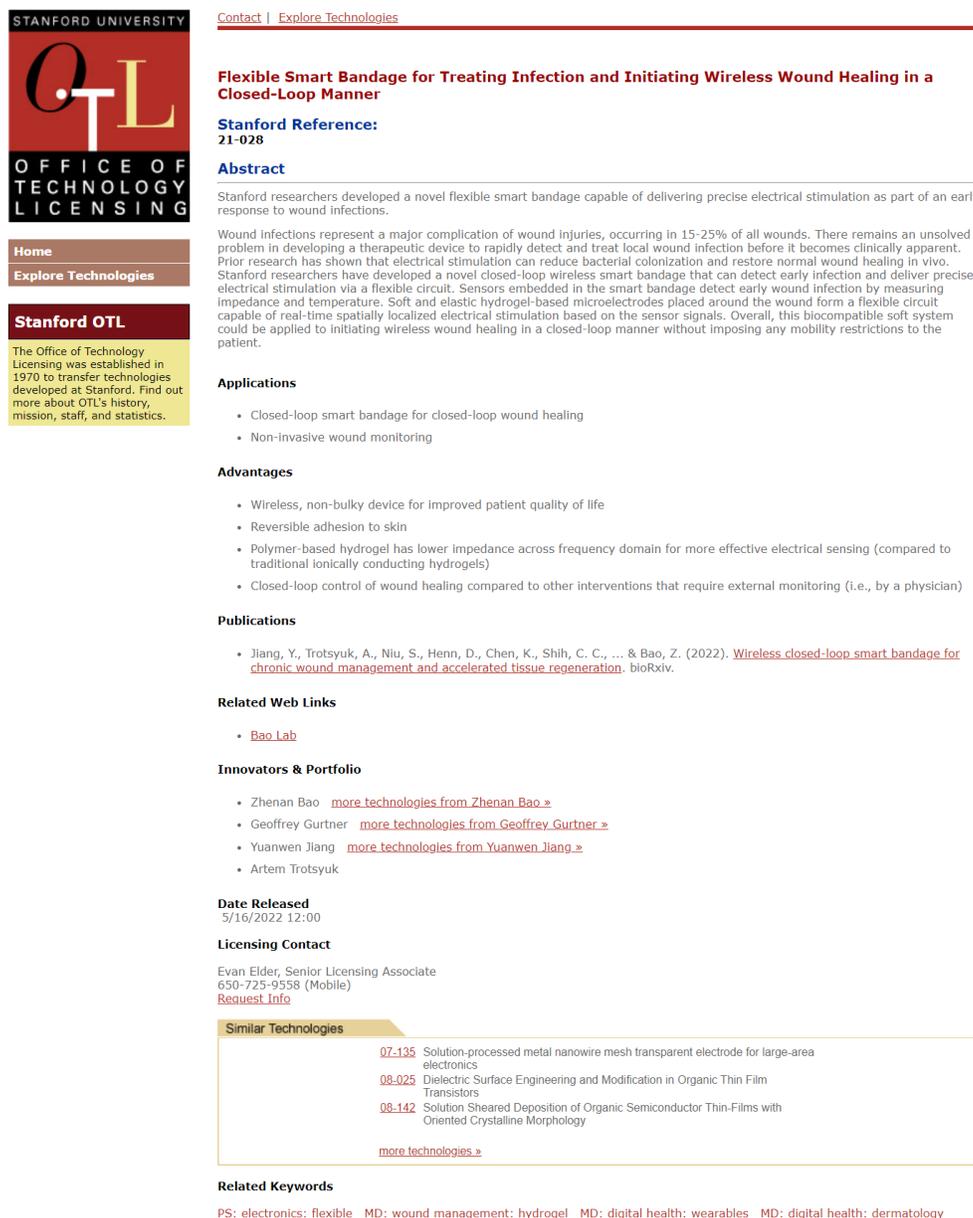
カリフォルニア州パロアルトにあるスタンフォード大学 (Stanford University) の技術移転機関 (Office of Technology Licensing : OTL) は 1970 年に設置された²⁸³。2021 年度に同大学は 1,077 件の技術に基づくロイヤルティやエクイティとして 1 億 1,800 万ドルの収入を得ている。この 1,077 件の技術のうち 79 件が各 10 万ドル以上、12 件が各 100 万ドル以上のロイヤルティあるいはエクイティ収入につながっている。また、161 件のライセンス・オプション契約を結び、同大学の技術に基づく大学発

²⁸³ https://otl.stanford.edu/sites/g/files/sbiybj10286/f/stanford_otl_50th_anniversary_annual_report_fy2020.pdf

ベンチャーが 25 社設立された。取得した米国特許件数は 225 件で、現在同大学が有する有効な米国特許の総数は 2,211 件となっている²⁸⁴。

OTL は同大学で生まれた技術をデータベース化したテクファインダー (TechFinder²⁸⁵) を公開しており、ライセンス可能な技術を誰でも検索できるようにしている。各技術の要約には開発の段階、用途、利点、発明家、特許番号、出版物、ライセンス契約書、類似技術などの詳細情報が含まれている。

図表 25 テクファインダーに掲載されている技術の例



The screenshot shows a TechFinder page for a technology titled "Flexible Smart Bandage for Treating Infection and Initiating Wireless Wound Healing in a Closed-Loop Manner". The page includes a navigation menu on the left with "Home", "Explore Technologies", and "Stanford OTL". The main content area contains the following sections:

- Contact | Explore Technologies**
- Flexible Smart Bandage for Treating Infection and Initiating Wireless Wound Healing in a Closed-Loop Manner**
- Stanford Reference: 21-028**
- Abstract**

Stanford researchers developed a novel flexible smart bandage capable of delivering precise electrical stimulation as part of an early response to wound infections.

Wound infections represent a major complication of wound injuries, occurring in 15-25% of all wounds. There remains an unsolved problem in developing a therapeutic device to rapidly detect and treat local wound infection before it becomes clinically apparent. Prior research has shown that electrical stimulation can reduce bacterial colonization and restore normal wound healing in vivo. Stanford researchers have developed a novel closed-loop wireless smart bandage that can detect early infection and deliver precise electrical stimulation via a flexible circuit. Sensors embedded in the smart bandage detect early wound infection by measuring impedance and temperature. Soft and elastic hydrogel-based microelectrodes placed around the wound form a flexible circuit capable of real-time spatially localized electrical stimulation based on the sensor signals. Overall, this biocompatible soft system could be applied to initiating wireless wound healing in a closed-loop manner without imposing any mobility restrictions to the patient.
- Applications**
 - Closed-loop smart bandage for closed-loop wound healing
 - Non-invasive wound monitoring
- Advantages**
 - Wireless, non-bulky device for improved patient quality of life
 - Reversible adhesion to skin
 - Polymer-based hydrogel has lower impedance across frequency domain for more effective electrical sensing (compared to traditional ionically conducting hydrogels)
 - Closed-loop control of wound healing compared to other interventions that require external monitoring (i.e., by a physician)
- Publications**
 - Jiang, Y., Trotsyuk, A., Niu, S., Henn, D., Chen, K., Shih, C. C., ... & Bao, Z. (2022). [Wireless closed-loop smart bandage for chronic wound management and accelerated tissue regeneration](#). bioRxiv.
- Related Web Links**
 - [Bao Lab](#)
- Innovators & Portfolio**
 - Zhenan Bao [more technologies from Zhenan Bao >](#)
 - Geoffrey Gurtner [more technologies from Geoffrey Gurtner >](#)
 - Yuanwen Jiang [more technologies from Yuanwen Jiang >](#)
 - Artem Trotsyuk
- Date Released**

5/16/2022 12:00
- Licensing Contact**

Evan Elder, Senior Licensing Associate
650-725-9558 (Mobile)
[Request Info](#)
- Similar Technologies**
 - [07-135](#) Solution-processed metal nanowire mesh transparent electrode for large-area electronics
 - [08-025](#) Dielectric Surface Engineering and Modification in Organic Thin Film Transistors
 - [08-142](#) Solution Sheared Deposition of Organic Semiconductor Thin-Films with Oriented Crystalline Morphology

[more technologies >](#)
- Related Keywords**

PS: [electronics: flexible](#) MD: [wound management: hydrogel](#) MD: [digital health: wearables](#) MD: [digital health: dermatology](#)

出典 : https://techfinder.stanford.edu/technology_detail.php?ID=44147

²⁸⁴ <https://otl.stanford.edu/about/about-us/fast-facts>

²⁸⁵ https://techfinder.stanford.edu/explore_technologies.php

OTLのミッションは、スタンフォードで生まれた技術を社会に役立てながら、同大学の研究活動と教育活動を支える資金を生み出すことである²⁸⁶。OTLは通常、同大学の教員、スタッフ、学生などから提出された発明を発明者とともに吟味して応用・商用化の可能性を探り、その後、ライセンス戦略を練り、技術的リスクや市場リスクを検討し、その発明について特許を取得するかどうか判断する。そして、発明者とともにその発明に興味を持ちそうな企業を探し、その技術の採用に前向きな企業に対し、ライセンス契約の交渉を行う。ライセンスが成立した場合、OTLはロイヤルティを徴収し、発明した人が所属する学部や学科、および発明者本人にそのシェアを配分する²⁸⁷。

なお、スタンフォード大学は社会的影響に配慮した責任あるライセンスを行うことを方針としており、「公益のために：大学の技術のライセンスにあたって考慮すべき9つのポイント（“In the Public Interest: Nine Points to Consider in Licensing University Technology”）」という文書を採用している。この文書は、特に開発途上国のための治療法や診断法、農業技術の向上など、なおざりにされている患者や地域についてまだ満たされていないニーズに対処する条項を含めることを考慮するよう推奨しており、スタンフォード大学では開発途上国が同大学の発明を確実に使用できるようにそうした国々での特許出願は控えることを考慮してきた。さらに、開発途上国の人々の役に立つ可能性がある医療関連技術については、ロイヤルティ料徴収を免除している²⁸⁸。

1.4.4 University of Texas

テキサス大学システム（University of Texas System）は、州内に13ある学術・医療機関を通じて135年以上にわたり同州の教育、医療、研究における役割を果たしてきた。在籍学生数約24万3000人、運営予算234億ドルの同大学システムは米国の公立大学システムの中でも最大級の規模である²⁸⁹。2020年度に同大学システムが取得した米国特許は263件、ライセンス・オプション契約件数は270件、創立されたスタートアップは43社であった²⁹⁰。

以下図表26に示したように、同大学の各校・研究機関は、それぞれ独自のライセンシングオフィスを設けている。

図表26 テキサス大学の技術商用化オフィス一覧

校名	オフィス名	ウェブサイト
UT Arlington	Office of Technology Management	http://www.uta.edu/ra/otm/index.htm
UT Austin	Office of Technology Commercialization	http://www.otc.utexas.edu/
UT Dallas	Office of Technology Commercialization	http://www.utdallas.edu/otc/
UT El Paso	Office of Technology Transfer	http://research.utep.edu/Default.aspx
UT Permian Basin	Intellectual Property and Technology Commercialization	https://www.utpb.edu/research-grants/intellectual-property-technology-transfer
UT Rio Grande Valley	The Division of Research, Innovation and Economic Development	https://www.utrgv.edu/research/
UT San Antonio	Office of Commercialization and Innovation	http://research.utsa.edu/commercialization/
UT Tyler	Office of Research and Technology Transfer	http://uttyler.edu/research/

²⁸⁶ <https://otl.stanford.edu/otl-and-inventor-roles-technology-transfer>

²⁸⁷ <https://otl.stanford.edu/about/about-us>

²⁸⁸ <https://otl.stanford.edu/about/about-us/why-we-do-it>

²⁸⁹ <https://www.utsystem.edu/about>

²⁹⁰ <https://data.utsystem.edu/data-index/tech-transfer>

校名	オフィス名	ウェブサイト
UT Health Science Center at Houston	Office of Technology Management	http://www.uth.edu/otm
UT Health Science Center at San Antonio	Office of Technology Transfer and Commercialization	http://otc.uthscsa.edu/
UT Health Science Center at Tyler	Office of Research	http://www.uthct.edu/research/
UT MD Anderson Cancer Center	Office of Technology Commercialization and Licensing	https://www.mdanderson.org/about-md-anderson/business-legal/doing-business/strategic-industry-ventures/office-of-technology-and-commercialization.html
UT Medical Branch - Galveston	Office of Technology Transfer	http://www.utmb.edu/TechTransfer/
UT Southwestern Medical Center	Office for Technology Development	http://www.utsouthwestern.edu/about-us/administrative-offices/technology-development/transfer/index.html

出典：<https://www.utsystem.edu/offices/general-counsel/intellectual-property>

テキサス大学オースティン校は、テキサス大学システムの中でも最大かつ最古で、18のカレッジとスクールで構成されている。また、US ニュース&ワールドレポート誌（US News & World's Report）の大学ランキングでは、公立大学の中で10位にランク付けされているトップレベルの研究大学である²⁹¹。オースティン校では技術商用化オフィス（Office of Technology Commercialization：OTC）が同校の発明を公益に資する形で市場に効率よく移転する役割を担っている。

同校の研究ミッションを支援するために、OTCは次の業務を行っている²⁹²。

- 大学で生まれた発明やソフトウェアを評価して保護し、販売・ライセンスを実施。
- スタートアップの起業を支援。
- 商用化プロセスについて、教授陣向けのアウトリーチ活動を行ったりフォーラムを設けたりして、情報を提供。
- 技術商用化のエコシステム内に存在する産業や投資家、その他のプレイヤーとの協業を推進。

2020年度に同大学オースティン校が取得した米国特許は81件、結んだライセンス・オプション契約の数は90件、起業した大学発ベンチャーは13社であった²⁹³。同校のOTCには物理科学、生命科学、およびコンピュータと無線の分野の技術ライセンス専門家がおり、同大学の技術の中から企業が探しているタイプの技術を個別に特定する支援を行っている²⁹⁴。

OTCはまた、ライセンス可能な技術のオンラインデータベースを公開している²⁹⁵。検索のキーワードとして最もよく使われているのは、診断法、石油とガスのアップストリーム、医薬品、掘削、センサー、AI、がん、新薬開発、機械学習、電池、医療機器、3Dプリンティング、環境技術、コンピュータハードウェア、などであるという。利用者は技術を検索し、各技術の要約を読むことができる。要約には発明者の名前や連絡先、用途などが含まれている（図表27参照）。

²⁹¹ <https://www.usnews.com/best-colleges/rankings/national-universities/top-public>

²⁹² <https://research.utexas.edu/otc/about-otc/>

²⁹³ <https://data.utsystem.edu/data-index/tech-transfer>

²⁹⁴ <https://research.utexas.edu/otc/find-ip-at-ut-austin/>

²⁹⁵ <https://utotc.technologypublisher.com/>

図表 27 OTC が公開するオンラインデータベース上の発明掲載例

Early detection of cancer from blood draw

Problem

Eight million people die from cancer each year, and 90% of these deaths happen in cases where the cancer has spread throughout the body from the initial tumor site.¹ In the early stages of cancer, tumor cells can shed from the primary mass and enter the bloodstream. Clinicians can glean important information about the tumor from these circulating tumor cells (CTCs). CTC analysis requires only a blood draw, and most forms of analysis can be done rapidly on automated machines. The wait for diagnosis from biopsy, which can take weeks to months, is harrowing for a patient and delays treatment. Widespread adoption of CTC analysis would drastically improve cancer care.

Unfortunately, only a few CTC detection methods have been approved for routine clinical use. The problem is that in a single blood draw, only a few CTCs exist among millions of blood cells.² Furthermore, most analytical techniques rely on a specific marker of cancer, while many subtypes exist that express different markers. For routine clinical adoption of CTC screening, a system is needed with a streamlined workflow that can reliably detect a variety of cancer subtypes from a few circulating tumor cells.

Solution

In collaboration with Ruth Katz at MD Anderson Cancer Center, the Eberlin Lab at The University of Texas at Austin is developing a clinical tool for routine clinical analysis of CTCs. Starting with a blood draw, the first step is to use methods routine to any clinical lab to remove the plasma and red blood cells. The remaining cells are then placed on a glass slide so that they can be analyzed by a mass spectrometer which provides a readout almost immediately. A machine learning algorithm helps identify metabolic signatures that are specific to certain cancer types. The entire analysis can be done in a short amount of time in a hospital lab setting. By focusing on metabolic signatures instead of cell surface markers or specific genetic mutations, this approach can catch a variety of cancer subtypes.

The combination of highly sensitive mass spectrometry and machine learning makes it possible to quickly identify the presence of rare CTCs without the need for extensive isolation and purification techniques. This new system has the potential to drastically improve the standard of care for cancer treatment by enabling minimally invasive screening and earlier diagnosis.

1. Cristofanilli M, Budd GT, Ellis MJ, et al: Circulating tumor cells, disease progression, and survival in metastatic breast cancer. *N Engl J Med* 2004;351:781-791

2. Podotar PD., Lotokey, NK., *J Cancer Metastasis Treat* 2015;1:44-56. 10.4103/2394-4722.158803

Permalink: <http://utotc.technologypublisher.com/technology/42933>

出典 : <http://utotc.technologypublisher.com/technology/42933>

1.4.5 Johns Hopkins University

ジョンズ・ホプキンス大学 (Johns Hopkins University) では、2014年に設立されたジョンズ・ホプキンス・テクノロジー・ベンチャーズ (Johns Hopkins Technology Ventures : JHTV) が同大学に9つあるスクール全ての技術のライセンスと商用化の業務を担当している。JHTVのミッションは、同大学による発見が社会に貢献し、利用しやすい技術・製品・サービスとなるように橋渡しをし、商用化を促進

★ Bookmark this page

Download as PDF

Patent information:

Inventor(s):

Livia Eberlin
Ruth Katz
Alena Bensussan
Tanweer Zaidi

Contact information:



Daniel Hussey
Sr. Technology Licensing Specialist
512-475-6469
dhussey@otc.utexas.edu

Reference **7550 EBE**

Find related techs in:

- Cancer
- Diagnostics
- Mass spectrometry
- Medical devices
- Diagnostic

College/school/unit:

College of Natural Sciences

Share this tech



することによって同大学の研究成果のインパクトを最大化することである²⁹⁶。また、ライセンスした技術が商用化に向けて開発され、大学に妥当な収入が確実にもたらされるように、開発と販売の節目を追跡したり、知財権の侵害に対する措置を講じたりするのも JHTV の役目である²⁹⁷。

2021 年度に JHTV は 3,890 万ドルのライセンス収入を得たほか、166 件の米国特許を取得し、144 件のライセンス契約を結んだ。現在、JHTV は 1,800 件以上のライセンス可能な技術を持っており、同大学の技術を基にこれまでに起業した大学発ベンチャーのうち 174 社が現在も事業を継続中である²⁹⁸。

同大学の技術は既存企業やベンチャー企業にライセンスすることが可能で、複数の第三者に非独占的にライセンスすることもできる。JHTV は発明者と話し合ったうえでライセンスについてどのようなアプローチを取るかを決めている。ベンチャー企業の創業に際しては、JHTV のファストフォワード (FastFoward) チームが事業計画や資金調達を支援し、イノベーションスペースを提供している²⁹⁹。

図表 28 JHTV のデータベースで掲載されている技術の例

Nanoceria Supported Atomic Platinum Catalysts for Direct Methane Conversion

Case ID:
C15070

Disclosure Date:
11/28/2017

Unmet Need

Light olefins and aromatics are the chemical building blocks necessary for the production of petroleum products such as plastic. Thus, the demand for light olefins and aromatics has increased with population growth and higher standards of living. The direct conversion of light olefins and aromatics from methane has become more popular as well with the increase to the supply of methane available; however, current methods for the derivation of light olefins and aromatics from methane lack stability and yield; therefore, there is needed improvement to the process of directly converting methane into light olefins and aromatics.

Technology Overview

Johns Hopkins researchers have found a nanoceria supported atomic Platinum catalyst that can be synthesized and demonstrated with advanced catalytic performance for the non-oxidative, direct conversion of methane. The catalyst was synthesized through the calcination of Pt-impregnated porous ceria nanoparticles at a high temperature with the atomic dispersion of Pt on the formed ceria nanoslabs. Using the catalyst, methane can be selectively converted into light olefins and aromatics, with coke deposition suppressed to be under 2% by the isolated active sites. The catalytic performance is demonstrated to be stable over a prolonged operation for 40 hours.

Stage of Development

Looking to market.

Publications

ACS Catal., 2018, 8 (5), pp 4044-4048

Patent Information:

Title	App Type	Country	Serial No.	Patent No.	File Date	Issued Date	Expire Date	Patent Status
METHOD FOR PREPARATION OF NANOCERIA SUPPORTED ATOMIC NOBLE METAL CATALYSTS AND THE APPLICATION OF PLATINUM SINGLE ATOM CATALYSTS FOR DIRECT METHANE CONVERSION	PCT: Patent Cooperation Treaty	United States	16/971,562		8/20/2020			Pending

Direct Link:

<https://jhu.technologypublisher.com/technologev/34639>

出典 : <https://jhu.technologypublisher.com/technology/34639>

Inventors:
Chao Wang
Pengfei Xie
Tiancheng Pu

Category(s):
Engineering Tech
Industrial Tech
Materials
Materials

Get custom alerts for techs in these categories/from these inventors:

Subscribe for JHTV Updates

For Information, Contact:

Lisa Schwier
lschwier2@jhu.edu
410-614-0300

Save This Technology:

★ Bookmark this page

Download as PDF



²⁹⁶ <https://ventures.jhu.edu/>

²⁹⁷ 同上

²⁹⁸ <https://www.flipsnack.com/896E6988B7A/jhtv-annual-report-fy2021/full-view.html>

²⁹⁹ <https://ventures.jhu.edu/technology-transfer/the-licensing-process/>

³⁰⁰ <https://jhu.technologypublisher.com/>

同大学の特徴を反映した医療関連の技術が多い。同データベースの利用者は、各技術の概要、開発の段階、特許、出版物、発明者、技術カテゴリー、問い合わせ先などを見ることができる（前図表 28 参照）。

1.4.6 Purdue University

インディアナ州ウエストラファイエットにあるパーデュー大学（Purdue University）では、パーデュー研究財団（Purdue Research Foundation）の一部門である技術商用化室（Office of Technology Commercialization : OTC）が技術移転や知財管理を担っている³⁰¹。OTC は、同大学で生まれた技術の商用化、ライセンス、知財権保護などの活動を通じて同大学の学術活動と経済発展イニシアティブを支援している³⁰²。

OTC が 2021 年度に受理した発明の開示は 394 件で、特許出願件数は 713 件、取得した特許権は米国の特許が 187 件、外国の特許が 42 件であった。また、236 の技術を対象とする 159 件のライセンス契約やオプション契約を成立させた。同年度に同大学で生まれた技術を基にした大学発ベンチャーの立ち上げ数は 13 社に上っている³⁰³。

OTC が管理し、ライセンスが可能な技術は現在 1,000 以上あり、そうした技術の使用を望む企業が迅速に契約を結べるように、オプションや商用評価版ライセンス、ソフトウェアライセンス、独占的ライセンス、非独占的ライセンスなど、様々な形態の契約を提供して手続の合理化を進めている³⁰⁴。

ライセンス可能な同大学の技術は、OTC のウェブサイト上で検索できるようになっている。技術は以下のカテゴリーに分けて掲載されており、技術キーワードや発明者名、開示日などで検索が可能である³⁰⁵。

- 航空宇宙
- 農業
- バイオ医療工学
- バイオテクノロジー
- 化学工学
- 化学・化学分析
- 土木工学
- コンピュータ技術
- 教育
- 電気工学
- 食物・栄養
- グリーン技術
- 部材・製造
- 機械工学
- 医療・ヘルス
- ミクロ・ナノテクノロジー
- 海軍海面戦闘センター（Naval Surface Warfare Center : NSWC）クレーン支部
- 製薬

³⁰¹ <https://www.prf.org/otc/>

³⁰² <https://www.prf.org/otc/about/index.html>

³⁰³ 同上

³⁰⁴ <https://otc.prf.org/>

³⁰⁵ <https://inventions.prf.org/>

- 獣医

これらの技術ごとに、分野、キーワード、概要、有利な点、応用可能性、発明者、特許、連絡先情報が掲載されている（図表 29 参照）。

図表 29 OTC ウェブサイトにおけるライセンス可能な技術の掲載例

Method for Recycling Plastic Waste

← Back to all technologies

Bookmark/Download

Track Code 2018-WANG-68066

Categories **Green Technology**

Keywords **Green Technology**
Plastics
Polymers
Recycling

Public Abstract

Recycling is taking old or used plastic waste and creating new materials to be reused. Currently, 90 percent of that old or used plastic waste ends up in a landfill and some even ends up in the ocean. Then the waste takes hundreds of years to decompose and during that it releases toxins into the environment. Recycling is supposed to help the environment by reusing the waste so it does not end up causing harm to the environment.

Researchers at Purdue University have developed a new technology for recycling. This new technology can recycle plastic waste into useful materials. This can convert more than 90 percent of the plastic waste into pristine polymers, clean fuels, or monomers. This technology can help major companies change how they deal with their waste management and actually help the environment. This also provides incentives to major companies to adopt this new technology because it would be a great look for them by being more economical.

Advantages:
-Converts plastic to useful products
-Provides incentives to implement technology
-Can convert plastics into fuels

Potential Applications:
-Recycling
-Waste management
-Polymer manufacturing

People **Wang, Nien-hwa L** (Project leader)
Chen, Wan-Ting

Intellectual Property

Application Date	Apr 19, 2019
Type	Utility Patent
Country of Filing	United States
Patent Number	10,894,870
Issue Date	Jan 19, 2021

Application Date	Apr 19, 2018
Type	Provisional Patent
Country of Filing	United States
Patent Number	(None)
Issue Date	(None)

Contact OTC Purdue Office of Technology Commercialization
The Convergence Center
101 Foundry Drive, Suite 2500
West Lafayette, IN 47906

Phone: **(765) 588-3475**
Fax: **(765) 463-3486**
Email: **otcip@prf.org**

出典 : <https://inventions.prf.org/innovation/6649>

1.4.7 University Technology Licensing Program

2021年1月15日、以下の米国のトップレベル研究大学15校が、「大学技術ライセンスングプログラム LLC (University Technology Licensing Program LLC : UTLP)」という有限責任会社を設立した³⁰⁶。

- ブラウン大学 (Brown University)
- カリフォルニア工科大学 (California Institute of Technology)
- コロンビア大学 (Columbia University)
- コーネル大学 (Cornell University)
- ハーバード大学 (Harvard University)
- イリノイ大学 (University of Illinois)
- ミシガン大学 (University of Michigan)
- ノースウエスタン大学 (Northwestern University)
- ペンシルバニア大学 (University of Pennsylvania)
- プリンストン大学 (Princeton University)
- ニューヨーク州立大学ビンガムトン校 (State University of New York at Binghamton)
- カリフォルニア大学バークレー校 (University of California, Berkeley)
- カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (University of California, Los Angeles)
- 南カリフォルニア大学 (University of Southern California)
- イェール大学 (Yale University)

これら15大学は、合計で年間120億ドル以上を研究活動に費やし、特定の技術や製品に関する知財や物理化学分野において新たな最先端製品の実現を可能にするソリューションを所有しており、UTLPはそうした貴重な発明が幅広く効率的に利用されやすくするためのアクセスを提供している³⁰⁷。

UTLPの設立目的は、参加大学によるイノベーションの更なる活用を推進するために技術を広める効率的な方法を提供することにある。技術のライセンス取得に興味を持つ企業は、自社の既存製品や将来的な製品戦略に関連した技術についてこれらの大学が持っている技術をUTLP1か所でまとめて探し、特許の実施許諾を受けることができる。UTLPのライセンスプログラムによって生じる収入は、参加大学で進行中の研究活動に活かされる³⁰⁸。

UTLPは様々なライセンス方法を提供しており、例えば、ポートフォリオ全体についてライセンスするオプション（自律走行車の特許など）や、ポートフォリオを技術バケットごとに分けてライセンスするオプション（ミリ波ハードウェアやオプティカルハードウェア、慣性センサーなど）、各技術バケット内の個々の特許についてライセンスするオプションなどがある。ライセンス料は標準化されており、被許諾者が規模の大きいポートフォリオを選んだ場合、個々の特許ごとにライセンスを受ける場合の合計額よりもライセンス料は低くなる。ロイヤルティの率はプールされた技術の価値や市場からのフィードバック、類似ライセンスなどの評価に基づいて決定されることになる。参加大学はその大学の発明が更なる発明を促す形で使用されることを推奨していることもあり、ベンチャー企業にはかなり割引いた率が提供される。また、被許諾者は子会社にサブライセンスを認めることは許されるが、それ以上のサブライセンスは禁じられている³⁰⁹。

UTLPは参加大学が特許を有しライセンスできる技術分野を特定しており、参加大学はそれぞれの知財ポートフォリオの中からUTLPのプールに入れる特許を選定する。UTLPではまずコネクティビティ（電力管理、ネットワークキング・プロトコル、信号処理とコーデック、位置追跡、カメラと画像処理など）と自律走行車（ミリ波ハードウェア、オプティカルハードウェア、サイバーセキュリティ、

³⁰⁶ <https://www.utlp.net/press-release>

³⁰⁷ <https://www.utlp.net/>

³⁰⁸ 同上

³⁰⁹ <https://www.utlp.net/faqs>

センサーなど)、及び、データアプリケーション(ストレージ、データ管理、ネットワークプロトコルなど)から着手する計画である。将来的には、半導体製造、応用エレクトロニクス、電池、太陽光発電、ロボット工学、その他の分野で大学が所有する特許のライセンスを行う予定である³¹⁰。

なお、ニューヨーク市に本拠を持つサリバン・アンド・クロムウェル法律事務所(Sullivan & Cromwell LLP)がUTLPとその参加大学の代理人となっている。同法律事務所はアジア、オーストラリア、欧州、米国に13の事務所を構えている³¹¹。

1.4.8 Wellspring

ウェルสปリング社(Wellspring)は、2003年³¹²にカーネギー・メロン大学(Carnegie Mellon University)のスピノフとしてイリノイ州シカゴ³¹³に設立され。元々は、大学や研究機関を顧客として、イノベーションや知財管理、技術移転などのためのソフトウェアやツール、アドバイスを提供していた³¹⁴。現在は、「イノベーション・オプス(Innovation Ops)」ソフトウェアや、企業・大学・政府機関向けのソリューションを提供している。世界に500以上の顧客を持ち、開発ポートフォリオの管理や技術トレンドの調査、イノベーション提携先の特定、ベンチャー企業の特典、発明の商用化などを手助けすることで、顧客が研究開発とイノベーションのプログラムを調整して今日のイノベーション市場で成功を収められるように支援する事業を展開している。

同社のソフトウェアには、「フリントボックス(Flintbox)」と「スカウト(Scout)」という2つの製品がある。そのうちフリントボックスは技術移転用ソフトウェアである。ウェルสปリング社は2009年11月に、当時、世界的な知財オンラインマーケットプレイスであった「フリントボックス(Flintbox)」を買収しており、同社ソフトウェアはこれに基づくものである³¹⁵。フリントボックスは、大学やスタートアップ企業などの顧客がそれぞれのウェブサイト上に組み込むことができ、ライセンス可能な技術の最新情報を、技術供与を求める外部関係者や投資家の目にとまりやすい形で公表できる機能を持つ。また、フリントボックスのライセンスングプラットフォームを使ってオンラインでライセンス契約を結ぶことも可能である。さらに、「スタートアップ(Startup)」セクションには、製品の詳細や資金調達状況、創業者などの情報を掲載できる。創業者名はライセンス可能な技術とリンクされ、プロフィールが自動的に作成される³¹⁶。

フリントボックスには、現在2万7,000件以上の発明が掲載されており、年間のウェブサイト閲覧件数は100万以上に上る。これまでに4万5,000件のライセンスが行使されており、大学は総額で250万ドルのライセンス収入を本プラットフォームから得ている。商用化を促進するために無料で提供されているライセンスも多い³¹⁷。

スカウトは顧客が新しい技術や提携先を積極的にスカウト(発掘)できるようにした、技術スカウト用ソフトウェアである。具体的には次のような活用方法がある³¹⁸。

- 技術の検索：必要な技術を特定し、獲得。科学研究助成金や研究成果に関する出版物、特許など、技術に関する4億件以上の記録を検索。

³¹⁰ <https://www.utlp.net/>

³¹¹ <https://www.utlp.net/press-release>

³¹² <https://www.wellspring.com/about>

³¹³ <https://www.linkedin.com/company/wellspring-worldwide>

³¹⁴ <https://www.wellspring.com/>

³¹⁵ <https://www.bctechology.com/news/2009/11/16/Wellspring-Worldwide-to-Acquire-Flintbox.cfm>

³¹⁶ <https://www.wellspring.com/products/flintbox>

³¹⁷ <https://www.wellspring.com/news/wellspring-launches-new-flintbox-platform>

³¹⁸ <https://www.wellspring.com/products/technology-scouting>

- パートナーの特定：共同開発の提携先として最適なパートナーを特定。スカウトの機械学習ツールを使うことで、企業や研究機関、ベンチャー企業などに関する数百万件の情報を瞬く間に調査することが可能。
- 経営戦略に役立つ情報：技術市場におけるキープレイヤーや新興の脅威についての洞察を獲得。企業や研究機関のイノベーション戦略について詳しく分析。

なお、同ソフトウェアを利用してライセンスしたい大学特許が見つかった場合、ウェルスプリング社は関与せず、各企業がそれぞれにコンタクトや交渉を行う必要がある。

2 知財と市場価値

本章では、米国における特許オークションと知財取引の動向について取りまとめた。以下の記載はウェブサイト等の公開情報を要約したものである。

2.1 特許オークション

従来、特許の売買は企業間もしくは倒産オークションのみで行なわれており、売却される知財や価格に関する情報は広く公開されていなかった。2006年の春にオーシャン・トモ社が開催した特許オークションが世界初の公開特許オークションとなっている。以下では、米国において2010年代に見られた事例のうち、企業2例、大学及び政府機関それぞれ1例を紹介した。

2.1.1 Nortel

ノーテル社 (Nortel) は、2009年1月に破産申告を行った。2011年6月27日にオークションが開始され、破産手続きの一環として同社の特許ポートフォリオが売りに出された。ノーテル社は、本ポートフォリオパッケージに関し、「ワイヤレス、ワイヤレス4G、データネットワーク、光通信、音声通信、インターネット、サービスプロバイダ、半導体などを含む6,000件以上の特許及び特許出願を含む」と説明していた。

オークションでは上昇価格メカニズム (ascending-price mechanism) を使用したラウンド制が進められ、後続のラウンドへの参加資格を維持するためには、各ラウンドでの所定の入札価格を上回る必要があった。

ノーテル社のオークションが開始された時には、入札企業は、①グーグル社 (Google) 子会社のレンジャー社 (Ranger)、②アップル社 (Apple)、③インテル社、④ノーパックス社 (Norpax、2020年時点で320社以上の企業を含む会員制アグリゲーターのRPX社関連企業)、⑤リサーチ・イン・モーション社 (Research in Motion)、EMC社、エリクソン社 (Ericsson)、ソニー社、マイクロソフト社で構成されるコンソーシアムのロックスター (Rockstar) の5者であった³¹⁹。

オークション開始直前には、本ポートフォリオの価格予想は15億ドルとされていた。最初の入札はレンジャー社 (Ranger) による9億ドルで、その後、19ラウンドの入札が行われた。最終的に、アップル社がロックスターに参加し、ロックスターが落札している³²⁰。2011年6月30日に決定した最終落札額は45億ドルとなった³²¹。最終落札額に基づく、特許・特許出願1件当たりの平均価格は75万ドルとなる。しかし、一部のアナリストは、これらの特許の中で有効なものは全体の3分の1のみとしており、これに従うと、特許1件当たりの価値は225万ドルとなる³²²。

グーグル社がノーテル社特許への入札の意向を発表した際に、同社上級副社長兼法務顧問のケント・ウォーカー氏 (Kent Walker) は、「訴訟に対する企業の最大の防御は、圧倒的な特許ポートフォリオを有することであり、それによって新製品及びサービスを開発する自由の維持につながる。このため、熟考の末にノーテル社の破産オークションにおいて、同社の特許ポートフォリオの入札に参加することを決定した。落札できた場合、グーグル社を提訴する者に対する阻害要因を創出するだけで

³¹⁹ https://mariagiovannabaccara.com/IP_Auctions.pdf

³²⁰ https://www.fulcrum.com/nortel_bankruptcy_patent_auction/

³²¹ https://mariagiovannabaccara.com/IP_Auctions.pdf

³²² https://www.fulcrum.com/nortel_bankruptcy_patent_auction/

なく、アンドロイドやクロームなどのプロジェクトに関与する、我々及び我々のパートナーとオープンソースコミュニティによる継続的イノベーションを支援することになる」とコメントしている³²³。

つまり、このコメントに基づくと、グーグル社は防御的目的でノーテル社の特許取得を目指したことになる。しかし、ノーテル社の特許を取得したことで避けられたと考えられる訴訟が起こっても45億ドルよりかなり低い金額で示談をまとめることができるとみられていることから、最終価格の45億ドルは、訴訟回避のためのコストとしては同社にとっては道理にかなわないものであったと分析されている³²⁴。

2.1.2 Eastman Kodak Company

イーストマン・コダック社 (Eastman Kodak Company : 以下、コダック社) は2012年1月、米連邦破産法11条 (Chapter 11) の適用を申請した。同社は2012年6月になって、デジタル画像のキャプチャー (捕獲)、操作、共有といった機能で要となる1,100件以上の特許で構成される自社の特許ポートフォリオについて、倒産オークションを開始すると発表した。同社は特許を以下の2つのポートフォリオに分割した³²⁵。

- デジタル・キャプチャー・ポートフォリオ (Digital Capture Portfolio) : 700件以上の特許を含み、画像のキャプチャーや処理、伝送技術など、デジタル・カメラ及び多機能機器 (カメラ機能が搭載されたスマートフォンやタブレットなど) の設計と操作に重要な主要技術を網羅。
- コダック画像システム及びサービス・ポートフォリオ (Kodak Imaging Systems and Services (KISS) Portfolio) : 400件以上の特許を含み、画像分析や操作、タグ付け、ネットワークベースのサービス (画像の貯蔵、アクセス、その他の一連作業) に関連する技術を網羅。

これら約1,100件の特許の売却 (コダック社は最高26億ドル相当と試算) は、同社が事業の中心を写真から商業梱包・印刷へとシフトさせようとする中、債権者への返済計画において中心的要素となるものであった。つまり、これらの特許は、コダック社が債権者へ返済し、印刷会社として再編し、米連邦破産法11条の適用から再生していく上で、主要な現金源であった。

2011年7月、コダック社の1,730件の特許について査定を行うため、284パートナーズ社 (284 Partners) が採用された。284パートナーズ社は、「割引キャッシュフロー分析 (discounted cash-flow analysis)」と呼ばれる手法を使った。これは、コダック社の特許をライセンス及び必要に応じた法的措置を通じて現金化した場合に予想される収入を試算する手法である。284パートナーズ社は、コダック社の幹部に聞き取りを行い、請求範囲及び裁判所文書を確認し、過去のライセンス及び見通しを点検し、ロイヤルティ率をチェックし、主要な特許について調査を行った。最終的に、2012年から2020年のキャッシュフローは30億7,000万ドルと予想し、ポートフォリオの価値は22~26億ドルと試算した。284パートナーズ社は、コダック社の既存のライセンスと将来の計画を考慮すると、その試算は極めて保守的であると考えた³²⁶。

2012年8月8日にオークションが開始された際、コダック社は、10億ドルを超える入札が複数行われると期待した。しかし蓋を開けてみると、入札はわずか2件で、伝えられるところによると、入札額は、高い方でもわずか2億5,000万ドルであった。入札者 (潜在的な購入者) は、2つのグループを編成していたことが明らかになった。1つは、アドビ (Adobe)、アップル、フェイスブック (Facebook)、そしてマイクロソフトの各社が形成したコンソーシアムで、インテレクチュアル・ベ

³²³ 同上

³²⁴ 同上

³²⁵ <https://www.engadget.com/2012-06-12-kodak-patent-auction.html>

³²⁶ <https://spectrum.ieee.org/the-lowballing-of-kodaks-patent-portfolio>

ンチャーズ社 (Intellectual Ventures) がこれを主導した。もう1つは、RPX社を中心に、アマゾン、グーグル、HTC、サムスン、そして写真印刷ウェブサイトのシャッターフライ (Shutterfly) の各社によるコンソーシアムであった。コンソーシアムの参加企業はそれぞれ、一部の特許の分け前を所有し、それ以外についてはライセンスを得るというもので、各社が負担する費用は比較的安く、全社がポートフォリオ全体の保護的な力を得ることになる³²⁷。

コダック社にとっては、同社が必要とする融資を確保するには数億ドルでは足りず、それと関連して残りの知財の価値も下がる可能性があることから、この入札を嫌った。同社は2012年9月、オークションで特許を売却する試みを止め、その代わりに、倒産手続きに伴う債権者への返済の一助として、新たなライセンスング会社を立ち上げるかもしれないと発表した³²⁸。

潜在的な購入者との交渉は10月まで続いたが、時間はなくなりつつあった。交渉が成立しない場合、コダック社が米連邦破産法11条から再生する計画は頓挫し、同社は分割もしくは閉鎖に追い込まれる可能性があった。コダック社が生き残るために必要としていた資金は、2つのコンソーシアムが提示した金額を超えていた。このため、論理的な解決策として、インテレクチュアル・ベンチャーズ社とRPX社が協力して2つのコンソーシアムを統合し、さらに、富士フィルム社、ファーウェイ社 (Huawei)、リサーチ・イン・モーション社の3社を新しくメンバーとして迎えて12社体制³²⁹となった上で、コダック社との交渉を再開した³³⁰。

コダック社は2012年11月に、特許から最低5億ドルを調達することを条件として、銀行及び投資ファンドから7億9,300万ドルの資金を確保したと発表した。しかしこの5億ドルという数字は、2つのコンソーシアムの入札額を合算した金額よりも依然として大きいものであった。これに関して、新コンソーシアムは、「コダック社が5億ドルという条件を満たせるよう助けるが、その見返りとして、同社の家宝ともいえる数万件の特許 (それまで交渉の対象に含まれていなかった) の提供を受ける」という代替案を提案した。さらに、コダック社がすべての法的論争 (コンソーシアムの参加企業に対する訴訟やその反対の訴訟も含め) を取り下げることに同意するよう求めた³³¹。

新コンソーシアムは唯一可能性のある購入者で、売却対象となっている知財を必要とする可能性が高い全ての企業が含まれていたため、この時点でコダック社は万策が尽きた状況となった。最終的に双方は合意に達し、コダック社は12月中旬、画像と印刷の特許ポートフォリオ及び残りの全ての特許のライセンス (合計2万件以上) を、合計5億2,700万ドルで新コンソーシアムへ売却した。ポートフォリオ (2,300件の特許) がコダック社にもたらした金額はわずか9,400万ドルで、これは、284パートナーズ社による最初の査定額の約4%となり、残りの特許に関するライセンス取引が4億3,300万ドルをもたらした³³²。新コンソーシアム参加企業12社が負担した費用は、平均4,400万ドルであったとされている³³³。なお、それらの特許売却後も、コダック社には、商業印刷及び梱包への応用を目的として利用できる9,600件の特許が残された³³⁴。

³²⁷ <https://spectrum.ieee.org/the-lowballing-of-kodaks-patent-portfolio>

³²⁸ <https://www.reuters.com/article/us-eastmankodak-patents/kodak-may-abandon-patent-auction-explores-options-idUSBRE88D10320120914>

³²⁹ インテレクチュアル・ベンチャーズとRPX社が主導し、参加企業は、アップル、マイクロソフト、グーグル、サムスン、アドビ、フェイスブック、アマゾン、シャッターフライ、RIM、富士フィルム、HTC、ファーウェイの12社

³³⁰ <https://spectrum.ieee.org/the-lowballing-of-kodaks-patent-portfolio>

³³¹ 同上

³³² <https://www.democratandchronicle.com/story/money/columnist/lahman/2014/02/20/sean-lahman-kodak-patent-fire-sale/5621211/>

³³³ <https://spectrum.ieee.org/the-lowballing-of-kodaks-patent-portfolio>

³³⁴ <https://www.technologyreview.com/2012/12/19/254298/whats-left-for-kodak-after-its-525-million-patent-sale/>

2.1.3 Pennsylvania State University

ペンシルバニア州立大学 (Pennsylvania State University : PSU) は、知財のライセンスをオンラインでオークションした最初の大学である。PSU は 2014 年 3 月にオンライン・オークション計画を発表し、3 月 31 日から 4 月 11 日の間、工学部 (College of Engineering) の教員研究から生まれた特許のライセンス権のオークションを実施した。オークションに先立ち、「知財オークション・ウェブサイト (Intellectual Property Auction Website: IPAW)」 (<http://patents.psu.edu/>) を立ち上げ、関心のある者は利用可能な知財を閲覧し、アカウントを作成して、オークションへ向けて事前登録できるようにした。オークションは世界市場を対象に行われ、特定の地域に限定されるものではなかった。最初のオークションでは、音響や燃料電池、センサーなど、多岐に亘る分野で約 70 件の特許がライセンス案件として売り出された。多くの場合で、最低入札額は 5,000 ドルと設定された。落札者は、大学の技術管理オフィス (Office of Technology Management) とライセンス契約を交わすことが求められた³³⁵。

オークションでは排他的ライセンスが提供された。つまり、被許諾者と PSU は、被許諾者が特許権の唯一の権利者となる領域及び排他的実施分野について合意する必要があった。契約にはまた、入札者に対して、全ての特許維持管理費を支払うことを求める条項も含まれた。しかし、多くの大学研究ライセンスと異なり、継続的なロイヤルティ料の支払いは求められず、加えて、PSU は、第三者による特許侵害者を追求する権利を保持し、PSU による権利行使が 6 か月間成功しなかった場合のみ、被許諾者が権利行使に参加することが認められるというものであった。ライセンス契約にはまた、「マーケティング努力」に関する条項も含まれ、被許諾者に対して、ライセンスを受けて生産された製品のいずれかを商業市場に投入できるよう、合理的な努力を行うことが求められた。最後に、契約は、一定の条件 (サブライセンスを受ける者が同じ規約に同意し、手数料を支払う) の下、被許諾者がサブライセンスすることを認めた。

PSU のニール・シャーキー研究担当暫定副学長 (当時) (Neil Sharkey, Interim Vice President for Research) は、「オンライン・オークションという新規の手法が選ばれた理由の 1 つに、PSU は、商業的な応用によって極めて重要な価値を持ち得る技術についてライセンスが可能であることを、企業や産業内で関心のある者に広く伝えたいという思いがあった」と語っている³³⁶。同大学の技術管理オフィスでは、これまで大学特許を官民組織に売り込む努力を行ってきたものの、大学の知財がライセンスされたのはわずか 40% という結果を受け、オークションというアイデアを思いついたという³³⁷。

入札開始額は、特許の有効期間が残り 10 年未満の特許は 5,000 ドル、それより長い特許は 1 万ドルからスタートした。オークションの結果、売り出しの対象となった 71 件の特許 (59 件の特許ポートフォリオ) のうち、売却されたのは 2 件だけであった。4 月のオークションで売り出されたポートフォリオは、PSU がずいぶん前に取得した特許で、何らかの理由でライセンスされていないものであった。そういった意味で、本件は実質的に、長期間、商品棚に置かれたままであった在庫の一掃セールであった³³⁸。PSU は当初、出品特許の最低 15% に入札が行われることを目標として掲げていたが、実際には、2 件の特許で構成される 1 セットが最低競売価格の 1 万ドルでライセンスされただけであった。しかし、オークション終了後、3 社が大学に接触し、関心を示したことから、PSU は、もしかしたらオークションという概念に企業がなじめなかったのかもしれないとも見ている³³⁹。

³³⁵ <https://www.psu.edu/news/research/story/penn-state-auction-intellectual-property-licenses/>

³³⁶ 同上

³³⁷ <https://www.post-gazette.com/business/2014/04/10/Penn-State-intellectual-property-auction-coming-to-close/stories/201404080188>

³³⁸ <https://www.forbes.com/sites/neilkane/2014/05/22/a-modest-proposal-for-licensing-patents/>

³³⁹ https://www.witf.org/2014/05/06/penn_states_new_auction_gets_few_bids/

同大学にとっては、巨額の資金を得ることはできなかったが、このオークションは成功であると捉えられた。なぜなら、ライセンスされなかった特許のポートフォリオの扱いについてより良い洞察を得ることができたからである。こうした洞察には、次回の特許維持管理費の支払い期限が来た際にはそれらの放棄を検討するという考えも含まれる。つまり、PSUは、これらの特許の商業的価値について有益な洞察を数多く得ることができ、また、パフォーマンスの悪い特許については、将来的な節約方法について、情報に基づくメカニズムを得ることができたため、最終的に大幅な節約が実現できる可能性があると同大学では期待した³⁴⁰。さらに、オークションを通じて、PSUの研究活動について広く周知することができ、結果として30万ドルの特許維持管理費の節約につながった³⁴¹。

4月のオンライン・オークションを成功ととらえたPSUは、2014年12月に新たなオークションを実施した。今回のオークションでは、110件の特許のライセンスが売り出された。売り出された技術は比較的広範に及び、バイオテクノロジーや農業、マテリアル科学など多岐に亘った。ただし、これらの特許技術は、前回のオークションと同様に旧式の技術であり、いずれは放棄される可能性が高いものであった。2回目のオークションは、最初のオークションと同じ構造を用いて実施され、結果として、2社にライセンスが実施された。1つは1件の特許で、もう1つは2件の特許を一括したもので、最低競売価格（前者が5,000ドル、後者は1万ドル）での落札となった³⁴²。

なお、2016年に落札企業を対象に実施されたアンケート調査によれば、2回のオークションでライセンスを取得した3社は全て、年間100万～1,000万ドルの収入を得たという。1つのライセンスは機械工業で、1つは電子機器産業において活用された。ライセンスを取得したうちの2社は、合理的な価格で適切な特許が提示されていたから入札を行ったとの見方を示したが、残る1社は、「関連技術を保護するためにオークションに参加した」と回答した。さらに、3社は全て、その技術に関心があることを明らかにするのを先延ばしするため、もしくは対抗入札に対応する時間を少なくするために、入札をぎりぎりまで待ったという³⁴³。

2.1.4 NASA

NASAは、ICAPパテントブローカレッジ社（以下、ICAP社）の協力を得て特許オークションを開催したことがある。最初のオークションは2008年10月30日に開催され、NASA所有の特許11件が売却された。政府の特許が公開オークションで売却されたのは、これが初であった。ここでは、ダイナDX社（DynaDX）が、シグナル分析用の複雑なアルゴリズムセットを対象とするNASA特許³⁴⁴に関する独占ライセンスをNASAゴダード宇宙飛行センター（Goddard Space Flight Center）から購入し、当該人物が脳卒中を起こしたか否かの診断や、認知症患者の治療の監督において役立つ脳圧測定装置を構築するために使用した³⁴⁵。

その後NASAは、2010年、2012年、2015年にも特許オークションを開催している³⁴⁶。

このうち2012年のオークションでは、NASAゴダード宇宙飛行センターが有する、人工知能・環境管理・自然言語ソフトウェア開発に関する特許12件を含む3つの特許ポートフォリオに関する独占ラ

³⁴⁰ <https://www.forbes.com/sites/neilkane/2014/05/22/a-modest-proposal-for-licensing-patents/>

³⁴¹ <https://techtransfercentral.com/marketplace/distance-learning/ipspa/>

³⁴² <https://dsc.duq.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=3782&context=dlr>

³⁴³ 同上

³⁴⁴ https://www.nasa.gov/centers/goddard/news/dynadx_diagnostic.html

³⁴⁵ <https://arstechnica.com/information-technology/2012/03/nasa-puts-nanotechnology-swarm-patents-up-for-auction/?comments=1&post=22708760>

³⁴⁶ <https://www.globenewswire.com/news-release/2015/10/29/956148/0/en/NASA-and-ICAP-Patent-Brokerage-Partner-on-Fourth-Intellectual-Property-Auction.html>

イセンスを呼び物とした「第 15 回 ICAP オーシャン・トモ知財オークション (15th ICAP Ocean Tomo IP Auction)」が 2012 年 3 月 29 日に ICAP 社により開催された³⁴⁷。オークションに出品された 3 つの特許ポートフォリオは以下の通り³⁴⁸。

- 自律コンピューティング特許 4 件を含むポートフォリオ
 - コンピュータネットワーク環境下での自律的監督・デバイス管理用の人工知能で、様々な自律エンティティの中で、自己健康・緊急データ、環境健全性・緊急データの送信を含む自律エンティティの集団相互作用技法を明らかにするもの。自律エンティティは、自己監督・自己調整センサーからの情報受信及び分析を行う。自律エンティティは、自律的ナノ技術群として運用する。
 - 入札開始額 5 万ドル。入札なし。
- ソフトウェア開発特許 7 件を含むポートフォリオ
 - 自然言語をプログラム言語に転換するソフトウェア開発・照合技法を明らかにするもの。また、当該技法はソフトウェアの試験・照合に利用され、ソフトウェア開発プロセスの改善につながる。
 - 7 万 5,000 ドルで落札。購入者名はオークションでは公表されなかった³⁴⁹。
- システム内の問題を自律的に管理・検知する自律的安全システム特許 1 件を含むポートフォリオ
 - 集団相互作用及び自律的環境安全デバイス向けの人工知能ベースの技法を明らかにするもの。
 - 入札開始額 3 万ドル。入札なし³⁵⁰。

2015 年の 4 回目のオークションは、幅広い技術分野を対象とする以下の 4 つのポートフォリオを取り上げたものであった³⁵¹。

- 軌道上の宇宙機に対し、軌道上物体に向かう受動的自立相対ナビゲーションを提供するために反射 GPS 信号を活用する、重量・電力消費量を縮小した相対ナビゲーション装置。
- 自律システム（ドローン、ロボットなどを含む無人システム）の自律的可動性に必要となる完全なセンサー要件を特定する手段。
- シグナルを創出し、自己犠牲が可能な自律労働部品（相互運用可能な科学計器など）で構成される自律システムのアーキテクチャ。
- DNA、RNA、タンパク質、及び、DNA・mRNA 転写プロセスに由来するメッセージ認証コードと暗号化コードを、公開鍵暗号法と組み合わせて活用した有効な暗号化技法。

4 回目のオークションは、ICAP 社と、NASA ゴダード宇宙飛行センターの革新的技術パートナーシップオフィス (Innovative Technology Partnerships Office : ITPO) の共同で開催された。ポートフォリオは、「モノのインターネット知財オークション (Internet of Things IP Auction)」の一環として提供され、入札期限は 2015 年 11 月 12 日であった³⁵²。

NASA が知財オークションに出品した理由は、収入を上げるためではなく、宇宙分野以外で新しい技術の創出・商用化が可能な人々の手に NASA 発の技術が渡るようにするためであった。また、

³⁴⁷ <https://www.militaryaerospace.com/trusted-computing/article/16719502/nasa-to-auction-satellite-software-patent-lots>

³⁴⁸ <https://www.prnewswire.com/news-releases/icap-patent-brokerage-announces-three-patent-portfolios-for-auction-disclosing-important-patents-for-artificial-intelligence-environmental-controls-and-natural-language-software-development-by-nasa-143874326.html>

³⁴⁹ <https://www.wired.com/2012/03/nasa-75k/>

³⁵⁰ <https://www.theverge.com/2012/4/2/2919704/nasa-patent-auction-software-development-sale>

³⁵¹ <https://www.globenewswire.com/news-release/2015/10/29/956148/0/en/NASA-and-ICAP-Patent-Brokerage-Partner-on-Fourth-Intellectual-Property-Auction.html>

³⁵² 同上

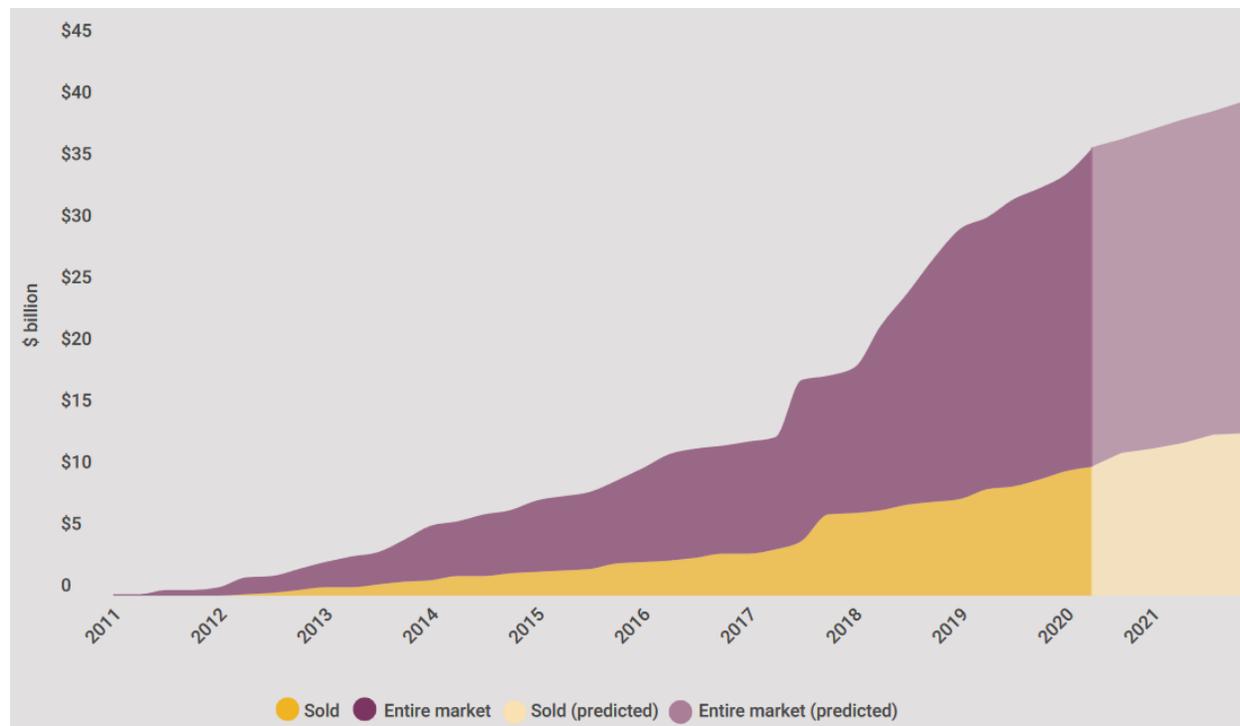
NASA のオークションは、落札者に特許権を移転しないという点においても独特で、NASA は、当該技術を実施する独占ライセンスを提供するだけであり、特許を訴訟目的のためだけに利用しないように定めた条項がある。同オークションは、購入者からの高い関心は得られなかったものの、NASA が NASA 技術をイノベーターに渡し、パテントトロールの手に渡らないように試みたことに価値があったとされている³⁵³。

³⁵³ <https://www.theverge.com/2012/4/2/2919704/nasa-patent-auction-software-development-sale>

2.2 知財取引

特許市場が成熟するにつれて、特許価格は安定し始め、知財売買プログラムはより合理化されて、全般的に知財取引件数が増加するようになっている。約1万3,000件の特許売却案件を通して特許25万件以上を追跡するリチャードソン・オリバー・インサイト社（Richardson Oliver Insights : ROI）の調査によると、同社が追跡する全ての特許の提示価格総額は世界で約380億ドルとなり³⁵⁴（図表30参照）、2020年には104億ドルの特許が売却されて、前年比40億ドル増となった³⁵⁵。

図表30 提示価格の累積集計（仲介・非公開市場）



出典：<https://www.richardsonoliver.com/wp-content/uploads/2021/01/The-2020-Brokered-Patent-Market-Report-IAM-Media-20201104v2.pdf>

また、図表31に示すように、全般的に、ブローカー数は大幅に減少しているが、これは、より多くの売り手が直接買い手に売却し、買い手がオークションを開催することにより、仲介件数が減少していることが理由となっている。ブローカー数は2016年がピークで、2021年³⁵⁶にパッケージを市場に提示したブローカー数は40組にまで減少している（2020年は41組）。年間5件以上の特許を市場に提示するブローカー数は、2016年には全ブローカー73組のうち28組と最多となったが、その後大幅に減少して2021年には17組となった。これは、過去4年間におけるニューノーマルとなっている。た

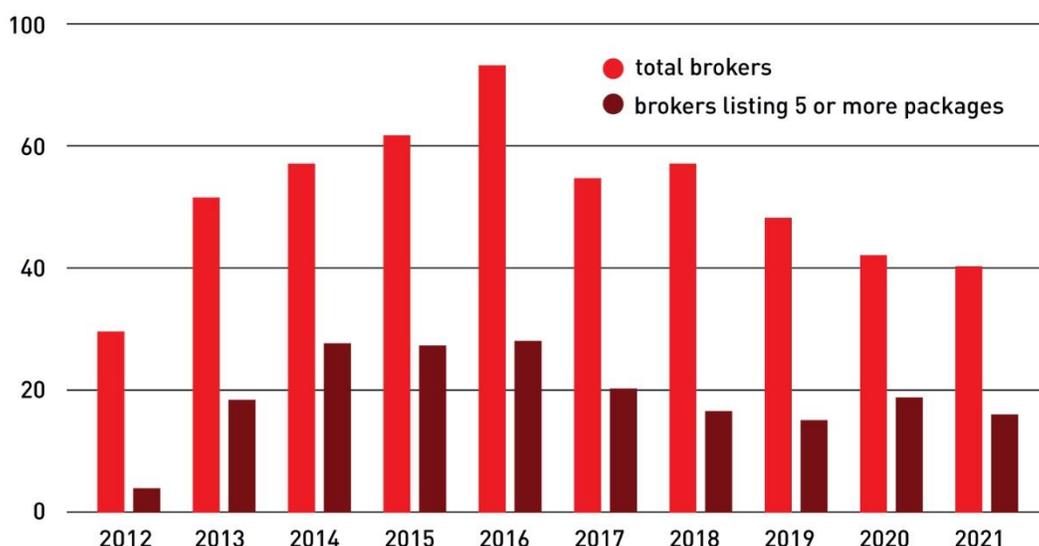
³⁵⁴ <https://www.iam-media.com/data/secondary-market-activity/secondary-market-activity/article/the-brokered-patent-market-in-2021>

³⁵⁵ <https://www.richardsonoliver.com/wp-content/uploads/2021/01/The-2020-Brokered-Patent-Market-Report-IAM-Media-20201104v2.pdf>

³⁵⁶ 2021 市場年度は2020年6月1日～2021年5月31日

だし、全ブローカーによって提示された全てのパッケージのうち、年間5件以上の特許を提示するブローカーによって提示されたものは91%を占める（前年の89%から微増）³⁵⁷。

図表 31 市場にパッケージを提示するブローカー数



出典： <https://www.iam-media.com/data/secondary-market-activity/secondary-market-activity/article/the-brokered-patent-market-in-2021>

さらに、過去10年間で、定評のあるブローカーが継続してさらに優勢となり、これらのブローカーが提示するパッケージが主流となった。2016年と2017年には、ブローカー全体の約20%が10件以上のパッケージを市場に提示していたが、2021年には全体の30%となった。2021年には、ブローカー40組中12組が10件以上のパッケージを市場に提示している（2020年は41組中12組）³⁵⁸。

なお、特許権の購入からライセンス提供に重心を移す知財ブローカーも増えている。例えば、RPX社は、知財購入ではなくライセンス提供のみにほぼ移行している。また、顧客に対して、「特許購入を望まない場合はライセンスする」というオプションを提供するケースが増加しており、主要ブローカー少なくとも3組は、ライセンスのオプションを提供しているという³⁵⁹。

2021年度に仲介市場に提示されたパッケージ数は前年度比17%増で、同14%減となった2020年度から回復した。米国で発行された特許の提示件数も同様に増加したが、国際的な特許を含むパッケージ数が大幅に減少したため、特許総数は減少した。全般的には、2021年のパッケージ数467件は、2019年度・2020年度の市場をいずれも上回るが、その他の年度を下回った。技術分野別にみると、2021年度はソフトウェア関連のパッケージが全体の38%を占めたものの、最高であった2014年の53%には及ばなかった。また、「その他の技術」カテゴリー（自動車・エネルギー・医療機器）は着実に増加し、2014年に約7%であったものが2021年には32%となった³⁶⁰（図表32参照）。

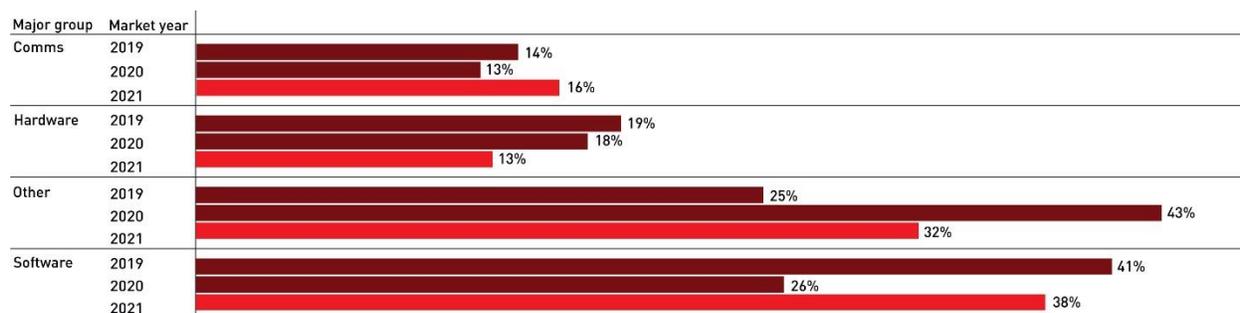
³⁵⁷ <https://www.iam-media.com/data/secondary-market-activity/secondary-market-activity/article/the-brokered-patent-market-in-2021>

³⁵⁸ 同上

³⁵⁹ <https://www.richardsonoliver.com/wp-content/uploads/2021/01/The-2020-Brokered-Patent-Market-Report-IAM-Media-20201104v2.pdf>

³⁶⁰ 同上

図表 32 技術分野別に見たパッケージ内訳



出典：同上

米国で発行された特許の 2021 年度の平均提示価格は 20 万 8,000 ドルであったのに対し、世界全体では平均 14 万 6,000 ドルであった（図表 33 参照）。

図表 33 年度別平均提示価格（世界全体）



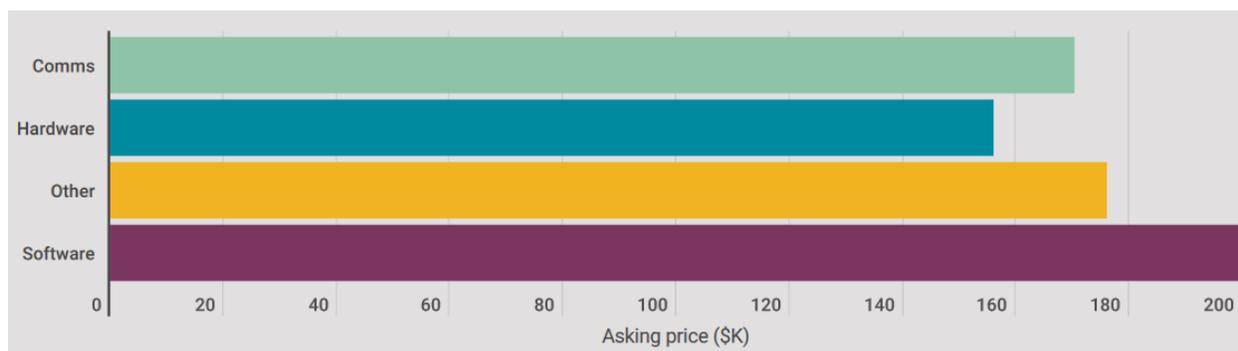
出典：同上

また、世界全体では、2年連続（2019年と2020年）で仲介市場の総取引件数が減少した。これは、企業がそれぞれの事業における新型コロナウイルス感染症パンデミックによる影響（例：在宅勤務など）の把握に専念していたことが原因である可能性が高い³⁶¹。なお、平均提示価格が最も高い技術分野はソフトウェアであった³⁶²。

³⁶¹ <https://www.greyb.com/brokered-patent-market-report-2020/>

³⁶² <https://www.richardsonoliver.com/wp-content/uploads/2021/01/The-2020-Brokered-Patent-Market-Report-IAM-Media-20201104v2.pdf>

図表 34 技術グループ別特許あたりの平均提示価格



出典：<https://www.richardsonoliver.com/wp-content/uploads/2021/01/The-2020-Brokered-Patent-Market-Report-IAM-Media-20201104v2.pdf>

知財権の売買が決まるまでの期間は長期化傾向にあり、例えば、2019年に提示された特許の取引の80%はパッケージの受領日から9か月以内に成立していたのに対し、2020年は、4か月以内に成立した取引は全体の30%のみであった³⁶³。

2020年と2021年に成立した取引全体の54%は常連の売り手によるものであった。これらの売り手には以下の国際企業が含まれる³⁶⁴。

- エイサー社 (Acer)
- AT&T 社
- ダイムラー社 (Daimler AG)
- ヒューレットパッカード社 (Hewlett Packard)
- パナソニック社 (Panasonic)
- PARC 社 (ゼロックス社 (Xerox) 子会社)
- ゼロックス社 (Xerox)
- ZTE 社 (ZTE Corporation)

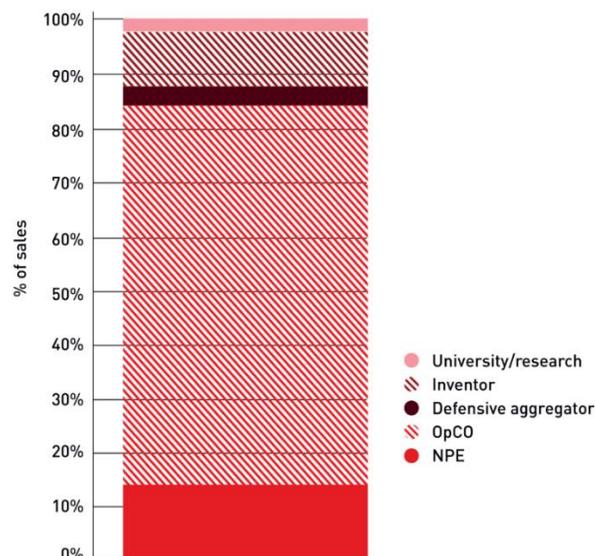
売却されたパッケージの70%は事業会社が提示したもので³⁶⁵、これは、事業会社による特許出願件数が最大であることが主要因である (図表 35 参照)。

³⁶³ <https://www.greyb.com/brokered-patent-market-report-2020/>

³⁶⁴ <https://www.iam-media.com/data/secondary-market-activity/secondary-market-activity/article/the-brokered-patent-market-in-2021>

³⁶⁵ 同上

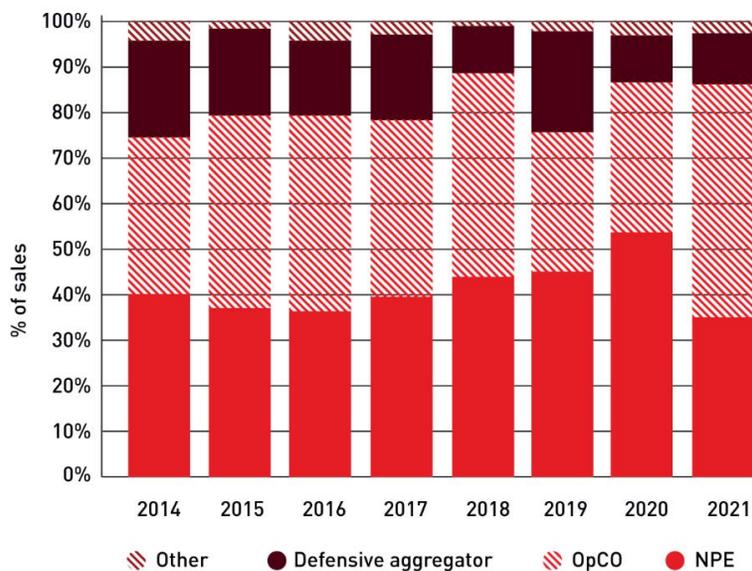
図表 35 売り手の種類の分布（売却年 2020 年～2021 年）



出典： <https://www.iam-media.com/data/secondary-market-activity/secondary-market-activity/article/the-brokered-patent-market-in-2021>

企業による特許購入は 2020 年に 53%まで大幅に後退し、不実施主体（Non-Practicing Entity：NPE）によるパッケージ購入が大半となった。しかしながら、2021 年の取引の 52%は事業会社によるものが占めた。防衛目的で特許を集約する企業による購入の割合は継続して低く、2019 年には 22%であったのに対し、2021 年は 11%、2020 年は 10%であった³⁶⁶（図表 36 参照）。

図表 36 売却年別買い手の種類の分布



出典：同上

³⁶⁶ 同上

2020年1月1日から2021年8月5日までの間に、買い手107組がパッケージ178件を購入している。このうち、29組は複数のパッケージを獲得し、複数のパッケージ購入者によるパッケージ取引は全体の56%を占めた。2020年と2021年の代表的な常連買い手企業は以下の通り³⁶⁷。

- アカシア・リサーチ・グループ社 (Acacia Research Group)
- エッツィー社 (Etsy)
- グーグル社
- インテル社
- ストライプ社 (Stripe, Inc.)
- ウーバーテクノロジーズ社 (Uber Technologies, Inc.)

³⁶⁷ 同上

3 投資家にとっての知財価値

本章では、知財投資の現状、知財指数、及び、知財の上場投資信託（ETF）を巡る動きについて取りまとめた。以下の記載はウェブサイト等の公開情報を要約したものである。

3.1 知財投資の現状

本セクションでは、知財投資の現状として、無形資産への投資、金融機関による NPE 投資、及び、オーシャン・トモ社による知財ファンドを巡る動きの 3 点を紹介する。

3.1.1 無形資産への投資

無形資産には主に、①電子化された情報（例：ソフトウェア）、②知財、③人的資本、④経済的競争能力の 4 種類がある³⁶⁸。無形資産が経済成長と価値創造の大きな原動力になるにつれて会計データから得られる情報の有益性が低下しているが、現在の会計規則のもとでは内部で生成された無形資産の価値を算出して貸借対照表に記録することは許されていない。そのため、帳簿上の価値は企業の財務状況を必ずしも正確に示すものではなく、工業時代の古い価値概念に基づく定量的取引戦略が損失につながる傾向がここ 10 年ほどで強まっているとカーライル・グループ社（Carlyle Group）は分析している。今のところ、内部生成された無形資産を会計処理する標準的方法は存在せず³⁶⁹、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（Generally Accepted Accounting Principles : GAAP）に従って作成された財務諸表には、無形資産は記されない。このように情報が無い中で、投資家は企業の正確な価値をほぼ手探りで推測せざるを得ないという状況になっている³⁷⁰。

マッキンゼー・グローバル・インスティテュート（McKinsey Global Institute）の調査結果によると、ここ数年において、無形資産への投資は、米国と欧州（オーストリア、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、英国）で増加している。例えば 1995 年から 2019 年の間に粗付加価値（Gross Value Added : GVA）が米国では 73% 増、上記の欧州 10 か国では 51% 増、米国と欧州を合わせた 11 か国では 63% 増となっている。同期間に、投資対象全体に占める無形資産の割合が 29% 増えている。この割合はもともと米国のほうが欧州よりも高く、1995 年の時点で米国が 36%、欧州が 25% であった。1995 年から 2019 年の間の伸び率では欧州が米国を上回ったものの、2019 年の時点で欧州は 36% で、依然として米国の 42% より低かった。同期間の米国の GVA 成長率は 2.3% であったのに対し、欧州 10 か国の GVA 成長率の平均値は 1.6% であったことから、無形資産への投資レベルと GVA 成長率にはある程度のある関係があることが読み取れる³⁷¹（図表 37 参照）。

³⁶⁸ <https://www.caixabankresearch.com/en/economics-markets/activity-growth/intangibles-new-investment-knowledge-era>

³⁶⁹ https://www.carlyle.com/sites/default/files/2021-02/Carlyle_Reflections_on_the_Revolution_in_Finance_Jason%20Thomas_08Feb2021.pdf

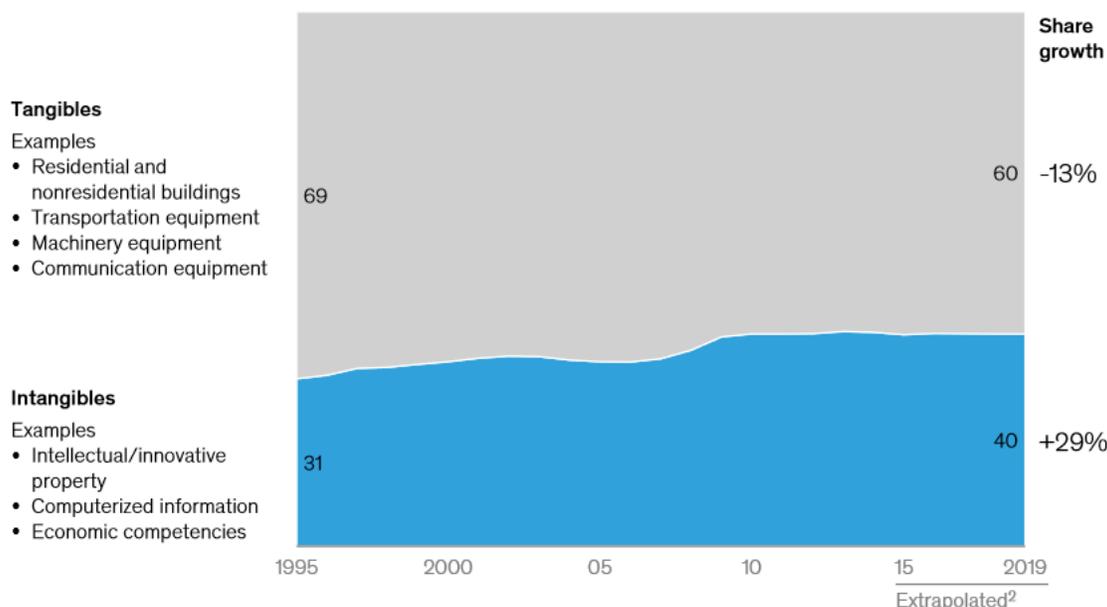
³⁷⁰ <https://www.investopedia.com/articles/03/010603.asp>

³⁷¹

<https://www.mckinsey.com/~/media/mckinsey/business%20functions/marketing%20and%20sales/our%20insights/getting%20tangible%20about%20intangibles%20the%20future%20of%20growth%20and%20productivity/getting-tangible-about-intangibles-the-future-of-growth-and-productivity.pdf>

図表 37 投資対象に占める無形資産と有形資産の割合

Intangible/tangible investment mix, United States and 10 European countries, 1995–2019, %¹



出典：

https://www.mckinsey.com/~/_/media/mckinsey/business%20functions/marketing%20and%20sales/our%20insights/getting%20tangible%20about%20intangibles%20the%20future%20of%20growth%20and%20productivity/getting-tangible-about-intangibles-the-future-of-growth-and-productivity.pdf

投資対象全体に占める無形資産の割合が、1990年代終盤のドットコムバブル崩壊などの経済的混乱に直面した中であっても着実に増えてきたことは注目に値する。また、2008年の世界金融危機の後など一時的に減速した期間はあったものの、その後また増えて、新型コロナウイルス感染症によって起きた経済危機の間も加速的に増えている模様である。パンデミックによってリモートワーク体制が必要となったためデジタル化（及び、ある程度の自動化）が進むこととなり、その流れで無形資産への投資も増えている。投資対象全体に占める無形資産の増加が加速したことを示す証拠も複数あり、例えば米国では、（総固定資本形成によって評価した場合）無形資産への投資が占める割合が2019年の第1四半期から第3四半期と2020年の第1四半期から第3四半期の間に1ポイント増え、投資全体の29%を占めるに至った。欧州でも同様の傾向が見られ、中にはこれよりも加速的に増加した国もあり、フランスの増加率は2.8ポイント、英国は1.9ポイントであった³⁷²。

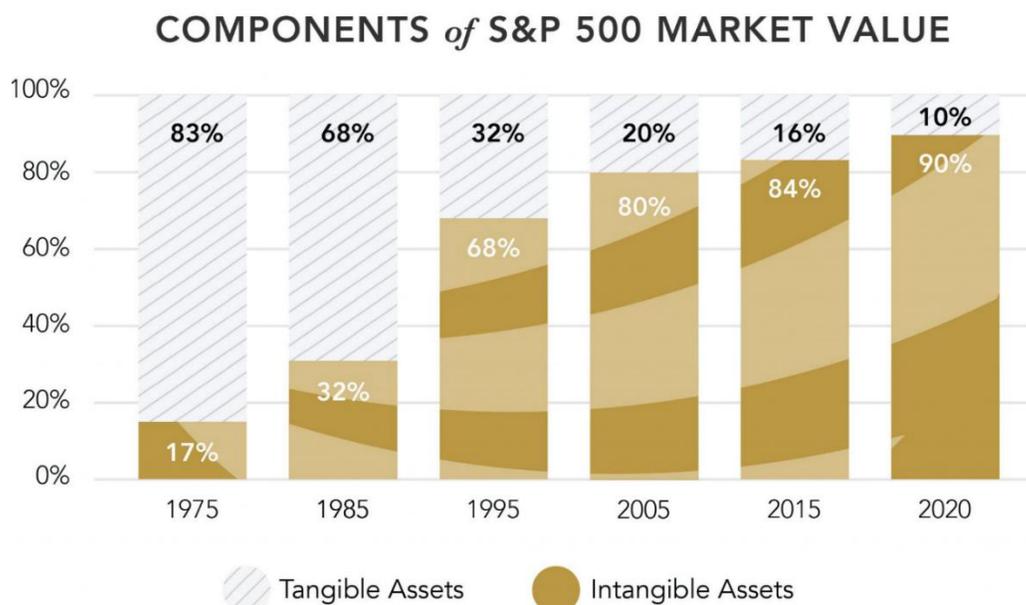
さらに、2017年以来、オーシャン・トモ社は、S&P500種指数を構成する要素の無形資産市場価値（Intangible Asset Market Value: IAMV）を算出し、検証している。同社によると、IAMVの算出にはまず企業の時価総額から有形資産の価値を差し引いて無形資産の価値を割り出す。そして企業データを同指数用に集約し、無形資産価値を時価総額で割ることによって、指数値に占める無形資産から派生した価値の割合を導き出す³⁷³。1995年から2015年の間に無形資産市場価値が占める割合は68%から84%へと高まった。IAMVが占める割合の増加傾向は新型コロナウイルス感染症によって加速し、2020年にはS&P500の市場価値の90%以上を無形資産が占めるようになっている³⁷⁴（図表38参照）。

³⁷² 同上

³⁷³ <https://leewardcapitalmgt.com/wp-content/uploads/2019/02/ocean-tomo-intangible-asset-study-2015.pdf>

³⁷⁴ <https://www.oceantomo.com/intangible-asset-market-value-study/>

図表 38 S&P500 の市場価値の構成要素



SOURCE: OCEAN TOMO, A PART OF J.S. HELD, INTANGIBLE ASSET MARKET VALUE STUDY, 2020

出典 : <https://www.oceantomo.com/intangible-asset-market-value-study/>

3.1.2 金融機関による NPE 投資

近年、ヘッジファンドやプライベートエクイティファンド、ファンドマネージャーが運用するファンドなど、多くの金融スポンサーが特許への投資に関心を寄せるようになってきていると言われている。金融市場の混乱や収斂、低金利、M&A 活動の増加など、技術面や法的、マクロ経済的要因があいまって投資家が投資先を多様化するようになる中で、市場の動きとの相関関係無しに一定の利益をもたらす代替的な資産クラスとして特許が注目されるようになった³⁷⁵。

なかでも、フォートレス・インベストメント・グループ社 (Fortress Investment Group、以下フォートレス社)、センターブリッジ・パートナーズ社 (Centerbridge Partners)、マグネター・キャピタル社 (Magnetar Capital)、スターボード社 (StarBoard)、ベクターキャピタル社 (Vector Capital) などのファンドがこの投資分野において優位に立っており、ライセンスングプログラムに投資して大きな利益を上げることに成功している³⁷⁶。また、ソーリン IP グループ社 (Soryn IP Group) は、価値の高い知財を有する企業を対象とするプライベートクレジットラインを設けている³⁷⁷。

ソフトバンク社 (Softbank) 傘下のフォートレス社は、プライベートエクイティ、ヘッジファンド、クレジットファンドなどを対象とする投資戦略を展開する投資管理会社である。1998 年創業の同社は業界大手のグローバル投資管理会社であり、2021 年 12 月 31 日現在の管理資産額は約 533 億ドルに上っている。ニューヨークを本拠地とし、世界中の約 1,900 の機関投資家や個人投資家の資産をクレジット

³⁷⁵ <https://middlemarketgrowth.org/patents-as-an-alternative-asset-class-a-financial-sponsor-perspective/>

³⁷⁶ 同上

³⁷⁷ <https://www.sorynipc.com/strategy>

トと不動産、プライベートエクイティ、永久的資本投資など様々な投資戦略によって管理している³⁷⁸。ソフトバンク社は2017年にフォートレスを33億ドルで買収したが、買収の承認を受けるにあたって規制の障害を回避するためにフォートレス社はソフトバンク社からは独立して運営する形をとっている³⁷⁹。

フォートレス社は2018年に初の知財ファンドを4億ドルで立ち上げ、規模の大きい特許ポートフォリオを有する企業を見つけて買収するほか、比較的小規模ながら価値が高いとみられる特許ポートフォリオを有する企業への融資も行っている³⁸⁰。また同社は、2021年4月に2つ目の9億ドルの知財ファンドを立ち上げるための資金調達計画を発表している³⁸¹。このファンドは、過小評価されている特許ポートフォリオや過小評価されている企業の一部もしくは全部について、特許ポートフォリオの価値がその企業を買収するコストを上回ると判断した場合に買収することを計画している。さらに、知財やその他の資産を担保に企業への融資も行う。

フォートレス社は過去数年間に亘って多数の特許を買収してきており、その一部について同社は過去3年間だけでも合計数百件の特許権侵害訴訟を起こしている。また、2020年7月には上場しているNPEのフィンジャン・ホールディングス社（Finjan Holdings, Inc、以下フィンジャン社）を現金4,390万ドルで買収しており、この買収に関するプレスリリースには、買収後もフィンジャンはブランドとビジネスモデルを維持し、2006年以来フィンジャン社が行ってきたようにマルウェア対策ポートフォリオのライセンスと特許権侵害の主張を続けていくと記されている。

一方、シカゴを本拠地とするマグネター・キャピタル社は2006年にアレック・リトウィッツ氏（Alec Litowitz）とロス・レイザー氏（Ross Laser）が共同で創立したヘッジファンドで、主に投資家のために賠償金や和解を勝ち取ろうとするNPEへの投資を行っている。同社はもともと不動産担保証券を扱っていたが、2008年の金融危機の際に連邦政府から捜査を受け、その後は投資戦略を変更して、現在はパテントトロール訴訟に注目しているとされている³⁸²。

フォートレス社の例にも見られるように、NPEに対する大手投資会社の関心は高まっている。NPEは自社では提供していない製品やサービスの特許を有し、その特許権を侵害している可能性のある企業を法的に訴えることで特許を収益化している。マラソン・パテント・グループ（Marathon Patent Group）、エクスペリ・ホールディング（Xperi Holding Corp.）、アカシア・リサーチ・コーポレーション社などはパテントトロールとみなされることが多く、その企業価値はそれぞれ4億1千万ドルから35億ドルの間である³⁸³。

難解な知財問題の訴訟に頼るといふパテントトロールのビジネスモデルは、個人投資家にとってはリスクが高いが、規模の大きい機関投資家にとっては価値のある投資対象になり得るとみられている。プライベートエクイティやヘッジファンドにとっても、NPEは市場全体の動きにあまり左右されない代替投資対象として価値を持ちうると考えられている³⁸⁴。

さらに、バーフォード社（Burford）、GLSキャピタル社（GLS Capital）、オムニ・ブリッジウェイ社（Omni Bridgeway）、ロングフォード社（Longford）、パラベラム・キャピタル社（Parabellum Capital）などの訴訟ファンドにおいても、特許に注目しエンフォースメントプログラムに直接投資し

³⁷⁸ <https://www.fortress.com/about#overview>

³⁷⁹ <https://nypost.com/2018/05/21/japanese-bank-launches-400m-patent-troll-fund/>

³⁸⁰ 同上

³⁸¹ <https://www.unifiedpatents.com/insights/2021/uncertainty-at-the-uspto-rate-of-discretionary-denials-continues-to-climb>

³⁸² <https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=6dff4a4-7b88-4061-a598-d073e8ad9c03>

³⁸³ <https://money.usnews.com/investing/stock-market-news/articles/what-is-a-patent-troll>

³⁸⁴ 同上

たり、知財権専門の法律事務所とポートフォリオファンディング取引を交わしたりするところが増えている。2020年にはパラベラム・キャピタル社が4億5千万ドル、GLS社が3億4,500万ドルの訴訟用資金を調達しており、その一部を特許訴訟に利用するとしている³⁸⁵。

金融機関による特許収益化への投資には次のような例がある³⁸⁶。

- センターブリッジ社
 - ブラックベリー (Blackberry) の USB 充電ポートフォリオの買収 (3,000 万ドル) とエンフォースメントの資金を提供。ライセンスによってこれまでに得た収益は、投資額の数倍にのぼると見られる。
- マグネター・キャピタル
 - マイクロチップ (Microchip) やカシオ (Casio) などから買収した特許の権利を行使するライセンス業者のアトランティック IP (Atlantic IP) を支援。最近、同社の子会社であるソラス OLED 社 (Solas OLED) がサムスン社に勝訴し 6,300 万ドルを得たほか、ネオドロン社 (Neodron) という別の子会社も家電大手 10 社から数百万ドル規模の和解を勝ち取っている。
- バーディン・ヒル・インベストメント・パートナーズ (Bardin Hill Investment Partners) とソーリン IP グループ
 - ライセンス業者のフィンジャン社への 2,600 万ドルのエクイティ投資など、共同で様々な知財関連投資を実施。
- フラクタス社 (Fractus)
 - エクイティ投資家のシンジケートによる融資を受けたライセンス会社で、過去 10 年間にライセンスで得た収益は 2 億ドルを大きく上回ると見られている。
- ベクターキャピタル社
 - 2014 年にライセンス会社の IP バリュース社を、そして 2016 年にはロンギチュード・ライセンス社 (Longitude Licensing) を買収。IP バリュース社のチームはそれ以来多数のライセンス契約を成立させており、高い内部収益率を達成。

3.1.3 オーシャン・トモ社による知財ファンドを巡る動き

オーシャン・トモ社は 2005 年に、知財管理に秀でた企業に対する投資を行なう初のファンドとなる「オーシャン・トモ・キャピタルファンド (Ocean Tomo Capital Fund : 以下 OT ファンド)」を設立した。資本は 2 億ドルで、テキサス州在住の億万長者であるロス・ペロー氏 (Ross Perot) による出資を中心として、オーシャン・トモ社も OT ファンドに出資した。発表時には、半導体、バイオ、ナノテク、ソフトウェア業界を中心に、5,000 万から 1 億ドルの売上を上げる企業を投資対象とし、1,000 万～2,500 万ドルの投資を実施するとされた。しかし、2022 年 3 月現在では、同ファンドに関する情報は同社ウェブサイトには記載されておらず、ニュースなどもほとんど見当たらないため、実質的な成果や活動が大きく広報されることなく、活動が終了したものと考えられる。

³⁸⁵ <https://www.stout.com/en/insights/article/patents-alternative-asset-class-financial-sponsor-perspective>

³⁸⁶ 同上

3.2 知財指数

オーシャン・トモ社は、投資家が知財の潜在価値を引き出すための機会を提供することを目的に、「オーシャン・トモ 300 特許インデックス (Ocean Tomo 300 Patent Index : OT300)」を 2006 年 10 月に発表した。OT300 は、業界初の知財の価値に基づくインデックスで、簿価と比較して非常に高価値の特許を有する企業 300 社の多様なポートフォリオに基づいたものであった。また、同インデックスは、2013 年に事業運営が停止されるまでは、NYSE ユーロネクスト社 (NYSE Euronext、ティッカーシンボル : OTPAT) が価格設定及び発表を行っていた。現在は、ニューヨーク証券取引所 (NYSE) における OT300 の取引は行われていない³⁸⁷。また、オーシャン・トモ社のウェブサイトに掲載されている最新の企業リストは 2015 年～2016 年のもので、それ以降は OT300 に関する新しい情報は追記されていない。オーシャン・トモ社は、OT300 を取り下げたか、もしくは、企業リストを積極的に更新していない模様である³⁸⁸。

オーシャン・トモ社のウェブサイトによると、OT300 は、時価総額とスタイルボックス (style box、投資の対象ごとに投資の性質を 3×3 のマスを使って現したもので、資産の配分の決定に使われる) のバランスが均等に取れるように考案されているといい、再編成日時点での時価総額平均は 254 億ドル、中央値は 71 億ドルである。また、インデックスに含まれる証券全体において大型・中型・小型証券の占める割合は、それぞれ 45%、32%、23% である一方、時価総額別に見たインデックスのウェイトは、それぞれ 92%、7%、1% となる。セクター別にみると、インデックスの中で占める割合が最も高い株式は、情報技術・医療ケア・工業で、それぞれ 40%、19%、10% である。再編成日時点でインデックスにおいてウェイトが最大であったセクターは情報技術・医療ケア・金融で、それぞれ 33%、15%、14% であった³⁸⁹。

オーシャン・トモ社は、他に 2 つのインデックスを提供する。1 つ目は「オーシャン・トモ 300 特許成長インデックス (Ocean Tomo 300 Patent Growth Index、ティッカーシンボル : OTPATG)」である。オーシャン・トモ 300 特許成長インデックスには、OT300 を構成する企業のうち、株価純資産倍率に基づいて特定される、最も成長中の企業が含まれ、それぞれの時価総額は多様である。これは、業界初の知財の価値に基づく成長インデックスで、イノベーション率 (簿価に対する特許維持管理価値評価) が最も高い企業 60 社のポートフォリオに基づくものである³⁹⁰。2 つ目は「オーシャン・トモ 300 特許価値インデックス (Ocean Tomo 300 Patent Value Index、ティッカーシンボル : OTPATV)」で、これは、業界初の知財の価値に基づく価値インデックスである³⁹¹。いずれのインデックスも、OT300 のように現在は NYSE で取引されておらず、オーシャン・トモ社は情報も過去数年間に亘り更新していない。

現時点で米国には知財関連で取引されている指数は無い。非公式な指数としては、知財を中心としたニュースを報じるブログの「IP クローズアップ (IP CloseUP)」が 2013 年に特許ライセンスを行う上場企業の業績とニュースをまとめ、「IP クローズアップ 30 (IP CloseUp 30)」として無料で公表したものが挙げられる。ウェブサイトに掲載されたリンク³⁹²から、IP 関連の株価の動きを追えるように

³⁸⁷ https://www.nyse.com/listings_directory/stock

³⁸⁸ <https://www.oceantomo.com/services/patent-indexes/ocean-tomo-300-patent-index/>

³⁸⁹ 同上

³⁹⁰ <https://www.oceantomo.com/services/patent-indexes/ocean-tomo-300-patent-growth-index/>

³⁹¹ <https://www.oceantomo.com/services/patent-indexes/ocean-tomo-300-patent-value-index/>

³⁹²

http://finance.yahoo.com/quotes/ACTG,ARML,ASUR,AUGT,AXGN,COPY,DSS,IDCC,MARA,MGT,MSD.TO,MURL,NEON,NSSI,OPTI,PCO,PRKR,PTNT,QCOM,RMBS,RPXC,RWS.L,SITO,STSI,TIVO,TSRA,UPIP,VHC,VRNG,WILN/view/v1;_ylt=AkCilnSBR4y35T6GeLNO8IwLv7gF;_ylu=X3oDMTB1Zmo2amR1BHBvcwMxBHNiYwN5ZmlUYWJsaXN0BHNsawNiYXNpYw--

なっていた。最初に公表された時にこのリストに含まれていたのは30社で、その多くがアカシア・リサーチ・コーポレーション社、WiLAN、バーネット X (VirnetX)、マラソン・パテント・グループ、MGTなどの不実施主体 (NPE) または特許主張主体 (PAE) であった。このリストは定期的に見直され、次の各基準に沿って新たに企業が追加されたり、外されたりすることになっていた³⁹³。

- バリュープロポジション (提供する価値) の中核を成す要素として、特許など知財権を有する。
- 上場後1か月以上経っており、決算報告を実施。
- 外部へのライセンスや直接的な収益化をする必要なし。
- 法令で定められた情報開示に加え、可能な限り任意の情報開示も実施。

NPE や PAE が中心ではあったものの、ドキュメント・セキュリティ・システムズ (Document Security Systems) やシングル・タッチ (Single Touch Systems) などのような、小規模ながらもかなりの特許を持っている企業も含まれていた³⁹⁴。

特許の確実性と価値が失われ、エクイティ投資家にとってライセンスの魅力が薄れていくにつれて、2019年に「IPクローズアップ30」に代わる「IPクローズアップ50 (IP CloseUp 50)」が発表された (図表39参照)。IPクローズアップ50では、知財を中心に据えた事業を営む株式公開会社50社が以下の5つのカテゴリーに分類されており (図表40参照)、この中には、ブランドやコンテンツのライセンスを行う企業や防衛的戦略を展開する企業も含まれている³⁹⁵。

- 特許 (技術)
- 特許 (医薬品)
- 商標 (主要ブランド)
- メディア・コンテンツ権利者 (著作権)
- 特許ライセンス

IPクローズアップ社によると、リストに入れる企業は非公式の専門家パネルによって選ばれ、今後更新されていくという。IPクローズアップ30と同様に、IPクローズアップ50も5つの主要分野において知財権を多く有する企業の相対的な業績を比較しやすくすることを狙いとしている。IPクローズアップ社のウェブサイトには、Yahoo! Finance へのリンクが設けられており、リストに含まれている企業の株価の動きを追うことができるようになっている³⁹⁶。

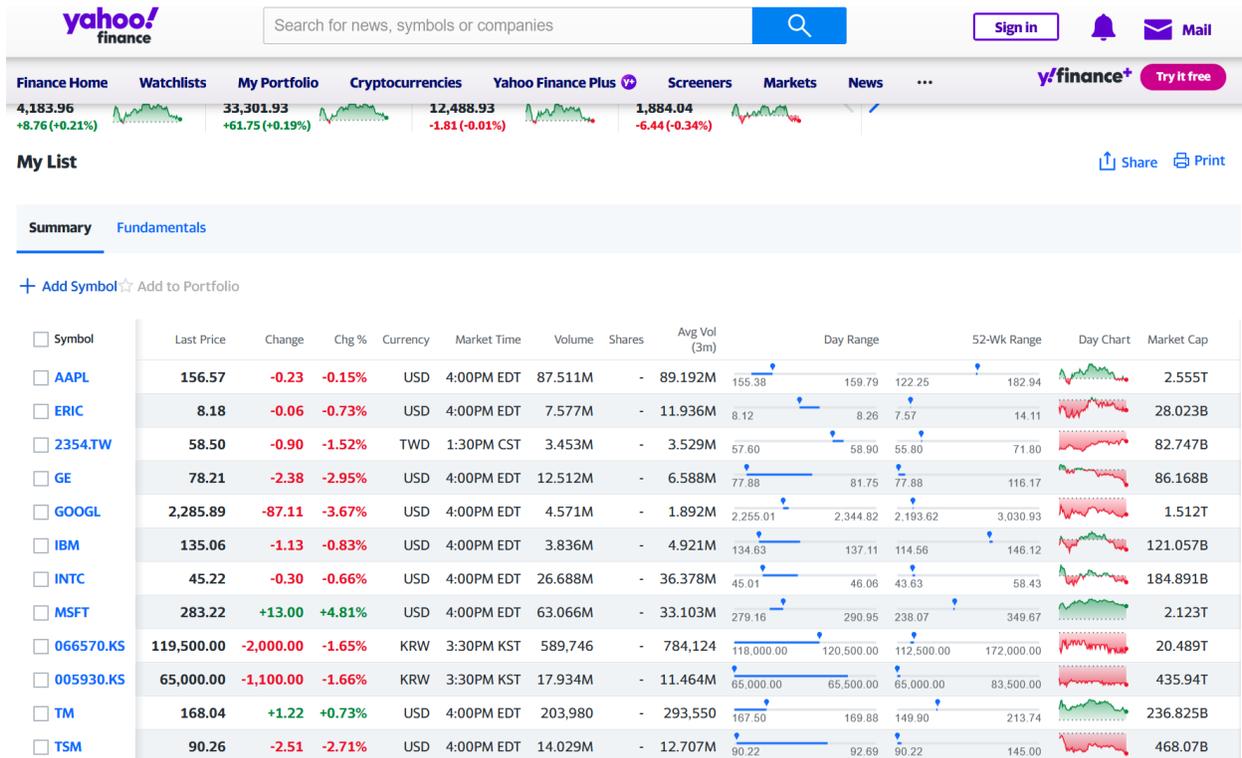
³⁹³ <https://ipcloseup.com/2013/04/08/tap-ip-closeup-30-to-get-a-continuously-updated-snap-shot-of-public-patent-companies/>

³⁹⁴ 同上

³⁹⁵ <https://ipcloseup.com/2019/03/06/expanded-ip-closeup-30-stock-index-features-four-new-categories/>

³⁹⁶ 同上

図表 39 IP クローズアップ 50 : 特許 (テクノロジー)



出典 :

<https://finance.yahoo.com/quotes/AAPL,ERIC,2354.tw,GE,GOOGL,IBM,intc,MSFT,066570.ks,SNE,005930.KS,TM,tsm/view/v1>

図表 40 IP クローズアップ 50 社

分類	企業
特許 (技術)	Apple, Inc., Telefonaktiebolaget LM Ericsson, Foxconn Technology Co., Ltd., General Electric Company, Alphabet Inc., International Business Machines Corporation, Intel Corporation, Microsoft Corporation, LG Electronics Inc., Samsung Electronics Co., Ltd., Toyota Motor Corporation, Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited
特許 (医薬品)	Johnson & Johnson, Merck & Co., Inc., Novartis AG, Pfizer Inc., Roche Holding AG
商標 (主要ブランド)	Apple Inc., Amazon.com, Inc., AT&T Inc., The Coca-Cola Company, The Walt Disney Company, Meta Platforms, Inc., Ford Motor Company, Alphabet Inc., Intel Corporation, McDonald's Corporation, Mercedes-Benz Group AG, Microsoft Corporation, NIKE, Inc., Samsung Electronics Co., Ltd., Toyota Motor Corporation
メディア・コンテンツ権利者	Charter Communications, Inc., Comcast Corporation, The Walt Disney Company, News Corporation, Thomson Reuters Corporation
特許ライセンス	Acacia Research Corporation, InterDigital, Inc., QUALCOMM Incorporated, Rambus Inc., Network-1 Technologies, Inc., Universal Display Corporation, VirnetX Holding Corp, Xperi Holding Corporation

出典 : <https://ipcloseup.com/ipcloseup-50/>

3.3 知財 ETF を巡る動き

上場投資信託（ETF）は、集団投資有価証券の一種で、ミューチュアルファンドのように運用される。通常、ETFは特定のインデックス・セクタ・商品などの資産を追跡するが、ミューチュアルファンドとは異なり、通常の株式同様に株式取引市場での売買が可能で、個々の商品の価格から大規模且つ多様な証券まで、何でも追跡するために構築可能である。また、ETFは、具体的な投資戦略を追跡するための構築も出来ることから、株式・商品・債券や、異なる種類の投資の組み合わせなど、多くの種類の投資を含む。ETFは、様々な業界に亘る株式数百株・数千株の保有も、特定の産業界・セクタのみに絞り込むことも可能である。市場で人気の高い一部のETFは、S&P 500 インデックス（S&P 500 Index）、ラッセル 200 小型インデックス（Russell 200 small-cap index）、ダウジョーンズ工業株平均（Dow Jones Industrial Average）、ナスダック 100 インデックス（Nasdaq 100 index）などといった株式指数を追跡している³⁹⁷。さらに、一部のETFは、人工知能（AI）、ブロックチェーン、エネルギー効率などといった特定技術・業界に重点を置く一方、別のETFでは、人権・労働権・汚染予防・栄養・兵器の関与・教育などの社会的責任ある投資が重視されている³⁹⁸。この他、EFTポートフォリオに含まれる株式を個別で購入すると高額投資になるが、ETFは平均コストを低額に抑えることが可能になる。投資家らは、ETFの売却で1回、購入で1回の取引が必要となるだけで、投資家自身による取引が少数回行われるのみとなり、仲介業者へのコミッション支払いも少なくなる³⁹⁹。

現在、知財に特化したETFは米国市場では存在しない模様である。2006年12月には、金融サービス企業で複数のファンドを運用するクレイモア・セキュリティーズ社（Claymore Securities：以下、クレイモア社）が、オーシャン・トモ社によるOT300に基づくファンドとして「クレイモア・オーシャントモ特許上場投資信託（Claymore/Ocean Tomo Patent ETF：ティッカーシンボルはOTP）」を設立し、投資のうち最低9割をOT300に選ばれた企業の株式もしくは米国預託証券（American Depositary Receipt：ADR）に投資し、OT300のパフォーマンスとの95%以上の相関性を保つとしていた。しかし、クレイモア社は2009年に他社に買収されており⁴⁰⁰、現在は同ETFの取引は終了した模様である。

³⁹⁷ <https://www.investopedia.com/terms/e/etf.asp>

³⁹⁸ <https://etfdb.com/etfs/>

³⁹⁹ <https://www.investopedia.com/terms/e/etf.asp>

⁴⁰⁰ <https://seekingalpha.com/article/153697-claymore-securities-finally-cashes-out>

4 知財市場のインフラ構築に向けた動き

本章では、知財市場のインフラ構築に向けた動きとして、知財の数値化と、知財取引所 IPXI の2点について取り上げる。以下の記載はウェブサイト等の公開情報を要約したものである。

4.1 知財の数値化

知財の取引が成立するには、売り手と買い手が取引の対象となる知財の価値について合意に達しなければならない。従来の売買・ライセンス契約では知財価値は個々の交渉によって決められてきたが、知財市場を確立するためには、客観的な指標が必要となるため、知財の価値を測る手法が様々な開発されてきている。

一般的に、知財の数値化には以下の4つの手法が利用されている⁴⁰¹。

- 収益還元法（インカム・アプローチ）
 - 知財の価値評価に最も一般的に用いられる方法であり、最も科学的な知財評価方法とされる。
 - その資産を経営活動などに用いることで将来的に生み出される収益の額に基づいて価値を評価。通常、その知財について予想される将来のキャッシュフローや収益を割引計算して現在価値を算出し、その資産への投資を織り込んで将来のキャッシュフローを調整。
 - キャッシュフローがプラスである場合や確度の高い予測が可能な場合、リスクを考慮して割引率を算出できる場合などにおいて、最も使いやすい知財評価方法。
 - 適切な割引率を決めなければならず、その他様々な仮定が必要となることから、現在価値計算は複雑になり主観性が高くなってしまう可能性があり、取引が行き詰まる原因となり得る。
- 取引事例比較法（マーケット・アプローチ）
 - 同様の状況において同じような資産の移転に実際に支払われた価格との比較に基づく評価方法。類似事例で実際に支払われている金額に基づいて公正な市場価値を類推。
 - シンプルかつ市場情報に基づく方法であるという利点があるため、ロイヤルティ料率や税金などのおよその額の設定や、収益還元法による計算に織り込むデータ用に用いられることが多い。
 - ほとんどの取引は守秘義務契約に基づいて非公開で行われるため、現実的には、類似事例について公開されている取引データが足りず、取引事例比較法を用いた価値評価ができない場合も多い。また、知財は一般的に独創的なものであるため、類似事例の特定も困難。
- 原価法（コスト・アプローチ）
 - 当該資産、または類似資産のコストを計算することによって知財の価値を設定する方法。
 - 当該資産を手軽に再取得することが可能であり、その資産の経済的恩恵を正確に数値化できない場合に特に有用。
 - 知財取得にかかるあらゆる経費（手数料、法律サービス、人的リソースなど）を計算し、インフレ調整するのが伝統的な方法である。その資産に付随するリスクや将来のキャッシュフローなどは考慮しない。無駄になったコストがある場合、実際よりも割高な価値が算出される可能性があるほか、その資産の独創性や斬新さなどは考慮されない。

⁴⁰¹ https://www.wipo.int/sme/en/value_ip_assets/; <https://www.heerlaw.com/determining-value-intellectual-property>

- 将来の予測ではなくこれまでにかかったコストに基づいた計算方法であるため、最も容易かつ客観性が高い方法ともされる。
- 既に市販されている製品に関連する知財の価値評価には概して不適切。そのような知財は何らかの収入源とつながっている可能性が高いためである。同様に、買い手の懸念点が、その資産が収益をもたらす可能性や収益をもたらす期間である場合にも不適切な評価方法。
- オプションに基づく評価方法
 - 金融オプション価格設定手法を用いた知財価値評価方法。
 - 将来的に予測される収益やキャッシュフローを検討するが、収益化が可能な知財の創出に付随する不確実性も計算に入れる。
 - 複数のあり得る結果を考慮し、将来的な不確実性を反映した現在価値を判断。
 - これから開発や商用化に関する判断がなされていく、開発初期段階にある知財の価値評価には特に有用。
 - この方法の例には、主な仮定事項の重み付けに基づいて現在価値の確率的分布を示すモンテカルロ法と、金融オプションの価値評価に用いられるデータと類似したデータを考慮して評価を行うリアルオプション分析法がある。

知財の価値評価を実施する理由や動機には様々なものがある。次図表 41 にその例を示す。

図表 41 知財の価値評価を行う理由や目的

分類	価値評価を行う理由や目的
取引	知財のライセンス、フランチャイズ契約
	知財の売買
	M&A、売却、スピンオフ
	ジョイントベンチャーまたは戦略的提携
	知財の寄付
知財権の行使	知財権が侵害された場合の損害計算
内部使用目的	研究開発への投資
	知財権の内部管理
	戦略的な資金繰りやエクイティ・資金の調達
	投資家向け広報活動
その他の目的	財務報告
	破産・清算
	課税の最適化
	知財の保険

出典：https://www.wipo.int/export/sites/www/sme/en/documents/pdf/ip_panorama_11_learning_points.pdf

4.2 知財取引所 IPXI

知財国際取引所 (Intellectual Property Exchange International、以下 IPXI 社) は、知財を対象とした世界初の金融取引所として 2008 年に立ち上げられた。IPXI 社の起源は、IPXI 社の共同会長であるジェームズ・マラコフスキー氏 (James Malackowski) が、シカゴの先物市場のような知財取引所を構想していたことに遡り、同氏は、イリノイ州から 20 万ドルの助成を得て、そのアイデアについて調査研究を行う非営利組織を設立し、2008 年に IPXI 社を立ち上げた。その一年後、IPXI 社は、ジェラルド・パンネクーク氏 (Gerald Pamnekoek) を社長兼最高経営者として抜擢した。パンネクーク氏は、温室効果ガスの排出権を売買するシカゴ気候取引所 (Chicago Climate Exchange) の立ち上げを支援した人物である⁴⁰²。

IPXI 社は、ライセンスのプロセスをもっと効率的かつ透明にすることで特許制度を促進すると、パンネクーク氏は述べている。価格付けやその他の契約条件は公開して全ての人に同じように適用されるべきであり、特許が高品質で市場の需要を反映した価格となっていることを確実にするための調査を行うとしている⁴⁰³。

IPXI 社は 2012 年 6 月に、オランダのエレクトロニクス大手、ロイヤル・フィリップス・エレクトロニクス社 (Royal Philips Electronics) の特許ポートフォリオ 600 件以上についてライセンス権の売り出しを開始した。IPXI 社は、フィリップス社やシカゴ・オプション取引所 (Chicago Board Options Exchange) など、一部の富裕投資家を引きつけ、この 2 者はそれぞれ、IPXI 社を 10% 所有した。フィリップス社以外では、フォード・モーター社 (Ford Motor Co.) やソニー、ヒューレット・パッカード (Hewlett-Packard) などの企業が関心を寄せた。また、ノースウェスタン大学 (Northwestern University) やシカゴ大学 (University of Chicago) といった大学も、自らの知財の一部を取引所に上場することを視野に入れ、会員となった。契約の対象は証券や先物ではないことから、IPXI 社は証券取引委員会 (Securities and Exchange Commission) または商品先物取引委員会 (Commodity Futures Trading Commission) の規制対象とはならないという特徴があった⁴⁰⁴。

IPXI 社のビジョンは、特許、もしくは特許の集合体を「単位ライセンス権 (unit license right : ULR)」として取引の対象とすることで、これらを株式のように売買することが可能になるというものである。ULR は、特定の技術を 1 つの製品に使用できる一回の権利を付与するものである。例えば、自動車に使用される新しいタイプのエアバッグ・センサーなどが挙げられ、ある企業がその技術を 10 万台の自動車に使用したい場合、ULR を市場価格で 10 万件購入することが必要となる。IPXI 社は、ULR により、知財を巡って弁護士が集中的に双方間のライセンスを交渉するというプロセスに比べ、よりシンプルで早く交渉・調整を終了することが可能であり、弁護士を介した交渉は中小企業にとって費用が高額過ぎ、特許の未実施状態につながり、イノベーションが阻害されるという問題があると指摘する。IPXI 社の手法は、例えば排他的ライセンスはできないなど全ての種類の知財に機能するわけではないものの、企業が自社の発明から収益を得ることがより容易になると期待された。以上から、スタートアップにとっては、希薄化されない資金を得る素晴らしい形態であるとパンネクーク氏は述べている⁴⁰⁵。

ULR プログラムの下、IPXI 社はまず、特許権者と契約を交わし、特許を IPXI 社へ売却するか、IPXI 社を「マスター・ライセンシング代理人 (master licensing agent)」として任命することで、特許の管理を IPXI 社へ移行する。この契約に基づき、IPXI 社は、ULR をサブライセンスし、あらゆる特許権を行使

⁴⁰² <https://www.chicagotribune.com/business/ct-xpm-2013-07-07-ct-biz-0707-patent-exchange-20130707-story.html>

⁴⁰³ 同上

⁴⁰⁴ 同上

⁴⁰⁵ <https://www.economist.com/business/2012/05/12/marketplace-of-ideas>

する権利を得る。特許権者が知財の管理を IPXI 社へ移行することには、数多くの利点があり、例えば、特許権者は、権利行使や潜在的購入者を探すといった継続的なリスクを気にせずに自身の発明の経済的利用に専念することが可能となる⁴⁰⁶。

次に、IPXI 社は、特許の価値を確実に計算するために特許の適正評価を行う。IPXI 社は、その特許が無効とされないかどうかを判断するため、特許専門家を雇い、特許クリアランス調査（特許侵害予防調査）を実施する。特許クリアランス調査では、専門家が、特許や特許出願のクレームを調査し、潜在的に関連性のある特許もしくは出願を特定する。特許クリアランス調査の後、特許専門家は、市場におけるその技術の需要を予測する。全体的に見ると、IPXI 社は被許諾者が必要とする適正評価の 95%を実施する。IPXI 社は、この分析を、実施者やあらゆる者が利用できるようにした。そしてこのシステムが、売り出される特許の価値についてより完全な情報を提供する助けとなることを期待した⁴⁰⁷。

また、IPXI 社は、規則と手続に合意した会員のみが取引に参加できるよう限定しており、IPXI 社の会員制度には、費用の発生しない「購入会員」（取引所で取引ができる個人または事業体）から、IPXI 社のガバナンス及び政策策定委員会に個人もしくは事業体として参加できる高レベルの会員まで、様々な形態が提供された。ULR の新規売り出し価格は、特許専門家による適正評価と潜在的な購入者からの入札を反映する複雑なプロセスに基づいて決定された。IPXI 社はまず、適正評価に基づいて ULR の試算価格を割り当てた。次に、潜在的な購入者が、オランダの競売手法を使って IPXI 社へ ULR の入札を行う。IPXI 社は十分な入札を受理した後、最終的な売り出し価格で ULR を入札者へ売却する。最終的に、IPXI は収益の 20%を獲得し、特許権者は残りの 80%を受け取る⁴⁰⁸。

ULR の新規公開売り出し後、IPXI 会員は自分が保有する未使用の ULR を、「私設取引プラットフォーム」を通じて二次流通市場で再販することができる。この二次流通市場は、マーケットプレイスで知財を移転する全く新しい手段を生み出した。具体的には、機関投資家は、市場に関する独自の外部調査に基づき、有望な技術の権利に直接投資できるようになった。加えて、事業会社は、新たな技術の使用に伴うリスクを回避でき、特許侵害のリスクにさらされる可能性を管理することが可能になった。例えば、ある事業会社が IPXI の市場で有望な新しい技術を見つけた場合、まず少数の ULR を購入し、その技術を試験した後、必要に応じて二次流通市場で更に購入することが可能になった。一方、その事業会社はその技術の使用を放棄することを決定した場合、いつでも二次流通市場でその技術を売却することが可能とされた。ULR を二次流通市場で現金化する機会があるという点は、技術に対する先行投資を最小限に抑えることができ、それは早期導入の奨励につながるとされた。企業は、当該特許を一時的に試験するために特許権を侵害する必要はなくなり、その技術を全面的に採用する前に、少数の ULR を購入することが可能になる。その結果、ULR の二次流通市場は、機関投資家と企業の双方にとり、大きな恩恵をもたらすと期待された⁴⁰⁹。

しかし 2015 年 3 月になって、IPXI 社は事業活動を中止することを発表した。声明によれば、70 以上の企業、大学、研究所、及び準会員が IPXI 社の事業活動に関与したという。IPXI 社の幹部は、特許のライセンス権を取引する世界初の電子金融取引所が失敗した要因について、「被許諾者（ライセンシー）が、実施許諾者（ライセンサー）による法的措置に直面するまで、交渉に関与しようとしなかった」と指摘している。また、事業閉鎖に関する公式声明の中で、IPXI 社は次のように語った。「適切なタイミングではなかったようだ。そして、被許諾者となる側が、我々と協力するのではなく、我々を訴訟に追い込もうとするといった問題は克服不可能であった。IPXI 社のビジネス・モデル

⁴⁰⁶ <https://scholarship.law.cornell.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=4730&context=clr>

⁴⁰⁷ 同上

⁴⁰⁸ 同上

⁴⁰⁹ 同上

は、『公正と透明性をもたらし、特許技術の実施者は善良な企業市民である』という点を頼りとしたが、結局のところ、**IPXI**社が潜在的な被許諾者の関心を集め得るのは、訴訟を通してのみであるという点が明確になった。この点はまさに、我々のビジネス・モデルが克服しようとした点であった⁴¹⁰」。

パンネクーク氏は、**IPXI**社の取り組みが失敗した理由について、「米国の特許制度の中で、誠意を持ってライセンスに従事するインセンティブが企業にはなかった」と考えている。同氏はあるインタビューの中で、「被許諾者側に必要とされる作業の90%を我々が事前に行った上で正当なライセンス権を提示しても、これに応答する良識ある企業市民（事業体）を十分に得ることができなかった」と嘆いた。パンネクーク氏は、**IPXI**社は、ライセンスに関する、品質の判断、実施の証拠の提示、取引の透明性、価格付けという、主要な4つの問題を解決したと語っている。「しかし、それでも、訴訟の脅威がない状態で会話をする事へのインセンティブがないことが明かになった」と、同氏は語っている⁴¹¹。

⁴¹⁰ https://www.oceantomo.com/wp-content/uploads/2019/09/ipxi_corporate_announcement.pdf

⁴¹¹ <https://scholarship.law.cornell.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=4730&context=clr>

[特許庁委託事業]
知財マーケットの現状調査

2022年3月

禁無断転載

[調査受託]

Washington CORE, L.L.C.
独立行政法人 日本貿易振興機構
ニューヨーク事務所
(知的財産部)